

令和元年度

新潟市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

新潟市監査委員

目 次

	頁
第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	2
第6 審査の実施場所及び日程	2
第7 審査の結果・意見	3
1 総 括	
(1) 予算の概要	3
(2) 決算の概要	4
(3) 一般会計	5
(4) 特別会計	14
(5) 財政状況	19
(6) (参考) 平成30年度財務書類における指標について	27
2 まとめ	
(1) 新型感染症を乗り越え、「新しい新潟」に向けたまちづくりを	30
(2) 実効性のある内部統制体制の構築を	31
3 一般会計	
(1) 歳入	33
(2) 歳出	46
4 特別会計	
(1) 会計別決算状況	
国民健康保険事業会計	55
中央卸売市場事業会計	57
と畜場事業会計	58
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	59
介護保険事業会計	60
公債管理事業会計	62
後期高齢者医療事業会計	63

5 市有財産の状況

(1) 公有財産	64
(2) 物品	64
(3) 債権	65
(4) 基金	65

6 基金の運用状況

(1) 美術資料取得基金	66
(2) 歴史資料及び文学資料取得基金	66

決算審査資料

第1表 歳入歳出総括表	69
第2表 一般会計財源別年度比較表	71
第3表 各会計款別歳入年度比較表	73
第4表 市税収入状況表	79
第5表 市税収入年度比較表	79
第6表 各会計款別歳出年度比較表	81
第7表 財政力指数等の比較表	85
第8表 性質別歳出状況の構成比率の比較表	85
第9表 一般会計歳出目的別・節別一覧表	87
第10表 市債現在高内訳表	89

(注)

- 文中の金額は、原則として億円、万円単位で表示し、単位未満は四捨五入とした。
- 表、グラフの数値は原則として、単位未満は四捨五入しており、比率(%)については、小数点以下第二位を四捨五入している。そのため、総数とその内訳の合計が一致しない場合がある。
- 文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「-」…… 該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
 - 「△」…… 減またはマイナス
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「r」…… 前回の数字を訂正した数字
- 財政指標等に用いた令和元年度数値は、総務省へ報告している速報値であるため、確定値と異なる場合がある。

【決算数値の会計種別について】

本意見書では「一般会計」「特別会計」「普通会計※1」の決算数値を用いている。

審査では「一般会計」及び「特別会計」の各会計の決算書の数値を用いているが、必要に応じ、地方財政に関する統計として最もデータが整備され、他都市との比較が容易な「普通会計」の令和元年度数値の速報値を用いている。なお、表やグラフに会計種別を記載した。

【用語解説】

※1 普通会計

本市においては、一般会計に特別会計である母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計及び公債管理事業会計を加えたものであり、各会計間の重複額を調整して一つの会計とみなしたものの。

※2 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税・臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

※3 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、財政力を合理的に測定するために、普通地方税収入の75%に地方譲与税等を加算するなどして算定された額。

※4 基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、合理的かつ妥当な水準の行政活動を行うために必要な財政需要を、一定の方法により算定した額。

※5 実質赤字比率

一般会計等（普通会計）の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。

※6 連結実質赤字比率

実質赤字比率の対象をすべての会計に広げたもの。

※7 実質公債費比率

一般会計等（普通会計）が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均。

※8 将来負担比率

地方公社や出資法人等も含め、将来的に負担が見込まれる負債（借入金）の標準財政規模に対する割合。負債が将来、財政を圧迫する可能性の大きさを示す。

※9 貸借対照表

基準日時点の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもので、資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものの。

※10 行政コスト計算書

年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、消防活動など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源を対比させ、純行政コストを表したものの。

令和元年度新潟市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、新潟市監査委員監査基準（令和2年2月28日監査委員訓令第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査

地方自治法第241条第5項に基づく基金の運用状況審査

第3 審査の対象

令和元年度新潟市一般会計歳入歳出決算

- 同 新潟市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市中央卸売市場事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市と畜場事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市介護保険事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市公債管理事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市美術資料取得基金
- 同 新潟市歴史資料及び文学資料取得基金
- 同 各会計決算及び各基金に関する証書類、その他政令で定める書類

第4 審査の着眼点

1 新潟市各会計歳入歳出決算審査

- (1)決算書類は、関係法令に準拠して作成されているか
- (2)決算書類の計数は正確か
- (3)予算執行は、適正かつ効率的、効果的に行われているか
- (4)財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか

2 各基金運用状況審査

- (1)各基金運用状況報告について、その計数が正確であるか、基金の設置目的に従って運用されているか

第5 審査の主な実施内容

新潟市各会計歳入歳出決算審査及び各基金運用状況審査ともに、例月現金出納検査や定期監査等の結果を踏まえながら、関係部局から提出された決算資料の確認や関係職員に対する質問等

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査委員事務局執務室等
- 2 実施日程
令和2年7月27日から令和2年8月27日まで

第7 審査の結果・意見

審査に付された各会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、決算計数は正確であると認めた。

予算の執行、財務に関する事務処理は、おおむね適正であると認めた。

各基金の運用状況は、計数は正確であり、それぞれ設置目的に従って運用されており、事務の執行も適正であると認めた。

1 総括

(1) 予算の概要

令和元年度は、「政令指定都市の第2ステージ」として、未来に向かって「全国とつながる」「世界とつながる」拠点都市・新潟を目指し、活力ある新潟市に向けた取り組みを加速させていく年と位置付けられた。

急速に進展する少子・超高齢社会における現在の人口構成をふまえると、今後も人口減少は避けられず、持続的な行財政運営が不可欠となることから、当年度から3年間で集中改革期間と位置付け、これまで以上に行財政改革を徹底しつつ、「にいがた未来ビジョン」で掲げた3つの都市像の実現を目指した。

当年度は、こども医療費制度や病児・病後児保育の拡充、教員の負担軽減に向けた教育ネットワークの基盤整備など、暮らしや教育に関連する予算の拡充をはじめ、本市の拠点性向上や新たなにぎわい創出に資する事業の進捗を図るなど、一般会計当初予算額は、前年度と比べ120億円(3.2%)増の3,922億円、特別会計を加えた当初予算額は、前年度と比べ151億6,529万円(2.5%)増の6,293億8,101万円となった。

また、年度途中で、国の経済対策に伴う財源を有効活用し、GIGAスクール構想に準拠した市立学校における通信ネットワーク整備や、財政調整基金への積み立てのための補正を行うなど、最終の予算現額は、一般会計4,292億9,964万円、特別会計2,412億9,649万円、総計で6,705億9,612万円となった。【第1表】

第1表 予算の状況

(単位：千円・%)

区 分			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
一 般 会 計	当 初 予 算 額	A	392,200,000	380,200,000	12,000,000	3.2
	補 正 予 算 額	B	17,851,526	15,614,469	2,237,057	14.3
	前 年 度 繰 越 額	C	19,248,110	16,493,255	2,754,855	16.7
	予 算 現 額	A+B+C	429,299,636	412,307,724	16,991,912	4.1
特 別 会 計	当 初 予 算 額	A	237,181,013	234,015,722	3,165,291	1.4
	補 正 予 算 額	B	4,115,473	4,566,764	△ 451,291	△ 9.9
	前 年 度 繰 越 額	C	0	14,960	△ 14,960	皆減
	予 算 現 額	A+B+C	241,296,486	238,597,446	2,699,040	1.1
合 計	当 初 予 算 額	A	629,381,013	614,215,722	15,165,291	2.5
	補 正 予 算 額	B	21,966,999	20,181,233	1,785,766	8.8
	前 年 度 繰 越 額	C	19,248,110	16,508,215	2,739,895	16.6
	予 算 現 額	A+B+C	670,596,122	650,905,170	19,690,952	3.0

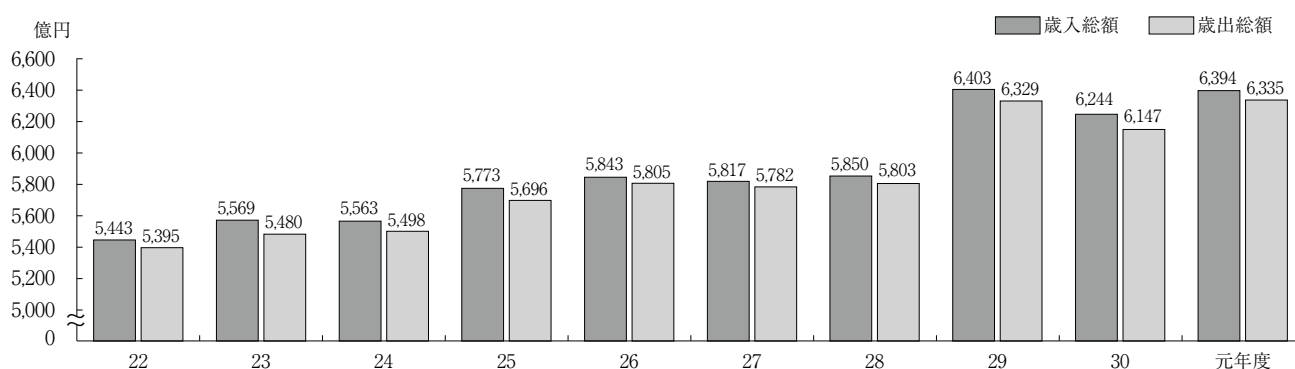
(2) 決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入6,394億3,366万円、歳出6,335億4,692万円で、前年度と比べ歳入で150億1,482万円（2.4%）、歳出で187億9,827万円（3.1%）の増となっている。

歳入歳出差引額である形式収支は58億8,674万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は52億2,347万円の黒字である。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支と、単年度収支に基金への積立金と取崩し額を増減した実質単年度収支は、どちらも赤字となっている。【第1図】【第2表】

第1図 決算総額の推移



第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	670,596,122	650,905,170	19,690,952	3.0
歳 入 決 算 額 A	639,433,656	624,418,833	15,014,823	2.4
歳 出 決 算 額 B	633,546,916	614,748,646	18,798,270	3.1
形 式 収 支 C=A-B	5,886,740	9,670,187	△ 3,783,447	△ 39.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	663,266	1,406,198	△ 742,932	△ 52.8
実 質 収 支 E=C-D	5,223,474	8,263,989	△ 3,040,515	△ 36.8
前 年 度 実 質 収 支 F	8,263,989	7,132,660	1,131,329	15.9
単 年 度 収 支 G=E-F	△ 3,040,514	1,131,328	△ 4,171,842	△ 368.8
積 立 金 H	3,031,194	1,704,632	1,326,562	77.8
積立金取崩し額 I	263,543	47,842	215,701	450.9
繰り上げ償還額 J	0	0	0	—
実質単年度収支 G+H-I+J	△ 272,863	2,788,118	△ 3,060,981	△ 109.8

(3) 一般会計

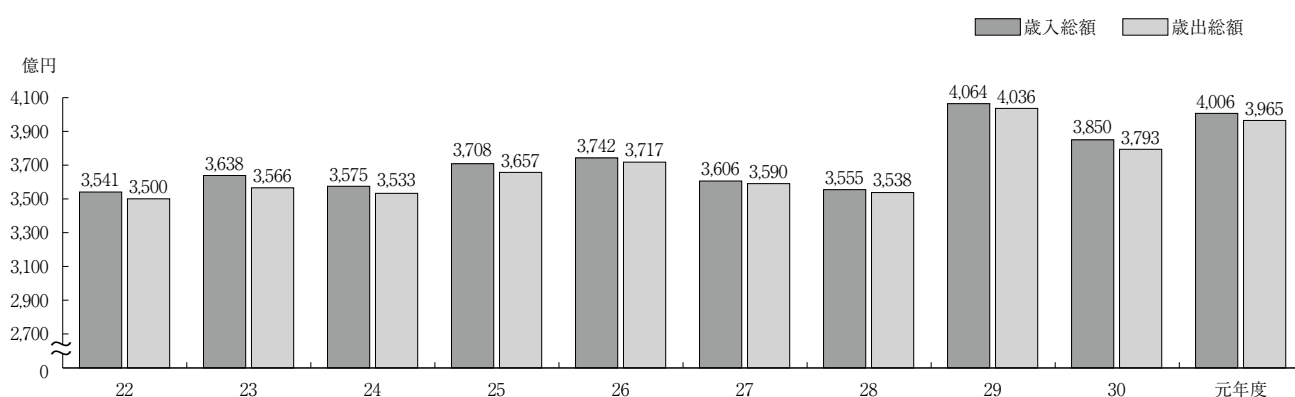
ア 収支

一般会計の決算額は、歳入4,006億3,690万円、歳出3,965億3,304万円で、前年度と比べ歳入で156億4,767万円（4.1%）、歳出で172億5,630万円（4.5%）の増となっている。

歳入歳出差引額である形式収支は41億386万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は34億4,059万円の黒字である。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は赤字となったものの、単年度収支に財政調整基金への積立金を加えた実質単年度収支は黒字となった。【第2図】【第3表】

第2図 一般会計決算額の推移



第3表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	429,299,636	412,307,724	16,991,912	4.1
歳 入 決 算 額 A	400,636,899	384,989,225	15,647,674	4.1
歳 出 決 算 額 B	396,533,040	379,276,737	17,256,303	4.5
形 式 収 支 C=A-B	4,103,858	5,712,489	△ 1,608,631	△ 28.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	663,266	1,406,198	△ 742,932	△ 52.8
実 質 収 支 E=C-D	3,440,593	4,306,290	△ 865,697	△ 20.1
前 年 度 実 質 収 支 F	4,306,290	2,564,951	1,741,339	67.9
単 年 度 収 支 G=E-F	△ 865,697	1,741,340	△ 2,607,037	△ 149.7
積 立 金 H	2,500,530	200,583	2,299,947	1,146.6
積立金取崩し額 I	0	0	0	—
繰り上げ償還額 J	0	0	0	—
実質単年度収支 G+H-I+J	1,634,833	1,941,922	△ 307,089	△ 15.8

イ 歳入

(ア) 歳入状況

歳入全体では、地方債、国庫支出金、地方交付税、市税の増などにより、前年度比156.5億円増の4,006.4億円となった。

一般財源の主な歳入では、歳入の中心である市税のうち、労務単価の上昇に伴う経費の増により法人市民税が1億円の減となったものの、平成30年度に税源移譲された義務教職員人件費の影響や景気の緩やかな回復基調を背景に、個人市民税が22.6億円の増、家屋の新增築の増加により固定資産税が5.6億円、都市計画税が1億円の増となるなど、市税全体で30億円(2.3%)の増となった。

地方交付税については、普通交付税が臨時財政対策債への振替分の減少などにより38.2億円の増、特別交付税が除排雪経費の減少などにより3.6億円の減となり、合計で34.6億円の増となった。

このほか、道府県民税所得割臨時交付金等が前述の税源移譲に伴い17.2億円の皆減、個人消費の減少により地方消費税交付金が5.5億円の減となり、一般財源全体では51.5億円(2.4%)増の2,204.8億円となった。

一般財源以外の主な歳入では、地方債のうち、地方交付税の財源不足を補うものとして発行される臨時財政対策債が56.5億円の減となったものの、学校空調設備整備やふるまち庁舎、北区役所新庁舎の整備などによりその他地方債が108.7億円の増となり、地方債全体で52.2億円の増となった。

また、幼児教育・保育の無償化に伴う給付費の増などにより国庫支出金が35.4億円の増、県支出金が19.8億円の増となるなど、一般財源以外の全体では104.9億円(6.2%)増の1,801.6億円となった。

なお、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は、普通交付税が増となったものの、臨時財政対策債が減少したことにより771.8億円と、前年度に比べ18.3億円の減となっている。

【第4表】

第4表 主な歳入決算額の推移【一般会計】

(単位：百万円)

区 分	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元年度	前年増減
市 税	117,664	117,833	118,175	118,993	120,964	120,133	119,621	120,943	133,105	136,102	2,997
個人市民税	38,274	37,494	39,126	39,367	39,609	40,175	40,541	41,542	53,753	56,017	2,264
法人市民税	11,038	11,250	12,422	12,181	12,988	12,049	10,806	10,762	11,183	11,088	△ 95
固定資産税 都市計画税	57,737	57,729	55,229	55,460	56,440	55,949	56,344	56,933	56,495	57,153	658
その他市税	10,615	11,360	11,398	11,985	11,927	11,960	11,931	11,705	11,674	11,845	171
地方交付税	47,665	46,408	45,454	42,593	41,112	41,235	40,248	53,540	53,773	57,230	3,457
普通交付税	43,761	42,093	41,391	39,314	37,723	37,799	37,095	49,568	50,579	54,398	3,819
特別交付税	3,905	4,316	4,064	3,279	3,388	3,436	3,153	3,972	3,194	2,832	△ 362
地方消費税交付金	7,864	7,914	7,969	7,901	9,559	15,224	13,812	14,357	15,249	14,700	△ 549
道府県民税所得 割臨時交付金等	0	0	0	0	0	0	0	13,008	1,723	0	△ 1,723
地方譲与税・交付金	12,284	12,001	11,064	11,392	10,754	10,854	9,907	11,309	11,471	12,443	972
一般財源計	185,478	184,156	182,662	180,879	182,388	187,447	183,589	213,156	215,321	220,475	5,154
国庫支出金	52,135	49,369	46,037	54,226	53,854	54,802	54,853	67,816	62,806	66,341	3,535
県支出金	14,438	13,596	12,544	13,384	13,026	15,440	18,305	18,770	17,900	19,875	1,975
繰入金	1,960	1,141	2,533	3,506	10,535	6,097	6,554	7,372	22	23	1
その他	50,904	50,698	52,540	50,107	49,302	42,188	40,869	38,230	36,657	36,417	△ 240
地方債	49,187	64,799	61,201	68,718	65,102	54,666	51,370	61,057	52,282	57,506	5,224
臨時財政対策債	19,036	20,692	21,029	23,251	23,535	22,103	22,752	29,201	28,431	22,782	△ 5,649
その他地方債	30,152	44,106	40,172	45,466	41,567	32,563	28,617	31,856	23,851	34,724	10,873
一般財源以外計	168,623	179,603	174,855	189,941	191,818	173,194	171,950	193,245	169,668	180,162	10,494
歳入合計	354,101	363,759	357,517	370,819	374,207	360,640	355,539	406,401	384,989	400,637	15,648
普通交付税 + 臨時財政対策債	62,796	62,785	62,420	62,565	61,258	59,902	59,847	78,768	79,010	77,180	△ 1,830

(イ) 市民所得の動向

個人市民税の所得割は、令和元年度収入額546億円、市税収入の40.1%を占める主要税目であり、市民所得の動向を考える上で最も重要な税目である。

個人市民税所得割の課税対象となる平成30年の所得を所得者区分ごとに平成29年と比較してみると、給与所得者及び営業等所得者では、納税義務者が3,473人、118人とそれぞれ増加し、1人当たりの平均所得額がそれぞれ29,774円（1.0%）、18,477円（0.5%）の増となっている。

また、全体の1人当たりの平均所得では、本市は、前年に比べ15,802円（0.5%）の増となり、近年、増加傾向が続いているが、全国の増加額と比較すると、20,644円下回り、全国と本市における1人当たり平均所得の格差は、前年より拡大している。【第5表】【第3図】

第5表 所得者区分別平均所得額の比較

(単位：人・%・円)

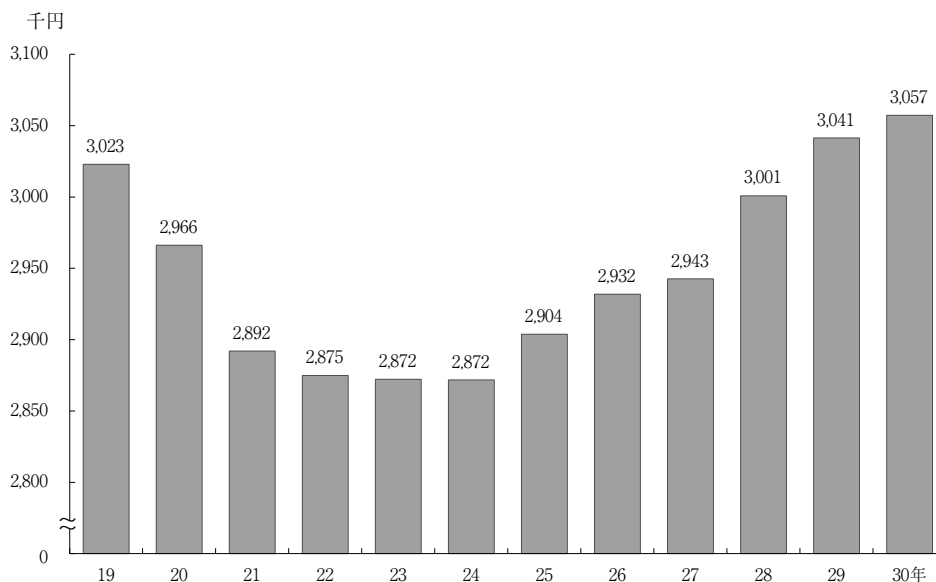
所得者区分	新潟市 H30				新潟市 H29			H29→H30 増減			全国・1人当たり平均所得			
	納税義務者数	構成比	1人当たり		納税義務者数	構成比	1人当たり平均	納税義務者数	1人当たり		H30	H29	増減額	増減率
			平均	全国=100					平均	増減率				
給与所得者	303,199	81.2	3,094,349	90.8	299,726	80.9	3,064,575	3,473	29,774	1.0	3,408,504	3,371,795	36,709	1.1
営業等所得者	11,861	3.2	3,630,331	95.6	11,743	3.2	3,611,854	118	18,477	0.5	3,797,125	3,742,745	54,380	1.5
農業所得者	1,965	0.5	3,092,236	87.1	2,022	0.5	3,016,261	△57	75,975	2.5	3,548,429	3,670,517	△122,088	△3.3
その他所得者	53,282	14.3	1,831,835	84.9	53,274	14.4	1,841,267	8	△9,432	△0.5	2,157,532	2,137,803	19,729	0.9
小計	370,307	99.1	2,929,847	90.1	366,765	99.0	2,904,141	3,542	25,706	0.9	3,251,319	3,213,878	37,441	1.2
分離課税分	3,311	0.9	17,298,013	98.7	3,554	1.0	17,203,692	△243	94,321	0.5	17,529,553	16,506,133	1,023,420	6.2
合計	373,618	100	3,057,178	89.1	370,319	100	3,041,376	3,299	15,802	0.5	3,429,795	3,393,349	36,446	1.1

※総務省「課税状況調」第5～11表「課税標準額段階別所得割額等に関する調」より作成しているため、各年度の税制改正による控除額の見直し等が含まれている。

※所得者区分は、納税義務者が、給与所得や農業所得など2以上の所得を有する場合、その最も多い所得に係る所得者として区分する。

※平均所得とは、総所得金額（収入から必要経費を差し引いたもの）を、納税義務者数で除したものを。

第3図 新潟市における1人当たりの平均所得額



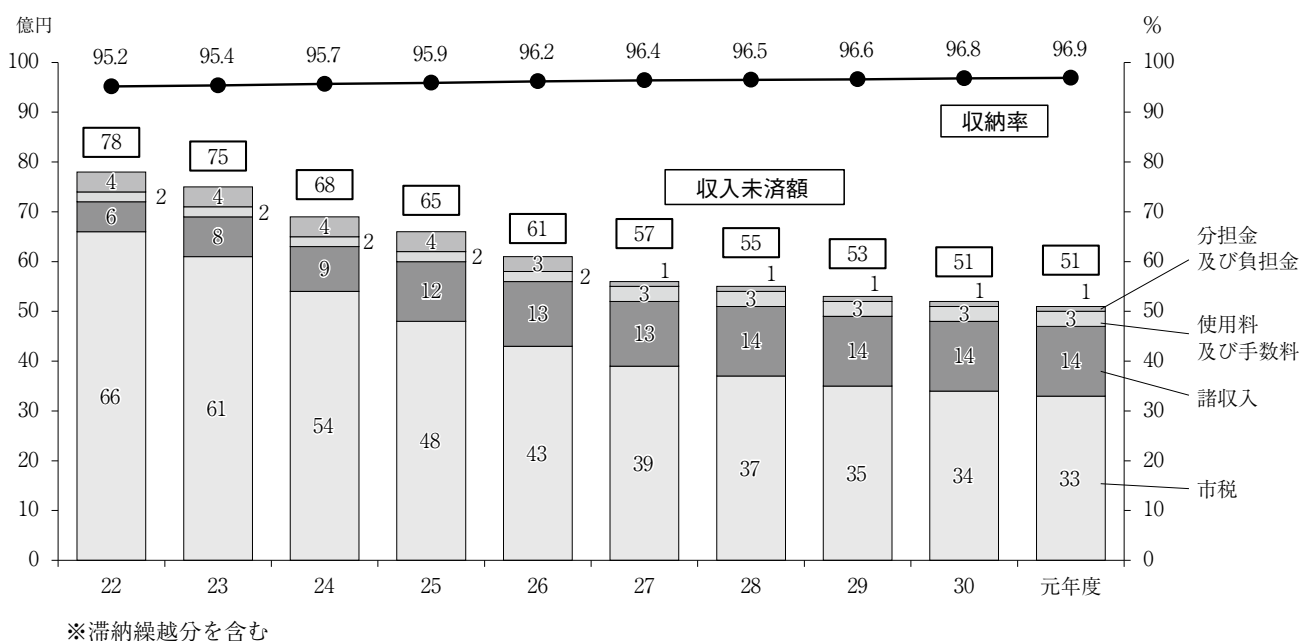
(ウ) 歳入の確保

本市では、平成30年度に改定した「新潟市債権管理基本方針」に基づき、各債権に応じた個別目標と具体的な取り組み手法を設定するなど、計画的な債権管理を進めている。なお、国庫、県支出金を除く主な収入未済額の合計は51億1,382万円で、前年度と比べ2,358万円（0.5%）減少している。

収納率については、主要な債権である市税において財産調査や滞納処分を強化するとともに、徴収の緩和措置も併せて進めるなど、引き続き未収金の縮減を図った結果、96.9%と前年度と比べ0.1ポイント改善した。【第4図】

不納欠損額は、生活保護費返還金などの諸収入や市税などで減少した。【第6表】

第4図 主な収入未済額と収納率の推移【国庫・県支出金を除く】



第6表 主な不納欠損額の推移

(単位：万円)

	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元年度
市 税	47,909	33,292	49,755	44,713	32,154	23,568	24,743	25,485	27,308	24,169
分担金及び負担金	2,236	3,549	3,782	2,798	2,847	1,052	993	1,022	758	880
使用料及び手数料	1,176	1,728	1,443	744	827	1,965	1,867	2,167	2,171	1,784
諸 収 入	4,883	4,765	3,410	5,456	4,431	3,270	4,384	2,658	12,353	4,078
計	56,204	43,334	58,390	53,711	40,259	29,855	31,987	31,332	42,590	30,911

ウ 歳出

(ア) 歳出状況

歳出全体では、普通建設事業費、扶助費、積立金の増などにより、前年度比172.6億円増の3,965.3億円となった。

性質別歳出では、義務的経費は2,134.1億円で、前年度に比べ23億円（1.1%）の増となっている。これは主として、退職者及び職員数の減少により人件費が9.9億円の減となったものの、幼児教育・保育の無償化に伴う給付費や、障がい者の就労移行・就労継続支援給付費の増加などにより、扶助費が32.7億円の増となったことによるものである。

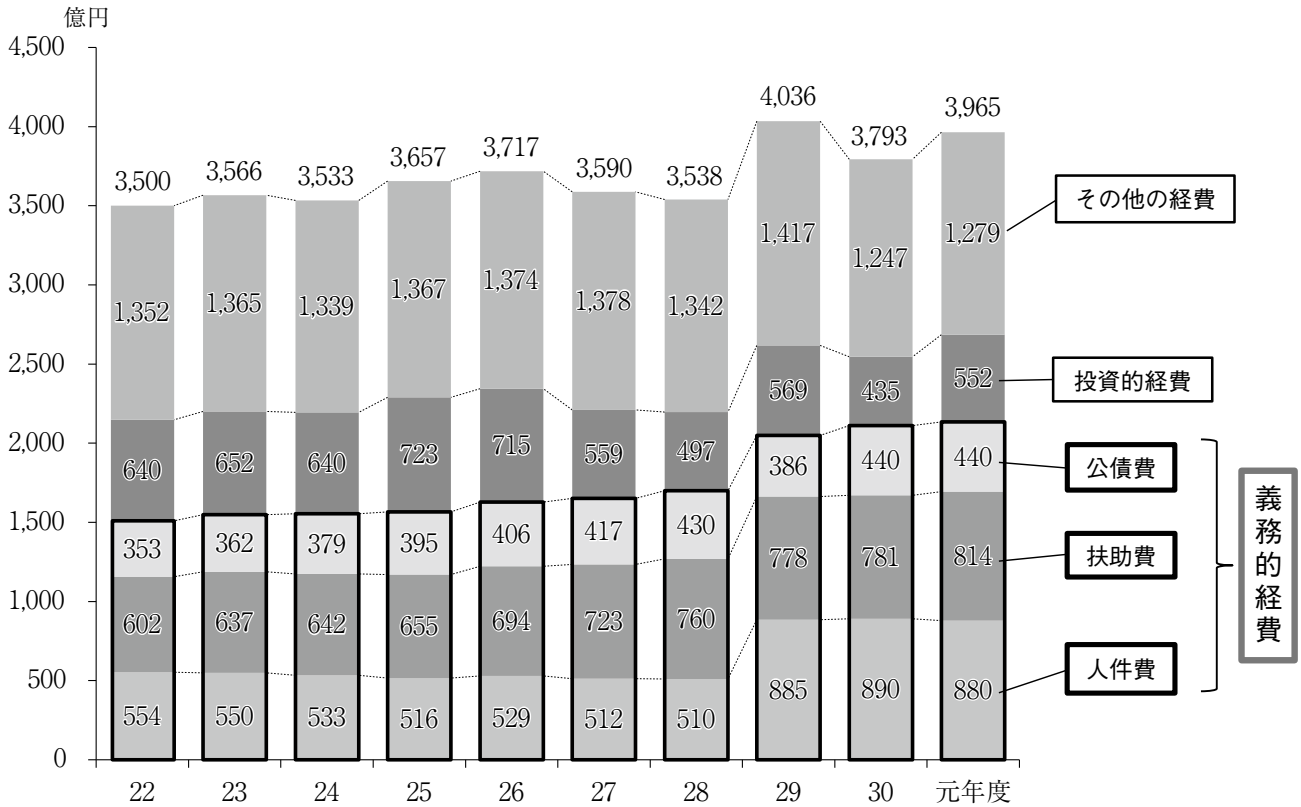
投資的経費は552.2億円で、前年度に比べ117.2億円（26.9%）の増となっている。これは主として、学校空調設備整備を進めたことや、ふるまち庁舎、北区役所新庁舎の整備などにより、普通建設事業費が118.9億円の増となったことによるものである。

その他の経費は1,279億円で、前年度に比べ32.3億円（2.6%）の増となっている。これは主として、制度融資貸付金の減少などにより投資及び出資金・貸付金が10.8億円の減、除排雪経費の減少などにより維持補修費が5.1億円の減となったものの、財政調整基金への積み立てなどにより積立金が22.5億円の増、下水道事業会計への繰出金やプレミアム付き商品券事業の増加などにより補助費等が14.1億円の増となったことによるものである。

歳出全体における義務的経費の割合は前年度より1.9ポイント低下の53.8%となった。平成27年度以降の5年間の推移をみると、義務教職員人件費の権限移譲に伴い経費が増加した平成29年度から50%を超えて推移しており、引き続き財政の硬直化に注意を払っていく必要がある。

【第5図】【第7表】

第5図 性質別歳出額の推移【一般会計】



第7表 性質別の歳出状況【一般会計】

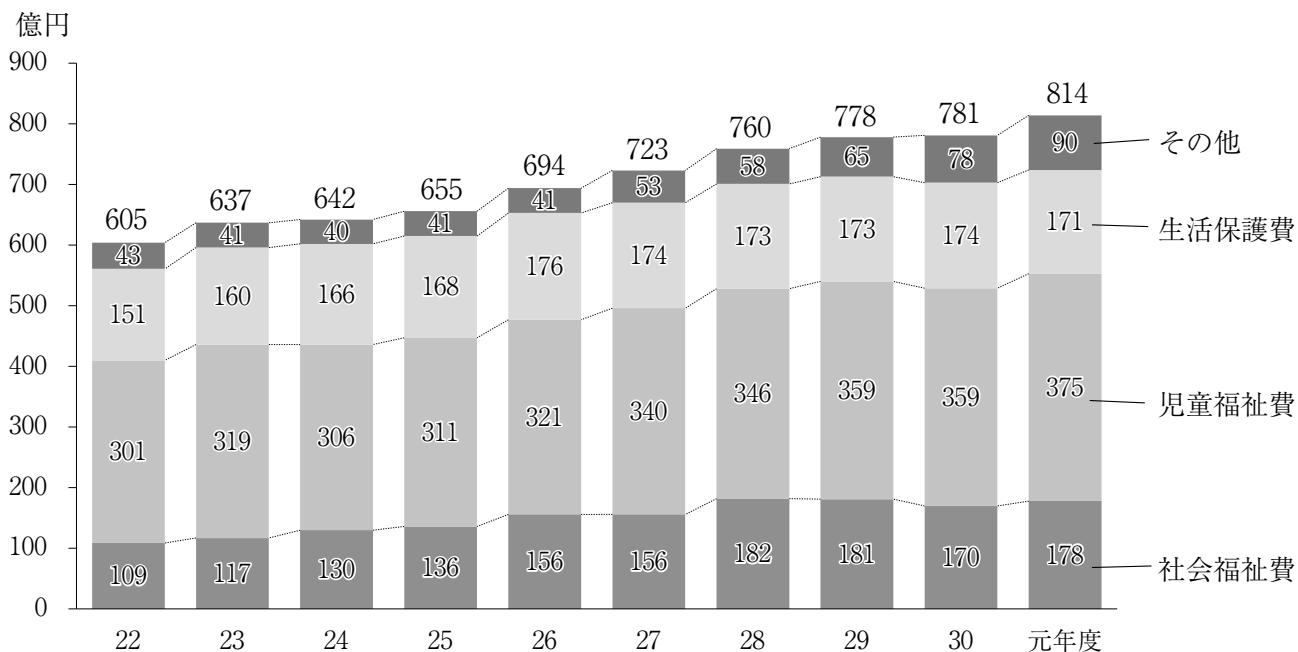
(単位：千円・%)

区分	27		28		29		30		元年度		前年増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	51,235,753	14.3	50,963,320	14.4	88,533,265	21.9	88,981,812	23.5	87,994,059	22.2	△ 987,753	△ 1.1
	扶助費	72,324,472	20.1	76,010,488	21.5	77,810,555	19.3	78,131,770	20.6	81,398,182	20.5	3,266,412	4.2
	公債費	41,696,273	11.6	42,965,314	12.1	38,620,439	9.6	43,993,441	11.6	44,016,737	11.1	23,296	0.1
	義務的経費計 A	165,256,498	46.0	169,939,122	48.0	204,964,259	50.8	211,107,023	55.7	213,408,978	53.8	2,301,955	1.1
投資的経費	普通建設事業費	55,932,780	15.6	49,650,271	14.0	56,892,196	14.1	43,334,330	11.4	55,222,205	13.9	11,887,875	27.4
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	166,940	0.0	—	—	△ 166,940	皆減
	投資的経費計 B	55,932,780	15.6	49,650,271	14.0	56,892,196	14.1	43,501,270	11.5	55,222,205	13.9	11,720,935	26.9
その他の経費	物件費	47,204,582	13.1	46,855,563	13.2	47,295,002	11.7	46,270,634	12.2	46,679,774	11.8	409,140	0.9
	維持補修費	7,718,600	2.2	8,366,068	2.4	11,803,825	2.9	5,476,054	1.4	4,967,706	1.3	△ 508,348	△ 9.3
	補助費等	41,322,700	11.5	39,809,322	11.3	39,975,539	9.9	35,581,326	9.4	36,991,712	9.3	1,410,386	4.0
	投資及び出資金・貸付金	21,623,394	6.0	20,860,084	5.9	19,410,512	4.8	17,327,020	4.6	16,251,293	4.1	△ 1,075,727	△ 6.2
	積立金	24,130	0.0	17,413	0.0	14,387	0.0	318,978	0.1	2,564,037	0.6	2,245,059	703.8
	繰出金	19,890,225	5.5	18,323,008	5.2	23,227,167	5.8	19,694,432	5.2	20,447,335	5.2	752,903	3.8
	その他の経費計 C	137,783,631	38.4	134,231,458	37.9	141,726,432	35.1	124,668,444	32.9	127,901,857	32.3	3,233,413	2.6
合計 A+B+C	358,972,909	100	353,820,851	100	403,582,887	100	379,276,737	100	396,533,040	100	17,256,303	4.5	

(イ) 扶助費・社会保障関係特別会計への繰出金

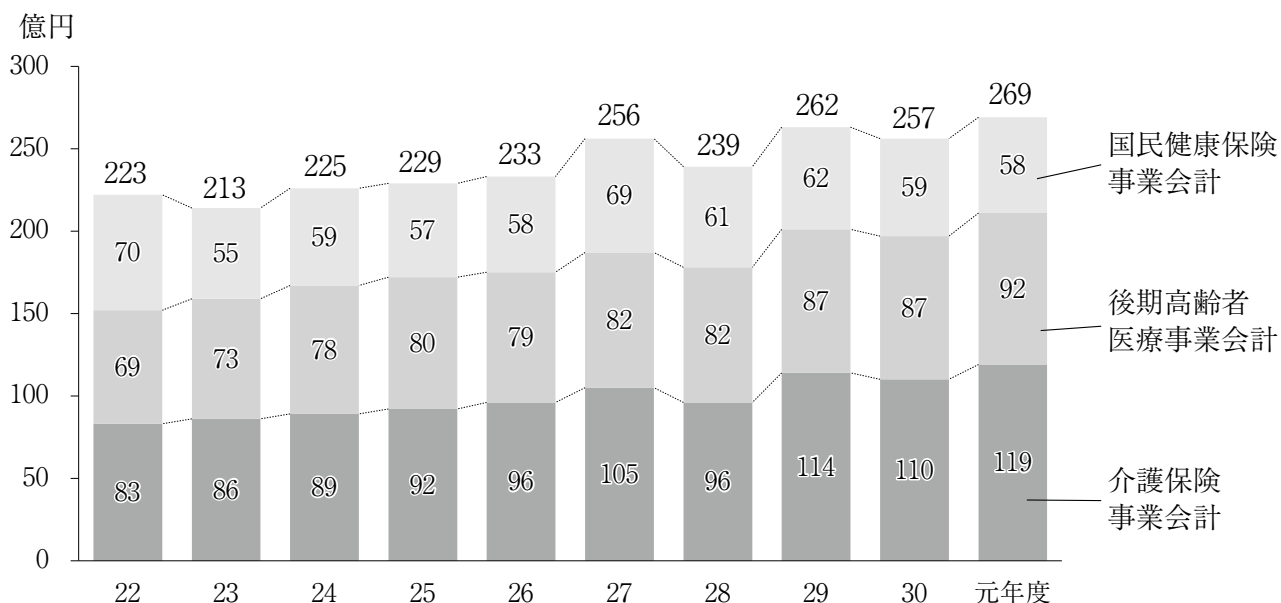
扶助費は、幼児教育・保育の無償化に伴う給付費の増加などにより児童福祉費が15.6億円の増、障がい者の就労移行・就労継続支援給付費の増加などにより社会福祉費が8.2億円の増となったことなどから、全体で前年度より32.7億円増の814億円となり、引き続き増加傾向にある。【第6図】

第6図 扶助費の推移【普通会計※1】



社会保障関係の特別会計への繰出金は、保険給付費の増などに伴う繰出額の増加により、介護保険事業会計への繰出金が8.8億円の増、後期高齢者医療事業会計への繰出金が4.6億円の増となったことなどから、前年度より12億円増加し、269億円となった。【第7図】

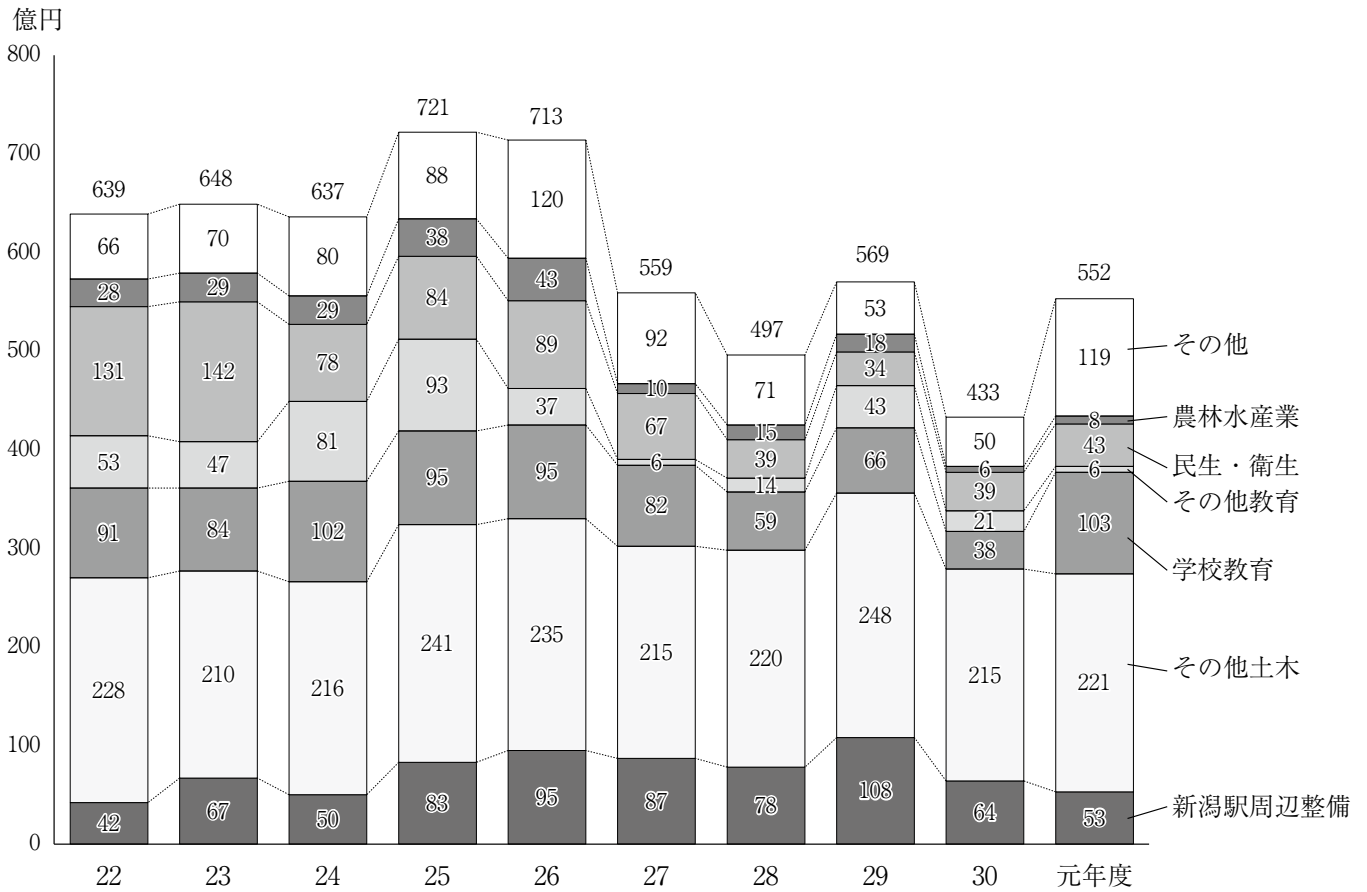
第7図 社会保障関係特別会計への繰出金【普通会計】



(ウ) 普通建設事業費

普通建設事業費は、学校空調設備整備などにより学校教育関連が64.8億円の増、ふるまち庁舎や北区役所新庁舎の整備などにより、その他関連が68.4億円の増となるなど、前年度より118.9億円増加し552.2億円となった。【第8図】

第8図 普通建設事業費の推移 【普通会計】



(4) 特別会計

ア 収支

特別会計の決算額は、歳入2,387億9,676万円、歳出2,370億1,388万円で、前年度と比べ歳入は6億3,285万円（0.3%）の減、歳出は15億4,197万円（0.7%）の増となっている。

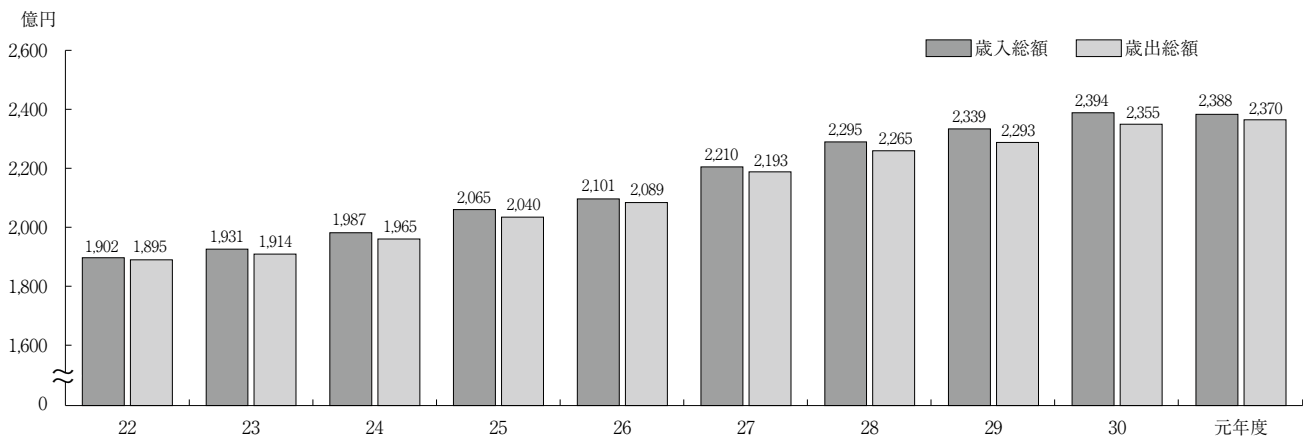
主な会計別の決算収支状況では、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計で歳入、歳出ともに前年度より増加しており、その他の会計では減少している。

歳入歳出差引額である形式収支は17億8,288万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、17億8,288万円の黒字である。

実質収支状況では、公債管理事業会計を除き黒字となったが、黒字幅は母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計を除き前年度より減少している。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支と、単年度収支に基金への積立金と取崩し額を増減した実質単年度収支は、どちらも赤字となっている。【第9図】【第8表】【第9表】

第9図 特別会計決算額の推移



第8表 特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	241,296,486	238,597,446	2,699,040	1.1
歳 入 決 算 額 A	238,796,757	239,429,608	△ 632,851	△ 0.3
歳 出 決 算 額 B	237,013,875	235,471,909	1,541,966	0.7
形 式 収 支 C=A-B	1,782,882	3,957,698	△ 2,174,816	△ 55.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 E=C-D	1,782,882	3,957,698	△ 2,174,816	△ 55.0
前 年 度 実 質 収 支 F	3,957,698	4,567,710	△ 610,012	△ 13.4
単 年 度 収 支 G=E-F	△ 2,174,817	△ 610,011	△ 1,564,806	256.5
積 立 金 H	530,664	1,504,049	△ 973,385	△ 64.7
積立金取崩し額 I	263,543	47,842	215,701	450.9
繰り上げ償還額 J	0	0	0	—
実質単年度収支 G+H-I+J	△ 1,907,696	846,196	△ 2,753,892	△ 325.4

第9表 会計別決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D
国民健康保険 事業会計	元年度 ア	75,886,679	74,620,334	74,355,070	265,264	0	265,264
	30年度 イ	75,153,765	75,455,419	74,547,415	908,005	0	908,005
	増減額 ア-イ	732,914	△ 835,085	△ 192,345	△ 642,741	0	△ 642,741
中央卸売市場 事業会計	元年度 ア	1,288,221	1,238,149	1,238,147	2	0	2
	30年度 イ	1,299,029	1,274,065	1,274,019	46	0	46
	増減額 ア-イ	△ 10,808	△ 35,916	△ 35,872	△ 44	0	△ 44
と畜場 事業会計	元年度 ア	255,043	233,727	233,726	1	0	1
	30年度 イ	269,296	259,940	259,937	3	0	3
	増減額 ア-イ	△ 14,253	△ 26,213	△ 26,211	△ 2	0	△ 2
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業会計	元年度 ア	398,152	842,342	341,761	500,581	0	500,581
	30年度 イ	456,138	862,570	391,725	470,845	0	470,845
	増減額 ア-イ	△ 57,986	△ 20,228	△ 49,964	29,736	0	29,736
介護保険 事業会計	元年度 ア	82,495,711	81,085,676	80,087,021	998,655	0	998,655
	30年度 イ	79,525,134	79,830,329	77,473,422	2,356,907	0	2,356,907
	増減額 ア-イ	2,970,577	1,255,347	2,613,599	△ 1,358,252	0	△ 1,358,252
公債管理 事業会計	元年度 ア	72,021,278	71,991,360	71,991,360	0	0	0
	30年度 イ	73,289,462	73,244,296	73,244,296	0	0	0
	増減額 ア-イ	△ 1,268,184	△ 1,252,936	△ 1,252,936	0	0	0
後期高齢者 医療事業会計	元年度 ア	8,951,402	8,785,169	8,766,790	18,378	0	18,378
	30年度 イ	8,604,622	8,502,988	8,281,096	221,892	0	221,892
	増減額 ア-イ	346,780	282,181	485,694	△ 203,514	0	△ 203,514
元年度合計 ア		241,296,486	238,796,757	237,013,875	1,782,882	0	1,782,882
30年度合計 イ		238,597,446	239,429,608	235,471,909	r 3,957,698	0	r 3,957,698
増減額 ア-イ		2,699,040	△ 632,851	1,541,966	△ 2,174,816	0	△ 2,174,816

イ 歳入

(ア) 歳入状況

国民健康保険事業会計をはじめ7特別会計の歳入決算額は2,388億円で、前年度と比べ6.3億円(0.3%)減少している。

主な会計別では、国民健康保険事業会計が加入世帯数及び加入者所得の減少に伴う保険料の減などにより8.4億円の減、介護保険事業会計が介護給付費の増加及び低所得者の保険料軽減拡大に伴う繰入金の増加などにより12.6億円の増、公債管理事業会計が借換債の減少などにより12.5億円の減、後期高齢者医療事業会計が被保険者数の増加に伴う保険料の増などにより2.8億円の増となったことによるものである。

不納欠損額の合計は4.7億円で、国民健康保険事業会計が0.5億円の減となったことなどにより、前年度と比べ0.6億円(11.3%)の減となっている。

収入未済額の合計は33.8億円で、国民健康保険事業会計が1.2億円の減となったことなどにより、前年度と比べ1.6億円(4.4%)の減となっている。【第10表】

第10表 会計別歳入状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	
国民健康保険事業会計	元年度 ア	75,886,679	77,768,519	74,620,334	385,015	2,783,510	20,340
	30年度 イ	75,153,765	78,765,437	75,455,419	430,802	2,907,859	28,643
	増減額 ア-イ	732,914	△ 996,918	△ 835,085	△ 45,787	△ 124,349	△ 8,303
中央卸売市場事業会計	元年度 ア	1,288,221	1,240,866	1,238,149	0	2,718	0
	30年度 イ	1,299,029	1,276,492	1,274,065	0	2,426	0
	増減額 ア-イ	△ 10,808	△ 35,626	△ 35,916	0	292	0
と畜場事業会計	元年度 ア	255,043	233,727	233,727	0	0	0
	30年度 イ	269,296	259,940	259,940	0	0	0
	増減額 ア-イ	△ 14,253	△ 26,213	△ 26,213	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	元年度 ア	398,152	1,110,221	842,342	0	267,878	0
	30年度 イ	456,138	1,135,062	862,570	4,301	268,191	0
	増減額 ア-イ	△ 57,986	△ 24,841	△ 20,228	△ 4,301	△ 313	0
介護保険事業会計	元年度 ア	82,495,711	81,412,946	81,085,676	74,235	268,184	15,148
	30年度 イ	79,525,134	80,201,874	79,830,329	84,130	302,670	15,256
	増減額 ア-イ	2,970,577	1,211,072	1,255,347	△ 9,895	△ 34,486	△ 108
公債管理事業会計	元年度 ア	72,021,278	71,991,360	71,991,360	0	0	0
	30年度 イ	73,289,462	73,244,296	73,244,296	0	0	0
	増減額 ア-イ	△ 1,268,184	△ 1,252,936	△ 1,252,936	0	0	0
後期高齢者医療事業会計	元年度 ア	8,951,402	8,843,684	8,785,169	12,855	56,707	11,047
	30年度 イ	8,604,622	8,563,470	8,502,988	13,229	53,283	6,031
	増減額 ア-イ	346,780	280,214	282,181	△ 374	3,424	5,016
元年度合計 ア	241,296,486	242,601,323	238,796,757	472,104	3,378,997	46,535	
30年度合計 イ	238,597,446	243,446,570	239,429,608	532,463	3,534,430	49,930	
増減額 ア-イ	2,699,040	△ 845,247	△ 632,851	△ 60,359	△ 155,433	△ 3,395	

(イ) 歳入の確保

特別会計でも、一般会計と同様に計画的な債権管理を進めている。これらの取り組みの結果、主な会計の収入未済額の合計は33億7,900万円で、前年度と比べ1億5,543万円(4.4%)減少している。

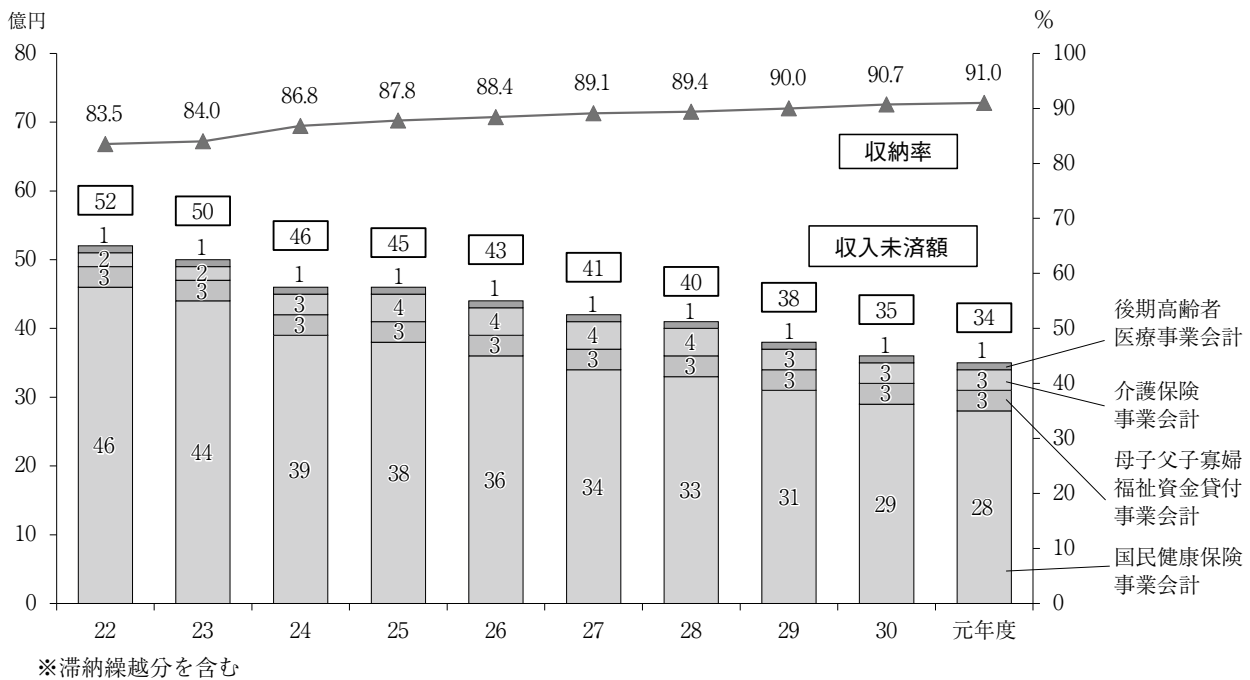
収納率については、91.0%と前年度と比べ0.3ポイント上昇し、改善傾向が続いている。

【第10図】

不納欠損額は、国民健康保険事業会計などで減少し、特別会計全体でも減少傾向にある。

【第11表】

第10図 主な収入未済額と収納率の推移



第11表 主な不納欠損額の推移

(単位: 万円)

	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元年度
国民健康保険事業会計	136,821	139,629	120,757	88,344	75,762	64,089	53,999	49,131	43,080	38,501
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0	430	0
介護保険事業会計	6,000	6,933	6,656	5,719	8,541	8,686	8,385	8,534	8,413	7,423
後期高齢者医療事業会計	2,018	2,047	1,472	1,106	1,175	1,053	1,035	1,240	1,323	1,286
計	144,839	148,609	128,885	95,169	85,478	73,828	63,419	58,905	53,246	47,210

ウ 歳出

(ア) 歳出状況

国民健康保険事業会計をはじめ7特別会計の歳出決算額は2,370.1億円で、前年度と比べ15.4億円(0.7%)増加している。

主な会計別では、国民健康保険事業会計が国保制度改革による精算対象補助金の減少などにより1.9億円の減、介護保険事業会計が要介護認定者の増加に伴う保険給付費の増などにより26.1億円の増、公債管理事業会計が借換債の元金償還金の減少などにより12.5億円の減、後期高齢者医療事業会計が被保険者数の増加に伴う広域連合への納付金の増などにより4.9億円の増となったことによるものである。

不用額は42.8億円で、国民健康保険事業会計が9.3億円増加したことなどにより、前年度と比べ11.6億円(37.0%)の増となっている。【第12表】

第12表 会計別歳出状況

(単位：千円・%・ポイント)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
国民健康保険 事業会計	元年度 ア	75,886,679	74,355,070	98.0	0	1,531,609
	30年度 イ	75,153,765	74,547,415	99.2	0	606,350
	増減 ア-イ	732,914	△ 192,345	△ 1.2	0	925,259
中央卸売市場 事業会計	元年度 ア	1,288,221	1,238,147	96.1	0	50,074
	30年度 イ	1,299,029	1,274,019	98.1	0	25,010
	増減 ア-イ	△ 10,808	△ 35,872	△ 2.0	0	25,064
と畜場 事業会計	元年度 ア	255,043	233,726	91.6	0	21,317
	30年度 イ	269,296	259,937	96.5	0	9,359
	増減 ア-イ	△ 14,253	△ 26,211	△ 4.9	0	11,958
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業会計	元年度 ア	398,152	341,761	85.8	0	56,391
	30年度 イ	456,138	391,725	85.9	0	64,413
	増減 ア-イ	△ 57,986	△ 49,964	△ 0.1	0	△ 8,022
介護保険 事業会計	元年度 ア	82,495,711	80,087,021	97.1	0	2,408,690
	30年度 イ	79,525,134	77,473,422	97.4	0	2,051,712
	増減 ア-イ	2,970,577	2,613,599	△ 0.3	0	356,978
公債管理 事業会計	元年度 ア	72,021,278	71,991,360	100.0	0	29,918
	30年度 イ	73,289,462	73,244,296	99.9	0	45,166
	増減 ア-イ	△ 1,268,184	△ 1,252,936	0.1	0	△ 15,248
後期高齢者 医療事業会計	元年度 ア	8,951,402	8,766,790	97.9	0	184,612
	30年度 イ	8,604,622	8,281,096	96.2	0	323,526
	増減 ア-イ	346,780	485,694	1.7	0	△ 138,914
元年度合計 ア		241,296,486	237,013,875	98.2	0	4,282,611
30年度合計 イ		238,597,446	235,471,909	98.7	0	3,125,537
増減額 ア-イ		2,699,040	1,541,966	△ 0.5	0	1,157,074

(5) 財政状況

ア 市債の状況

市債の発行額は576.3億円となり、前年度に比べて52億円の増となった。このうち、臨時財政対策債を除く市債は348.5億円で、学校空調設備整備やふるまちな庁舎、北区役所新庁舎の整備などにより普通建設事業費が増加したことなどから108.5億円の増となった。また、臨時財政対策債は227.8億円で、普通交付税からの振替分の減少により56.5億円の減となった。

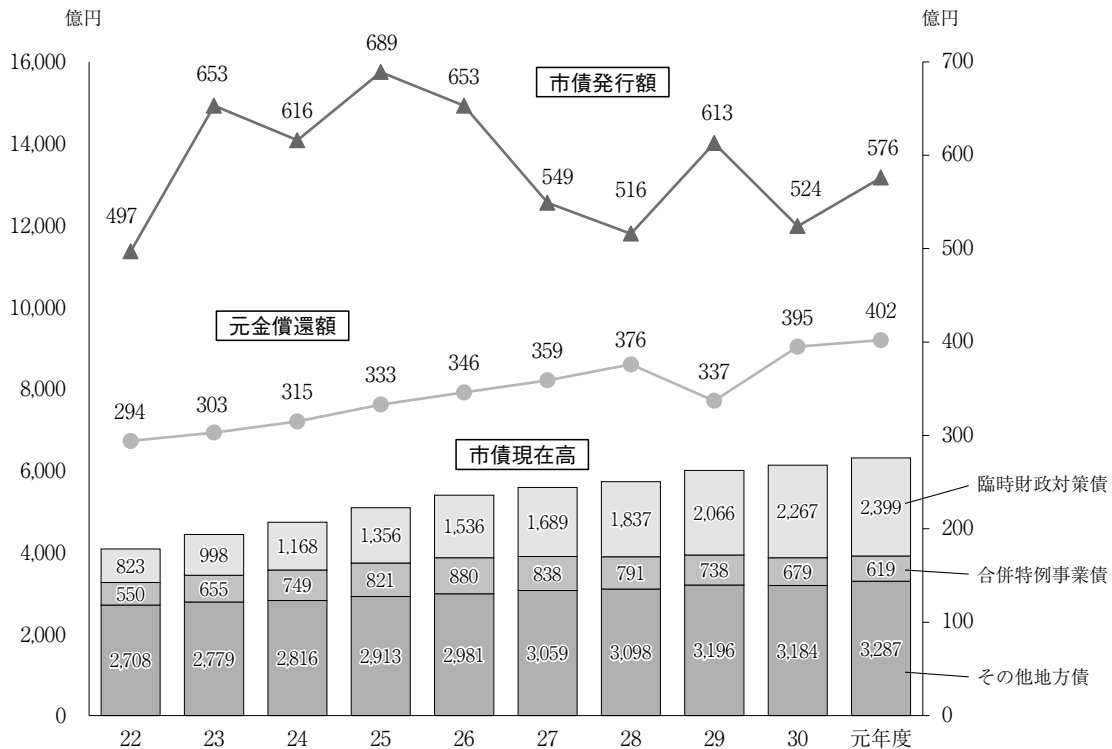
普通会計の歳入総額に占める地方債の割合を示す「地方債依存度」は、前年度より0.8ポイント増加の14.4%と、国の地方財政計画の10.5%を上回る水準となっている。

一方、市債の元金償還額は401.6億円となり、前年度に比べて6.2億円の増となった。このうち、臨時財政対策債を除く市債は305.4億円で6.7億円の減、また、臨時財政対策債は96.2億円で12.9億円の増となった。

この結果、市債現在高は、臨時財政対策債を除く市債が3,905.8億円で前年度と比べ43.1億円の増、臨時財政対策債は2,398.6億円で131.6億円の増となったため、全体としては174.7億円増加し、6,304.4億円となった。【第11図】

なお、平成29年度に除雪対応のため積み立てを先送りした満期一括償還分に係る市債管理基金の25億円について、令和元年度から毎年5億円を積み立てることとしていたが、平成30年度に3億円を前倒しで積み立てたため、令和元年度はその差額である2億円を積み立てている。

第11図 市債の推移【普通会計】



(単位：億円)

	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元年度
地方債現在高 合計	4,081	4,432	4,733	5,089	5,397	5,586	5,725	6,001	6,130	6,304
臨時財政対策債除く地方債	3,258	3,434	3,565	3,733	3,860	3,897	3,889	3,935	3,863	3,906

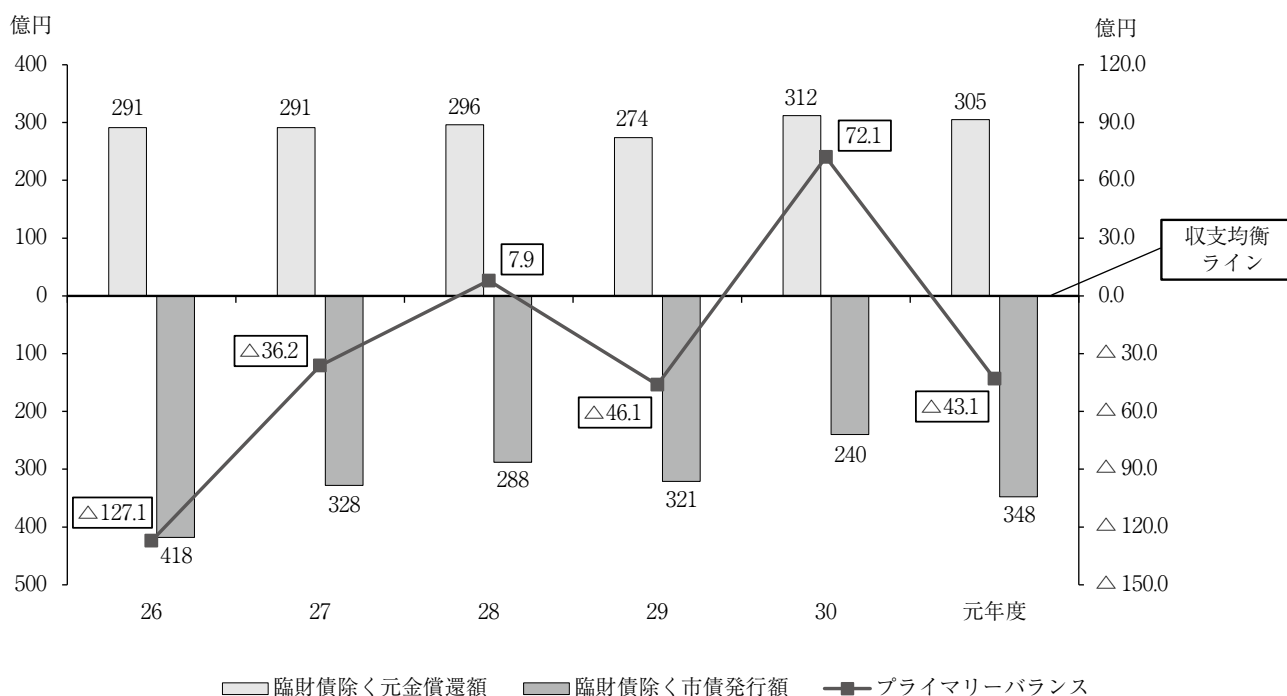
イ プライマリーバランス

本市の財政見通しでは、「臨時財政対策債を除いた公債費（元金の償還額）」から「臨時財政対策債を除いた市債発行額」を差し引いたものを「プライマリーバランス」として示し、市債残高の縮減を図ることとしている。

プライマリーバランスは、平成29年度に大型補正事業が実施されたことなどにより市債発行額が大きくなり赤字となったものの、平成30年度は普通建設事業が大幅に減少したことなどにより市債発行額が減少し黒字に転じた。

しかし令和元年度については、臨時財政対策債を除く市債の発行額が増加し、43.1億円の赤字となった。【第12図】

第12図 基礎的財政収支（プライマリーバランス）【普通会計】



(単位：億円)

	26	27	28	29	30	元年度
臨時財政対策債除く元金償還額 A	291	291	296	274	312	305
臨時財政対策債除く市債発行額 B	418	328	288	321	240	348
プライマリーバランス A - B	△ 127.1	△ 36.2	7.9	△ 46.1	72.1	△ 43.1

ウ 基金の状況

定額運用基金を除いた基金の当年度末現在高は、116.4億円となっている。

緊急の支出に備え、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる財政調整基金へは25億円を積み立て、当年度末現在で45.1億円となった。都市整備基金、市債管理基金と合わせた主要3基金の基金残高は60.5億円となっている。

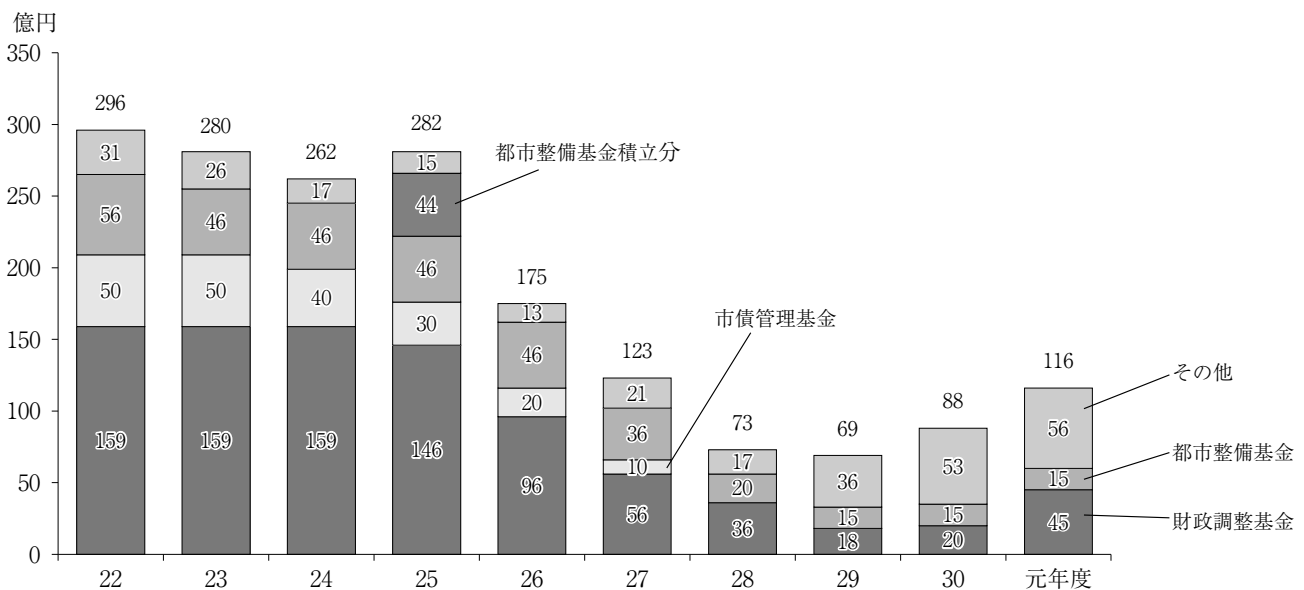
また、国民健康保険事業財政調整基金で2.9億円、平成31年4月に新設された森林環境譲与税活用基金に0.3億円を積み立てたことなどにより、基金現在高は前年度から31.8%増加した。

【第13図】

なお、定額運用基金を除いた普通会計の人口1人当たり基金現在高は政令市中最下位に位置しており、収束が見えない新型コロナウイルス感染症への対応をはじめ、近年各地で続発する豪雨や大雪などの災害対応を考慮すると、十分とはいえない。

【P26「参考」政令指定都市 平成30年度決算 財政指標」参照】

第13図 基金現在高の推移



※市債管理基金のうち満期一括償還分は、元金に償還済とみなされるため基金現在高から除く。

※都市整備基金積立分（平成25年度）は「地域の元気臨時交付金」積立分である。

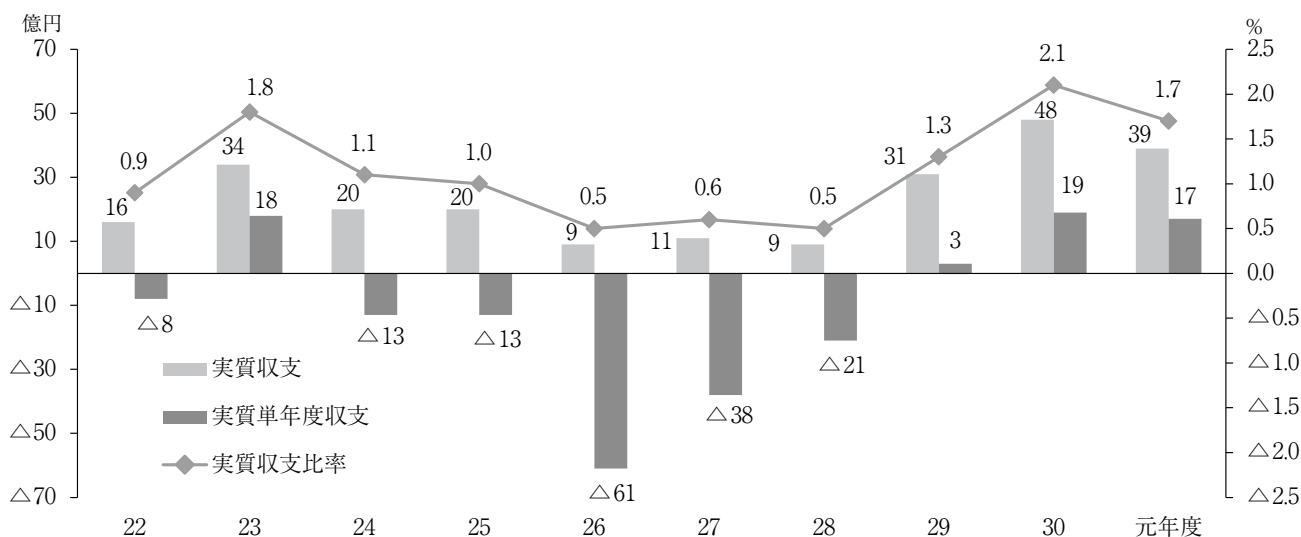
エ 実質収支

「実質収支」は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであり、当年度は前年度に比べ8.4億円減少したものの、39.4億円の黒字となった。これは、学校空調設備整備などによる歳出の増加を、市税及び地方交付税などによる歳入の増加が上回ったことによるものである。

一方で、標準財政規模※2に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は1.7%で、前年度より0.4ポイント低下し、財政運営の健全性を示す数値として一般的に望ましいとされている3～5%を依然として下回っている状況である。

また、当年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた額である単年度収支の額から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金など）と赤字要素（基金の取崩し）を加減した実質単年度収支については、前年度に引き続き財政調整基金等の取崩しは行わず、逆に25億円の積み立てを行ったことで、前年度に比べ2.6億円減少したものの、16.7億円の黒字となった。【第14図】

第14図 決算収支の状況【普通会計】



(単位：百万円・%)

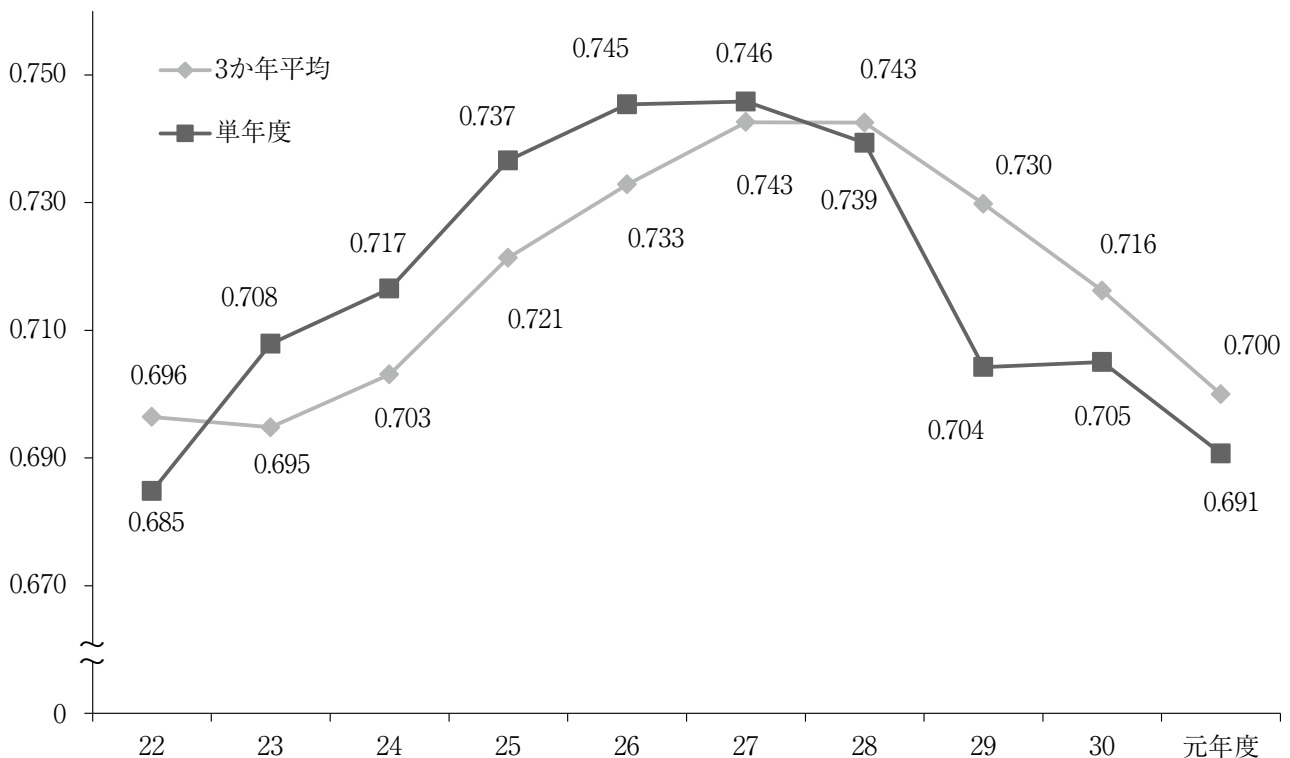
区分	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元年度
形式収支 A	4,191	7,329	4,407	5,398	2,878	2,114	2,209	3,310	6,183	4,604
翌年度繰越財源 B	2,597	3,948	2,379	3,395	1,945	1,032	1,272	253	1,406	663
実質収支 C=A-B	1,595	3,381	2,027	2,003	933	1,081	937	3,057	4,777	3,941
前年度実質収支 D	1,798	1,595	3,381	2,027	2,003	933	1,081	937	3,057	4,777
単年度収支 E=C-D	△203	1,786	△1,353	△24	△1,070	148	△144	2,120	1,720	△836
基金積立 F	5	5	5	5	6	5	2	0	201	2,501
繰上償還金 G	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩し H	638	0	0	1,300	5,000	4,000	2,000	1,800	0	0
実質単年度収支 I=E+F+G-H	△798	1,792	△1,348	△1,320	△6,064	△3,847	△2,143	320	1,921	1,665
標準財政規模 J	187,104	189,036	188,311	191,089	192,015	193,592	195,004	226,767	230,122	229,508
実質収支比率 C/J	0.9	1.8	1.1	1.0	0.5	0.6	0.5	1.3	2.1	1.7

オ 財政力指数

「財政力指数」は、標準的な行政サービスを行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、財政力指数が高いほど、財源に余裕があるとされている。

当年度の3か年平均の財政力指数は前年度の0.716から0.700に、単年度の財政力指数は前年度の0.705から0.691にそれぞれ低下した。これは、当年度は景気の緩やかな回復による税収の増加などにより分子となる基準財政収入額^{※3}が増加したものの、臨時財政対策債への振替率が減少したことなどにより分母となる基準財政需要額^{※4}の伸びが基準財政収入額より大きかったためである。【第15図】

第15図 財政力指数の推移【普通会計】



(単位：百万円)

区 分		22	23	24	25	26	27	28	29	30	元年度
基準財政需要額	A	140,601	137,916	135,842	134,523	135,764	139,941	142,775	168,040	171,463	176,371
基準財政収入額	B	96,287	97,629	97,333	99,089	101,196	104,371	105,563	118,340	120,884	121,818
財政力指数		0.696	0.695	0.703	0.721	0.733	0.743	0.743	0.730	0.716	0.700
財政力指数(単年度)	B/A	0.685	0.708	0.717	0.737	0.745	0.746	0.739	0.704	0.705	0.691

※財政力指数は、「基準財政収入額／基準財政需要額」の3か年の平均値

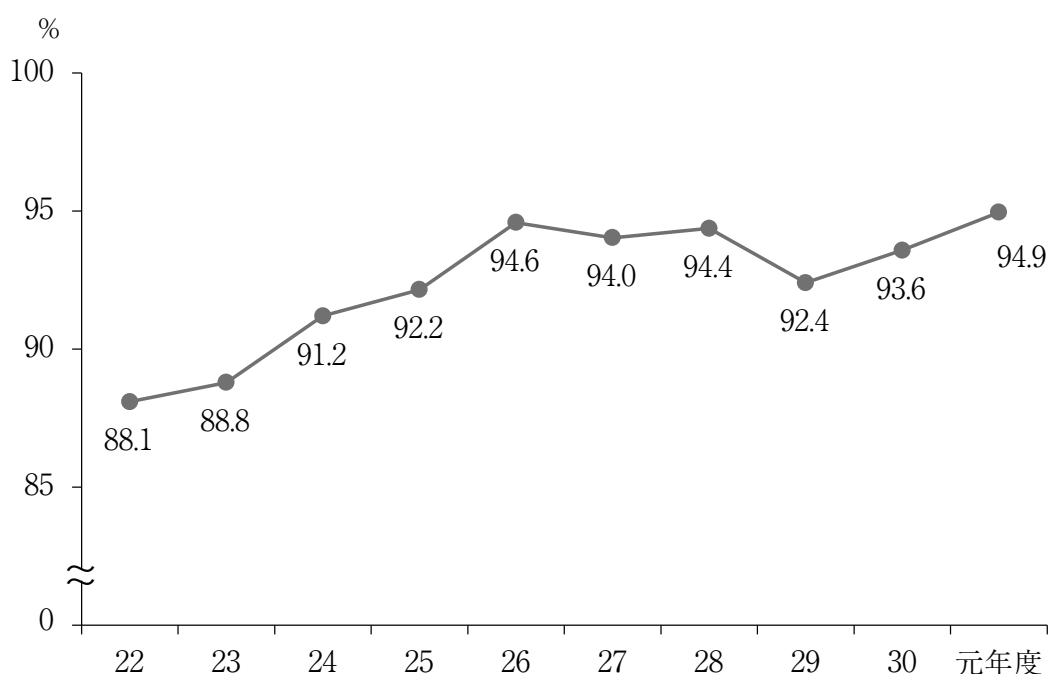
※「地方交付税算定台帳」より作成

カ 経常収支比率

「経常収支比率」は、市税や地方交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当される割合を示し、数値の低い方が弾力的な財政構造であるとされている。

当年度の経常収支比率は94.9%で、前年度より1.3ポイント上昇しており、数値は悪化した。これは、臨時財政対策債の減少などにより、分母となる経常一般財源が2.8億円減少するとともに、幼児教育・保育の無償化に伴う扶助費の増、介護保険事業会計への繰出金の増などにより、分子となる経常的経費が29.4億円増加したことによるものである。【第16図】

第16図 経常収支比率の推移【普通会計】



(単位：百万円・%)

区分		22	23	24	25	26	27	28	29	30	元年度
経常経費充当一般財源	A	171,389	172,655	176,594	179,578	185,782	187,713	186,526	214,481	218,978	221,920
経常一般財源 ※	B	194,561	194,456	193,646	194,874	196,438	199,629	197,664	232,134	234,015	233,731
経常収支比率	A/B	88.1	88.8	91.2	92.2	94.6	94.0	94.4	92.4	93.6	94.9

※経常一般財源は、減収補てん債及び臨時財政対策債を含む。

キ 健全化判断比率

地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、4つの財政指標が定められている。

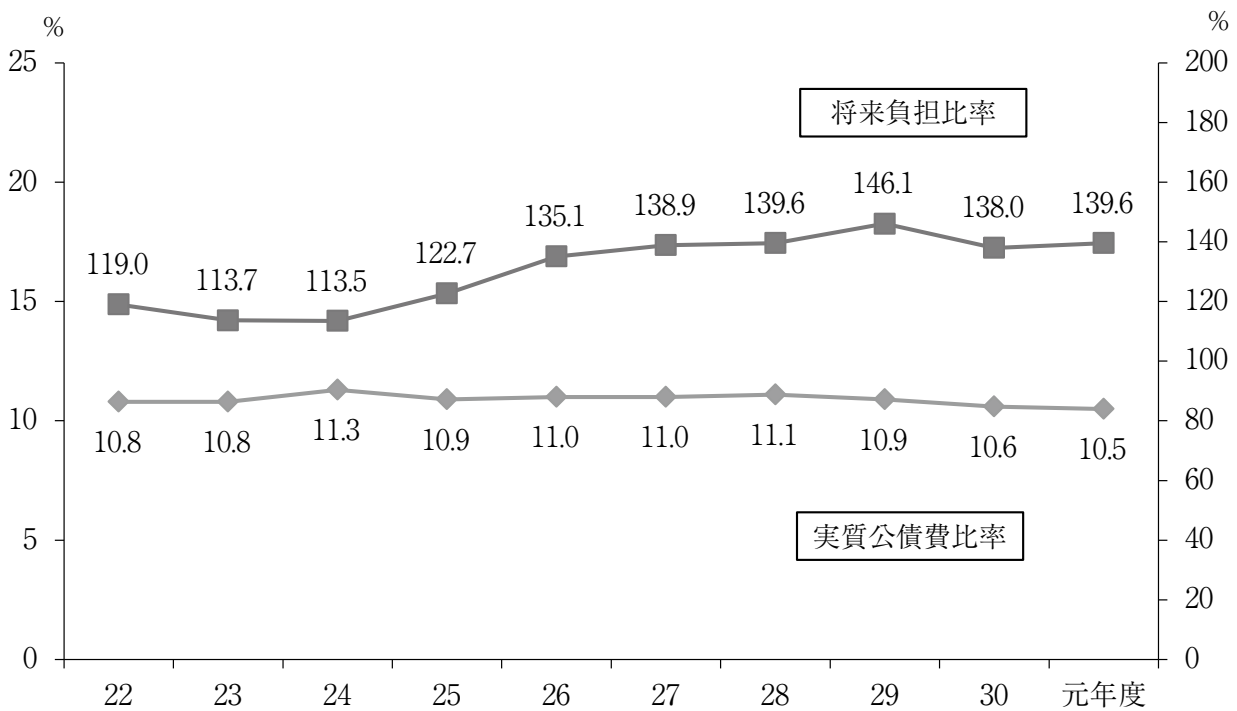
当年度の実質赤字比率※5と連結実質赤字比率※6は、赤字が発生していないため、算定されていない。

実質公債費比率※7は、当年度は10.5%となり、前年度に比べて0.1ポイント低下し、数値は若干良化している。

また、将来負担比率※8は、当年度は139.6%となり、前年度に比べて1.6ポイント上昇し、数値はやや悪化している。

なお、いずれの数値も、本市に適用される早期健全化基準を下回っている。【第17図】

第17図 健全化判断比率



(単位：%)

区 分	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元年度	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.25
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.25
実質公債費比率	10.8	10.8	11.3	10.9	11.0	11.0	11.1	10.9	10.6	10.5	25.0
将来負担比率	119.0	113.7	113.5	122.7	135.1	138.9	139.6	146.1	138.0	139.6	400.0

【参考】 政令指定都市 平成30年度決算 財政指標

順位	財政力指数		順位	経常収支比率 (%)		順位	実質公債費比率 (%)		順位	将来負担比率 (%)	
	新潟市令和元年度	0.700		新潟市令和元年度	94.9		新潟市令和元年度	10.5		新潟市令和元年度	139.6
1	川崎市	1.01	1	浜松市	89.8	1	札幌市	2.2	1	浜松市	0.0
2	名古屋市	0.99		岡山市	89.8	2	相模原市	2.7	2	岡山市	9.3
3	さいたま市	0.98	3	熊本市	90.0	3	大阪市	4.2	3	堺市	20.3
4	横浜市	0.97	4	福岡市	91.9	4	さいたま市	5.1	4	さいたま市	21.2
5	千葉市	0.94	5	静岡市	92.6	5	堺市	5.3	5	相模原市	33.3
6	大阪市	0.93	6	新潟市	93.6	6	神戸市	5.7	6	大阪市	46.4
7	仙台市	0.91	7	札幌市	95.6	7	岡山市	6.3	7	静岡市	48.8
8	相模原市	0.90	8	大阪市	96.9	8	浜松市	6.5	8	札幌市	57.3
	静岡市	0.90	9	仙台市	97.4	9	静岡市	6.7	9	神戸市	71.0
10	福岡市	0.89	10	横浜市	97.7	10	仙台市	7.2	10	仙台市	85.5
11	浜松市	0.88		京都市	97.7	11	川崎市	7.3	11	熊本市	116.6
12	堺市	0.83	12	名古屋市	98.0	12	熊本市	7.7	12	名古屋市	118.2
	広島市	0.83	13	相模原市	98.1	13	名古屋市	9.4	13	川崎市	120.4
14	京都市	0.80		広島市	98.1	14	新潟市	10.6	14	福岡市	123.2
	神戸市	0.80	15	千葉市	98.6	15	福岡市	11.0	15	新潟市	138.0
17	岡山市	0.80	16	さいたま市	98.7	16	横浜市	11.2	16	横浜市	138.5
	札幌市	0.73	17	神戸市	99.1		北九州市	11.2	17	千葉市	145.5
18	北九州市	0.72	18	堺市	99.5	18	京都市	11.4	18	北九州市	171.7
19	新潟市	0.71	19	川崎市	99.8	19	広島市	13.1	19	広島市	190.4
	熊本市	0.71		北九州市	99.8	20	千葉市	13.8	20	京都市	191.2

順位	人口1人当たり 地方債現在高 (円)		順位	人口1人当たり 市税収入額 (円)		順位	人口1人当たり 基金現在高 (円)	
	新潟市令和元年度	799,577		新潟市令和元年度	172,617		新潟市令和元年度	7,884
1	浜松市	319,220	1	大阪市	271,669	1	仙台市	131,306
2	さいたま市	351,791	2	名古屋市	254,222	2	大阪市	83,285
3	相模原市	375,736	3	川崎市	235,313	3	岡山市	72,773
4	岡山市	463,866	4	横浜市	219,905	4	浜松市	57,307
5	堺市	536,684	5	福岡市	215,843	5	堺市	47,491
6	川崎市	542,947	6	京都市	206,505	6	福岡市	44,472
7	札幌市	547,732	7	さいたま市	203,630	7	北九州市	40,577
8	静岡市	610,630	8	千葉市	203,291	8	静岡市	40,491
9	名古屋市	614,706	9	仙台市	201,458	9	さいたま市	35,431
10	熊本市	618,883	10	静岡市	199,207	10	神戸市	35,121
11	横浜市	635,122	11	広島市	195,786	11	札幌市	31,470
12	大阪市	702,253	12	神戸市	195,641	12	熊本市	30,716
13	神戸市	712,429	13	浜松市	185,571	13	京都市	28,841
14	千葉市	715,852	14	岡山市	179,955	14	相模原市	20,977
15	仙台市	722,364	15	北九州市	179,526	15	千葉市	20,707
16	新潟市	773,106	16	相模原市	178,032	16	川崎市	19,511
17	福岡市	785,912	17	堺市	176,326	17	名古屋市	19,216
18	広島市	863,240	18	新潟市	167,877	18	横浜市	9,669
19	京都市	951,950	19	札幌市	166,644	19	広島市	7,172
20	北九州市	1,057,740	20	熊本市	154,520	20	新潟市	4,635

※「人口1人当たり」算出の際の人口は、平成30年度決算は平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口、新潟市令和元年度決算は令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

(6) (参考) 平成30年度財務書類における指標について (統一的な基準による地方公会計)

本項目は決算の審査項目ではないが、資産・負債(ストック)や、行政コスト及び本市が置かれている状況を示すため、国が定めた「統一的な基準」による平成30年度決算の財務書類と、財務書類から算定される財政指標のうち主要な数値について、政令指定都市の比較も併せて、参考に掲載するものである。【第13表】【第14表】【第15表】【第16表】

地方公会計は、企業会計の決算情報による事後評価のノウハウを、行財政運営に活用しようとするものであり、これまでの「予算どおりの結果であればよい」という「予算重視」から、市民のために「何が」「どれほど」使われたのか、「現実に何をしたのか」という「決算重視」の視点で、これらの数値を客観的に把握し、評価・分析することにより、健全な財政運営に繋げていくことが求められている。

第13表 新潟市 一般会計等 貸借対照表※9 (平成31年3月31日現在)

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1 固定資産	12,498	1 固定負債	6,686
(1)有形固定資産	12,020	(1)地方債	5,895
ア 事業用資産	5,266	(2)長期未払金	
うち減価償却累計額	△ 4,737	(3)引当金	783
イ インフラ資産	6,691	(4)その他	8
うち減価償却累計額	△ 3,176	2 流動負債	542
ウ 物品	62	(1)1年以内償還予定地方債等	477
うち減価償却累計額	△ 87	(2)未払金・未払費用	1
(2)無形固定資産	3	(3)引当金	55
(3)投資その他資産	475	(4)その他	9
2 流動資産	185	負債合計	7,228
(1)現金預金	70	【純資産の部】	
(2)基金	97	純資産合計	5,456
(3)その他	18	負債及び純資産合計	12,683
資産合計	12,683		

※「新潟市の財務書類」(令和2年5月)から抜粋

※「一般会計等」は、本市の場合、普通会計の範囲と同じ

第14表 新潟市 一般会計等 行政コスト計算書※10
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：億円)

科目	金額
1 経常費用	3,320
(1)人件費	913
(2)物件費等	1,062
(3)その他業務費用	58
(4)移転支出	1,288
ア 補助金等	299
イ 社会保障給付	630
ウ 他会計への繰出金	353
エ その他	6
2 経常収益	126
(1)使用料及び手数料	92
(2)その他	34
3 純経常行政コスト (1-2)	3,194
4 臨時損失	3
5 臨時利益	5
6 純行政コスト (3+4-5)	3,193

※「新潟市の財務書類」(令和2年5月)から抜粋

ア 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

【算定式】 <貸借対照表>

減価償却累計額 / (有形固定資産 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

この指標は、有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産が、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを表すものである。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいることを示している。

本市の平成30年度の数値は55.8%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇しており、政令市平均の63.3%を下回っている。現時点ではそれほど老朽化が進んでいないが、将来、老朽化による改修や建て替えの時期が一斉に到来することが予見されるため、引き続き公共施設等の計画的な保全及び維持を進めていく必要がある。

イ 純資産比率

【算定式】 <貸借対照表> 純資産 / 資産合計

この指標は、保有している有形固定資産等を現在までの世代が負担した割合を示しており、世代間負担の状況を把握することができる。

本市の平成30年度の数値は43.0%で、前年度より1.1ポイント低下しており、政令市平均の57.3%からも大きく下回っている。これは将来世代に負担が先送りされていると捉えることもでき、世代間の公平性の確保の観点から注視していく必要がある。

ウ 受益者負担比率

【算定式】 <行政コスト計算書> 経常収益／経常費用

この指標は、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すものである。この比率が高いほど、行政サービスを提供するために発生したコストが受益者の負担で賄われていることを示している。

本市の平成30年度の数値は3.8%で、前年度より0.4ポイント上昇したものの、政令市平均の6.0%を下回っている。持続可能な行政サービスを提供し続けていくためにも、適正な受益者負担（使用料や手数料等）のあり方について考慮していく必要がある。

第15表 政令指定都市 主な財政指標（一般会計等・平成30年度）

順位	有形固定資産 減価償却率 (%)	順位	純資産比率 (%)	順位	受益者負担比率 (%)		
1	大阪市	55.4	1 相模原市	81.6	1 大阪市	11.2	
2	新潟市	55.8	2 大阪市	79.7	2 名古屋市	8.7	
3	横浜市	56.6	3 浜松市	74.9	3 神戸市	7.7	
4	さいたま市	58.4	4 横浜市	69.5	4 北九州市	7.4	
5	福岡市	59.0	5 静岡市	69.1	5 福岡市	7.3	
6	熊本市	59.3	6 堺市	68.5	6 仙台市	7.2	
7	川崎市	60.2	7 さいたま市	65.5	7 川崎市	6.9	
8	仙台市	61.7	8 川崎市	63.5	8 千葉市	6.6	
	政令市平均	63.3	9 神戸市	63.3		政令市平均	6.0
9	岡山市	64.0	10 千葉市	62.3	9 札幌市	5.9	
10	相模原市	64.7		政令市平均	57.3	10 静岡市	5.7
	京都市	64.7	11 京都市	53.1	11 浜松市	5.6	
	広島市	64.7	12 北九州市	52.6	12 横浜市	5.4	
13	浜松市	66.2	13 岡山市	50.7	13 京都市	5.2	
14	札幌市	66.8	14 福岡市	50.1	14 広島市	4.5	
	静岡市	66.8	15 名古屋市	49.5	15	相模原市	4.3
16	神戸市	67.5	16 札幌市	47.5		熊本市	4.3
17	北九州市	68.0	17 新潟市	43.0	17 岡山市	4.2	
18	千葉市	68.2	18 仙台市	37.4	18 さいたま市	4.0	
19	堺市	69.0	19 広島市	33.9	19 新潟市	3.8	
20	名古屋市	69.2	20 熊本市	31.0	20 堺市	3.5	

第16表 新潟市 主な財政指標の推移（一般会計等）

年度	有形固定資産 減価償却率 (%)	純資産比率 (%)	受益者負担比率 (%)
30	55.8	43.0	3.8
29	54.2	44.1	3.4
28	53.3	49.7	4.3
27	51.7	51.4	4.5

※新潟市の数値は、「新潟市の財務書類」（令和2年5月）から抜粋

※政令指定都市の数値は、ホームページで公開されている「財務書類」から独自に算定したもの

2 まとめ

(1) 新型コロナウイルスを乗り越え、「新しい新潟」に向けたまちづくりを

ア 令和元年度決算について

本市は令和元年度を、「政令指定都市の第2ステージ」として、未来に向かって「全国とつながる」「世界とつながる」拠点都市・新潟に向けた取り組みを加速させていく年と位置付けた。

中原市政として初めてとなる予算編成では、景気の緩やかな回復基調を背景に、市民税をはじめとした歳入の増加を見込むとともに、こども医療費助成対象の拡大や幼児教育無償化など、市民がずっと安心して暮らせるまちの実現のために必要な予算を拡充した。

また、本市の強みを最大限に活かすため、新潟駅周辺地域の整備を進めるなど、「にいがた未来ビジョン」の3つの都市像に掲げた取り組みを推進することで、未来に向かって活力ある新潟市の実現を目指した。併せて、持続可能な行財政運営と、財政の早期健全化を進めるため、令和元年度から3年間を集中改革期間と位置付け、これまで以上に行財政改革を徹底し、これによる事務事業点検や定員適正化による財源をもとに、基金に5億円を積み立てる予算を編成した。

令和元年度の決算は、歳入は緩やかな景気回復基調を背景に市税が増収となったことなどにより前年度比156億円増の4,006億円、歳出は事務事業の見直しによる歳出額の圧縮や、小雪だった平成30年度よりさらに除排雪経費が減少した一方で、幼児教育・保育の無償化に伴う扶助費や学校空調設備整備など普通建設事業費の増加により、前年度比173億円増の3,965億円となった。

一般会計の収支は、実質収支が前年度の43億円から34億円に、実質単年度収支が前年度の19億円から16億円に減少したもののどちらも黒字となった。

主な財政指標をみると、財政力指数（3か年平均）は0.700（平成30年度は0.716）、経常収支比率は94.9（平成30年度は93.6）、将来負担比率は139.6（平成30年度は138.0）と悪化したが、実質公債費比率は10.5（平成30年度は10.6）と若干良化した。

これらのうち、特に将来負担比率は、将来の財政を圧迫する可能性の度合いを表す指標であり、令和2年度予算を起点とした2020財政見通しにおいて「将来負担比率の着実な低減」を財政目標として掲げていることに照らし、令和元年度の数値が悪化した要因に留意して、堅実な財政運営の推進に努められたい。

少子・超高齢社会の進展による社会保障関係費や老朽化した社会インフラの長寿命化にかかる経費の増加など、依然として厳しい財政状況の中、前年度から2年連続で基金を取り崩さなかったこと、当初予算額を超える25億円を財政調整基金に積み増し、主要3基金の令和元年度末残高が60億円となったことなど、令和元年度決算は概ね良好な結果を迎えることができたものと評価できる。

加えて、新潟駅周辺整備事業の一環として都市計画道路新潟鳥屋野線が供用開始され、市街地の一体化が進んだこと、今後も新潟駅前広場の整備や、国により新規事業化された中・長距離バスターミナルの整備が予定されていることは、拠点性の向上と新たなにぎわいの創出に向けた明るい兆しといえよう。

イ 新型コロナウイルスの影響について

年度終盤の令和2年2月末、市内初の新型コロナウイルス感染者が確認されて以降、瞬く間に社会生活へのマイナスの影響が出始めた。

令和元年度決算では、補正予算で追加計上した感染拡大防止や学校の臨時休業に伴う経費、施設休館やイベント中止に伴う使用料収入の減少などにとどまったものの、現在（令和2年8月）に至るまで各種事業の進捗に様々な影響を与えている。本市はこの状況の中、集中改革プランに掲げた基金の積み増し目標を一旦停止し、感染症拡大による危機的な状況に立ち向かうため、感染拡大防止や市民生活の回復、地域経済の再興に向け、様々な対策を講じているが、今後も事態の推移に対して機動的に対処することが望まれるところである。

なお、この感染症による経済への影響はリーマンショックを上回り、多方面において厳しい状態が続くとみられ、経済活動の悪化に伴い、国・県の税収を財源とする地方交付税や各種交付金をはじめ、市税の減少など、本市歳入に与える影響も見通せる状況には至っていない。今後も国の動向を注視し、必要な財源確保に向けた取り組みに努められたい。

今回の感染症の拡大を通じて、人口密度の高い大都市圏に集住して日常活動を行うことのリスクや、政治経済の中核機能が一極に集中していることのリスクが改めて認識されている。また、テレワークや遠隔診療・遠隔教育などリモートサービスの活用・定着が進み始めたことは、国民の意識変化につながっており、新たな働き方や地方移住を前向きに考えるという機運が増すなど、これまでの価値観を一変するパラダイムチェンジをもたらしている。

このような変化に対しては、地に足のついた自らの取り組みを継続しつつも、急浮上する新たな問題提起にいつでも応えられるよう将来を展望し、時代の要請に即した施策を綿密に準備してダイナミックに展開できるような柔軟性を持つことが肝要である。こうした観点から、これまで培われてきた新潟の歴史・文化や、都市と田園が調和した新潟の強みを活かすまちづくりに加え、顕在化した「新しい価値観の変化」に適応できるような取り組みや、「新しい新潟」に向けた市政運営に取り組まれるよう望むものである。

(2) 実効性のある内部統制体制の構築を

令和2年4月から、地方自治法に基づいた内部統制制度が導入された。

内部統制とは、組織内で業務に支障を来すような要因を「リスク」として予め洗い出し、影響度の評価や、ルール・マニュアルなどの対応策を策定することによって、事務の適正な執行を確保する制度である。

市長は今年3月に、公務能率を高め、適正に事務を執行し、信頼される行政運営の確立に取り組むことを基本的な考え方とする「内部統制に関する方針」を発出した。

監査委員は令和3年度に、市長がまとめた内部統制の整備及び運用状況の評価報告書を審査し、市長に対して意見を述べるが、その審査に先駆けて、令和2年度の定期監査の中でリスクを考慮した内部統制の整備・運用状況についての確認を行っている。

その結果、業務マニュアルの未整備、領収書の連番管理の未実施など、不正を未然に防止する上で基本的事項が履行されていない事例や、法令等の趣旨を正しく理解せず、所属独自の判断で事務処理を行っていた事例などが散見されている。

本市では、かつて職員による準公金の横領や窃取、補助金の申請に係る不適切な事務処理等の不祥事が相次いで発生した。このような重大な不祥事を起こさない、起こさせないためにも、不正の機会を与えない、可視化された内部統制体制の整備は重要である。併せて、煩瑣な事務処理についてはICTの活用により正確性を確保することや、複数の課で同じ事務処理を行う場合には、制度所管課が現場をフォローし、全庁的なルールを策定しながら運用していくことなども望まれる。

令和2年度は、内部統制制度導入の初年度である。市民から信頼される行政運営の確保のため、内部統制最終責任者である市長をはじめ全職員が一丸となり、不断の見直しを行いながら、制度が形骸化しないよう、真に実効性の高い内部統制体制の構築・運用に取り組んでいくことを求めるものである。

3 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の執行状況

収入済額は4,006億3,690万円で、予算現額4,292億9,964万円に対する割合は93.3%となっており、前年度と比べ156億4,767万円（4.1%）の増となっている。

これは主として、税源移譲された義務教職員人件費の影響により、市税が29億9,783万円（2.3%）の増、道府県民税所得割臨時交付金が17億2,307万円の皆減となったほか、学校空調設備整備やふるまちなし舎、北区役所新庁舎の整備などにより市債が52億2,430万円（10.0%）の増、幼児教育・保育の無償化に伴う給付費の増加などにより国庫支出金が35億3,464万円（5.6%）の増、臨時財政対策債への振替分が減少したことなどにより地方交付税が34億5,680万円（6.4%）の増となったことによるものである。

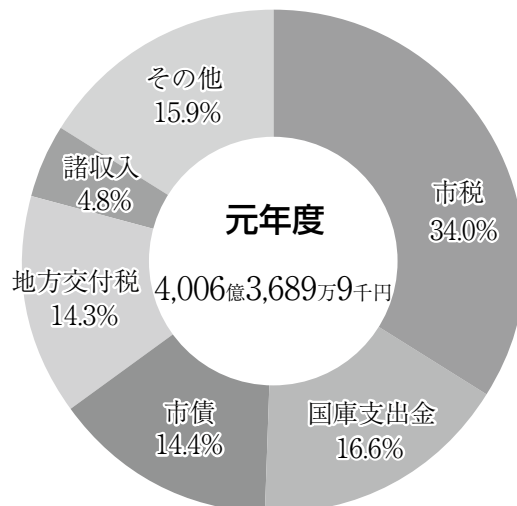
収入済額の款別構成比は、市税が最も大きく34.0%を占め、次いで国庫支出金が16.6%となっている。

第17表 一般会計歳入総括表

(単位：千円・%・ポイント)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算比 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
元年度 ア	429,299,636	414,757,260	400,636,899	93.3	96.6	309,113	13,892,083	80,835
30年度 イ	412,307,724	394,713,604	384,989,225	93.4	97.5	425,899	9,354,687	56,208
増減 ウ = ア - イ	16,991,912	20,043,656	15,647,674	△ 0.1	△ 0.9	△ 116,786	4,537,396	24,627
増減率 ウ / イ	4.1	5.1	4.1	-	-	△ 27.4	48.5	43.8

第18図 款別収入済額構成比率



第18表 款別収入状況及び構成比率

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度				30年度	増減額 E=B-D	増減率 E/D	収入済額 構成比率	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額に 対する増減額 C=B-A	予算比 B/A	収入済額 D			元年度	30年度
市 税	135,580,369	136,102,491	522,122	100.4	133,104,661	2,997,830	2.3	34.0	34.6
地 方 譲 与 税	3,280,346	3,255,431	△ 24,915	99.2	3,333,747	△ 78,316	△ 2.3	0.8	0.9
利 子 割 交 付 金	200,025	83,290	△ 116,735	41.6	180,101	△ 96,811	△ 53.8	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	442,830	426,723	△ 16,107	96.4	359,829	66,894	18.6	0.1	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	392,264	231,110	△ 161,154	58.9	278,527	△ 47,417	△ 17.0	0.1	0.1
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	109,828	128,229	18,401	116.8	112,123	16,106	14.4	0.0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	14,633,756	14,700,194	66,438	100.5	15,248,994	△ 548,800	△ 3.6	3.7	4.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,774	20,557	783	104.0	20,429	128	0.6	0.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	361,996	417,704	55,708	115.4	831,563	△ 413,859	△ 49.8	0.1	0.2
環 境 性 能 割 交 付 金	29,207	129,411	100,204	443.1	-	129,411	皆増	0.0	-
軽油引取税交付金	5,374,266	5,288,813	△ 85,453	98.4	5,541,380	△ 252,567	△ 4.6	1.3	1.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,983	9,821	838	109.3	8,983	838	9.3	0.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	2,549,568	2,461,273	△ 88,295	96.5	813,762	1,647,511	202.5	0.6	0.2
地 方 交 付 税	57,175,000	57,230,012	55,012	100.1	53,773,216	3,456,796	6.4	14.3	14.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	239,888	223,872	△ 16,016	93.3	232,404	△ 8,532	△ 3.7	0.1	0.1
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	60,269	60,001	△ 268	99.6	30,015	29,986	99.9	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,556,720	1,499,592	△ 57,128	96.3	2,746,259	△ 1,246,667	△ 45.4	0.4	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	8,756,734	8,408,584	△ 348,150	96.0	9,155,030	△ 746,446	△ 8.2	2.1	2.4
国 庫 支 出 金	76,291,399	66,340,990	△ 9,950,409	87.0	62,806,352	3,534,638	5.6	16.6	16.3
県 支 出 金	21,017,512	19,874,863	△ 1,142,649	94.6	17,900,415	1,974,448	11.0	5.0	4.6
財 産 収 入	1,154,762	844,638	△ 310,124	73.1	1,067,376	△ 222,738	△ 20.9	0.2	0.3
寄 附 金	419,664	494,284	74,620	117.8	496,785	△ 2,501	△ 0.5	0.1	0.1
繰 入 金	31,418	22,694	△ 8,724	72.2	22,211	483	2.2	0.0	0.0
繰 越 金	5,633,744	5,712,489	78,745	101.4	2,818,059	2,894,430	102.7	1.4	0.7
諸 収 入	22,604,513	19,163,732	△ 3,440,781	84.8	20,102,133	△ 938,401	△ 4.7	4.8	5.2
市 債	71,374,800	57,506,100	△ 13,868,700	80.6	52,281,800	5,224,300	10.0	14.4	13.6
[道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金]	-	-	-	-	1,723,070	△ 1,723,070	皆減	-	0.4
計	429,299,636	400,636,899	△ 28,662,737	93.3	384,989,225	15,647,674	4.1	100	100

イ 自主財源・依存財源

自主財源は1,722億4,850万円で、前年度と比べ27億3,599万円（1.6%）の増となっている。

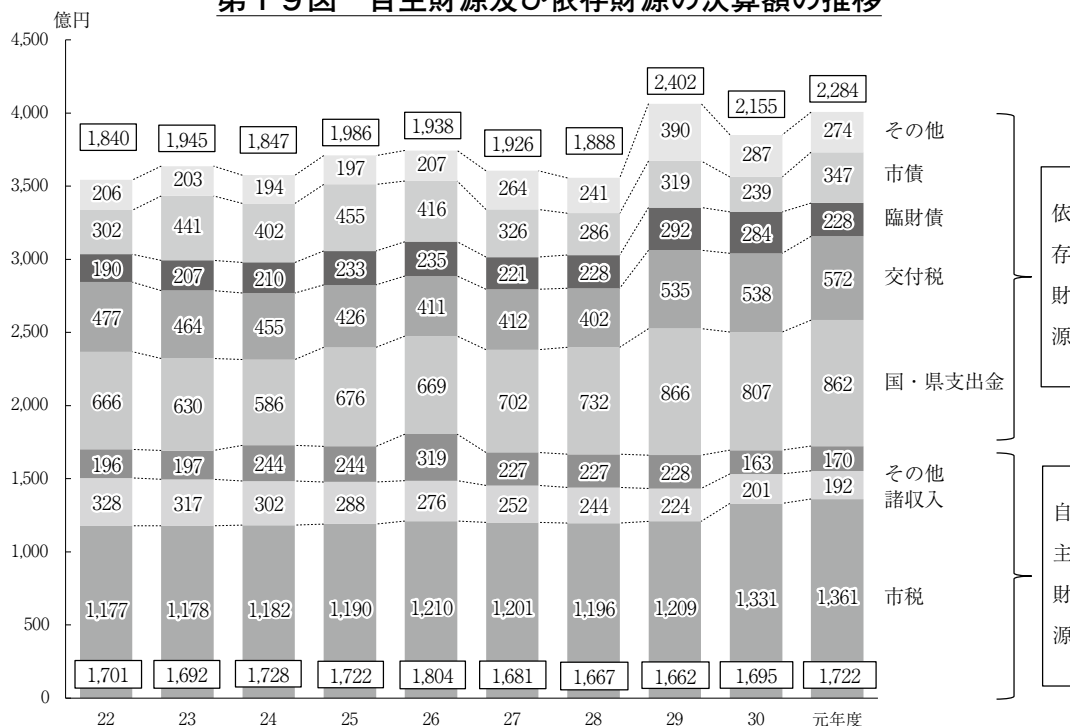
これは主として、税源移譲された義務教職員人件費の影響などにより市税が増、前年度からの繰越金が増となったことによるものである。

依存財源は2,283億8,839万円で、前年度と比べ129億1,168万円（6.0%）の増となっている。

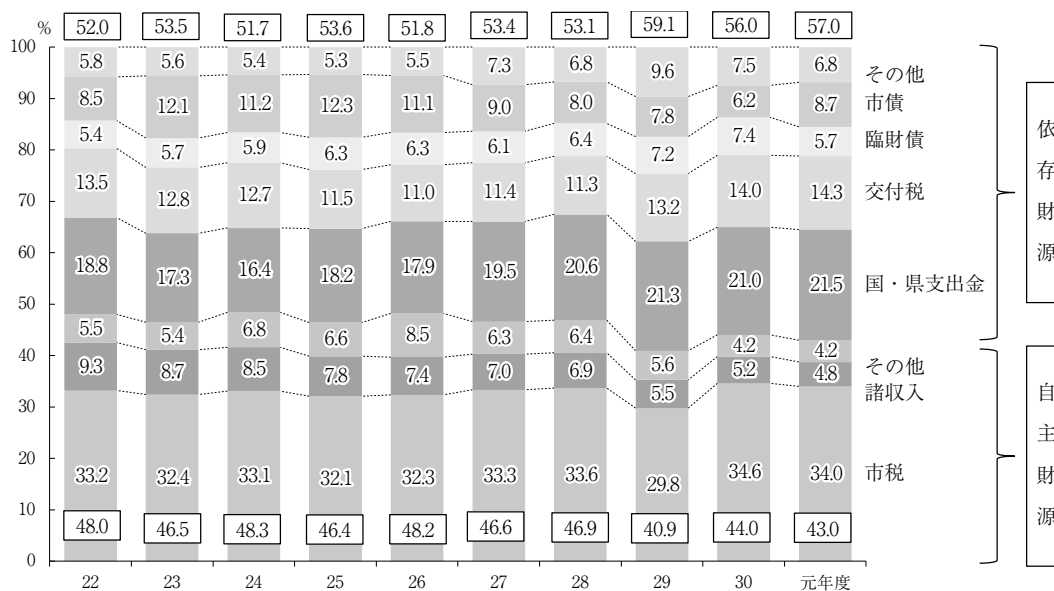
これは主として、学校空調設備整備やふるまち庁舎、北区役所新庁舎の整備などにより、市債や国庫支出金が増となったことによるものである。

構成比率は、前年度と比べ自主財源の比率が1.0ポイント下降し、自主財源43.0%、依存財源57.0%となっている。

第19図 自主財源及び依存財源の決算額の推移



第20図 自主財源及び依存財源の構成比の推移



ウ 科目別歳入

(1) (第1款) 市 税

収入済額は1,361億249万円で、予算現額1,355億8,037万円に対する割合は100.4%となっており、前年度と比べ29億9,783万円（2.3%）の増となっている。

これは主として、労働単価の上昇に伴う経費の増により法人市民税が9,496万円（0.8%）の減となったものの、税源移譲された義務教職員人件費の影響により個人市民税が22億6,378万円（4.2%）の増、家屋の新增築の増加により固定資産税が5億5,715万円（1.2%）の増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、個人市民税560億1,652万円、固定資産税489億3,738万円である。

不納欠損額は2億4,169万円で、主なものは市民税1億3,083万円、固定資産税9,091万円である。

収入未済額は32億8,436万円で、主なものは固定資産税15億2,405万円、市民税14億3,984万円である。

(単位：千円・%)

元年度							30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
135,580,369	139,547,750	136,102,491	100.4	241,689	3,284,360	80,790	133,104,661	2,997,830	2.3

第19表 税目別収入状況及び構成比率表

(単位：千円・%)

区 分	収入済額		対前年度		収納率		収入済額構成比率	
	元年度 A	30年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B	元年度	30年度	元年度	30年度
市 民 税	67,104,545	64,935,724	2,168,821	3.3	97.8	97.7	49.3	48.8
個 人	56,016,517	53,752,735	2,263,782	4.2	97.5	97.4	41.2	40.4
法 人	11,088,028	11,182,989	△ 94,961	△ 0.8	99.6	99.0	8.1	8.4
固 定 資 産 税	49,156,993	48,599,591	557,402	1.1	96.8	96.6	36.1	36.5
固 定 資 産 税	48,937,382	48,380,236	557,146	1.2	96.8	96.6	36.0	36.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	219,611	219,354	257	0.1	100	100	0.2	0.2
軽 自 動 車 税	2,025,676	1,937,862	87,814	4.5	96.6	96.4	1.5	1.5
市 た ば こ 税	5,079,779	5,049,172	30,607	0.6	100.0	100.0	3.7	3.8
鉦 産 税	79,582	68,760	10,822	15.7	100	100	0.1	0.1
入 湯 税	23,701	23,322	379	1.6	100.1	99.5	0.0	0.0
事 業 所 税	4,635,668	4,594,881	40,787	0.9	99.9	99.9	3.4	3.5
都 市 計 画 税	7,996,427	7,895,349	101,078	1.3	96.8	96.6	5.9	5.9
特 別 土 地 保 有 税	121	-	121	皆増	100	-	0.0	-
計	136,102,491	133,104,661	2,997,830	2.3	97.5	97.4	100	100

第20表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
					元年度	30年度	29年度
市 税	139,547,750,407	136,102,491,416	241,689,036	3,284,359,670	97.5	97.4	97.1
現年課税分	136,179,245,924	135,170,248,777	9,029,176	1,078,951,512	99.3	99.2	99.2
滞納繰越分	3,368,504,483	932,242,639	232,659,860	2,205,408,158	27.7	26.3	26.2
市民税	68,598,782,121	67,104,544,623	130,829,750	1,439,844,912	97.8	97.7	97.3
現年課税分	67,143,737,473	66,673,500,393	1,470,276	544,543,472	99.3	99.2	99.3
滞納繰越分	1,455,044,648	431,044,230	129,359,474	895,301,440	29.6	28.4	27.3
固定資産税	50,768,644,298	49,156,992,781	90,907,673	1,524,045,783	96.8	96.6	96.4
現年課税分	49,182,524,100	48,740,320,025	6,417,906	438,139,493	99.1	99.2	99.1
滞納繰越分	1,586,120,198	416,672,756	84,489,767	1,085,906,290	26.3	24.6	25.4
軽自動車税	2,097,534,196	2,025,675,677	5,241,323	66,926,153	96.6	96.4	96.2
現年課税分	2,031,435,100	2,010,146,183	92,200	21,461,996	99.0	98.9	98.7
滞納繰越分	66,099,096	15,529,494	5,149,123	45,464,157	23.5	25.6	25.9
市たばこ税	5,079,791,651	5,079,778,995	0	12,656	100.0	100.0	100
現年課税分	5,079,791,651	5,079,778,995	0	12,656	100.0	100.0	100
鉱産税	79,582,100	79,582,100	0	0	100	100	100
現年課税分	79,582,100	79,582,100	0	0	100	100	100
入湯税	23,669,250	23,701,350	0	6,600	100.1	99.5	100.0
現年課税分	23,561,400	23,593,500	0	6,600	100.1	99.5	100.0
滞納繰越分	107,850	107,850	0	0	100	-	-
事業所税	4,641,842,680	4,635,667,715	0	6,339,965	99.9	99.9	99.7
現年課税分	4,637,176,300	4,634,152,940	0	3,188,360	99.9	100.0	100.0
滞納繰越分	4,666,380	1,514,775	0	3,151,605	32.5	55.9	30.3
都市計画税	8,257,782,811	7,996,426,875	14,710,290	247,183,601	96.8	96.6	96.5
現年課税分	8,001,316,500	7,929,053,341	1,048,794	71,598,935	99.1	99.2	99.1
滞納繰越分	256,466,311	67,373,534	13,661,496	175,584,666	26.3	24.6	25.4
特別土地保有税	121,300	121,300	0	0	100	-	0
現年課税分	121,300	121,300	0	0	100	-	-
(滞納繰越分)	-	-	-	-	-	-	0

(2) (第2款) 地方譲与税

収入済額は32億5,543万円で、予算現額32億8,035万円に対する割合は99.2%となっており、前年度と比べ7,832万円(2.3%)の減となっている。

これは主として、新車登録台数の増により自動車重量譲与税が6,375万円(3.6%)の増となったものの、ガソリン販売量の減により地方揮発油譲与税が1億6,257万円(11.3%)の減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税18億1,311万円、地方揮発油譲与税12億7,554万円である。

なお、当年度から国土の保全や水源の涵養を目的とした森林環境譲与税が新設された。

(単位：千円・%)

区 分	元年度				30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
地方揮発油譲与税	1,382,735	1,275,543	1,275,543	92.2	1,438,116	△ 162,573	△ 11.3
自動車重量譲与税	1,723,000	1,813,113	1,813,113	105.2	1,749,368	63,745	3.6
特別とん譲与税	44,352	37,323	37,323	84.2	44,110	△ 6,787	△ 15.4
航空機燃料譲与税	21,279	23,058	23,058	108.4	23,041	17	0.1
石油ガス譲与税	71,980	70,640	70,640	98.1	79,112	△ 8,472	△ 10.7
森林環境譲与税	37,000	35,754	35,754	96.6	-	35,754	皆増
地方道路譲与税	-	1	1	-	0	1	16,833.3
計	3,280,346	3,255,431	3,255,431	99.2	3,333,747	△ 78,316	△ 2.3

(3) 各種交付金（第3款） 利子割交付金ほか

収入済額は241億8,100万円で、予算現額244億2,265万円に対する割合は99.0%となっており、前年度と比べ12億18万円（4.7%）の減となっている。

これは主として、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の皆増により地方特例交付金が16億4,751万円（202.5%）の増となったものの、義務教職員人件費が税源移譲されたことにより道府県民税所得割臨時交付金が17億2,307万円の皆減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、地方消費税交付金147億19万円、軽油引取税交付金52億8,881万円である。

なお、当年度から消費税引き上げに伴う税制改正により、環境性能割交付金が新設された。

(単位：千円・%)

款	区 分	元年度				30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
		予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
3	利子割交付金	200,025	83,290	83,290	41.6	180,101	△ 96,811	△ 53.8
4	配当割交付金	442,830	426,723	426,723	96.4	359,829	66,894	18.6
5	株式等譲渡 所得割交付金	392,264	231,110	231,110	58.9	278,527	△ 47,417	△ 17.0
6	分離課税 所得割交付金	109,828	128,229	128,229	116.8	112,123	16,106	14.4
7	地方消費税交付金	14,633,756	14,700,194	14,700,194	100.5	15,248,994	△ 548,800	△ 3.6
8	ゴルフ場利用 交付税金	19,774	20,557	20,557	104.0	20,429	128	0.6
9	自動車取得 交付税金	361,996	417,704	417,704	115.4	831,563	△ 413,859	△ 49.8
10	環境性能割 交付金	29,207	129,411	129,411	443.1	-	129,411	皆増
11	軽油引取税 交付金	5,374,266	5,288,813	5,288,813	98.4	5,541,380	△ 252,567	△ 4.6
12	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,983	9,821	9,821	109.3	8,983	838	9.3
13	地方特例交付金	2,549,568	2,461,273	2,461,273	96.5	813,762	1,647,511	202.5
15	交通安全対策 特別交付金	239,888	223,872	223,872	93.3	232,404	△ 8,532	△ 3.7
16	石油貯蔵施設 立地対策等交付金	60,269	60,001	60,001	99.6	30,015	29,986	99.9
	[道府県民税 所得割臨時交付金]	-	-	-	-	1,723,070	△ 1,723,070	皆減
	計	24,422,654	24,180,998	24,180,998	99.0	25,381,180	△ 1,200,182	△ 4.7

(4) (第14款) 地方交付税

収入済額は572億3,001万円で、予算現額571億7,500万円に対する割合は100.1%となっており、前年度と比べ34億5,680万円(6.4%)の増となっている。

普通交付税は、臨時財政対策債への振替分が減少したことなどにより、前年度と比べ38億1,893万円(7.6%)の増となっている。

特別交付税は、除排雪経費の減少などにより、前年度と比べ3億6,213万円(11.3%)の減となっている。

(単位：千円・%)

区 分	元年度				30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
地方交付税	57,175,000	57,230,012	57,230,012	100.1	53,773,216	3,456,796	6.4
普通交付税			54,397,691		50,578,763	3,818,928	7.6
特別交付税			2,832,321		3,194,453	△ 362,132	△ 11.3

(5) (第17款) 分担金及び負担金

収入済額は14億9,959万円で、予算現額15億5,672万円に対する割合は96.3%となっており、前年度と比べ12億4,667万円(45.4%)の減となっている。

これは主として、私立保育園から認定こども園への移行及び幼児教育・保育の無償化に伴う保育料収入の減少などにより、負担金が12億5,027万円(47.6%)の減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、私立保育園の保育料などの負担金で13億7,429万円である。

不納欠損額は880万円、収入未済額は1億853万円で、主なものはいずれも私立保育園の保育料などの負担金である。

(単位：千円・%)

区 分	元年度						30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額 C		
分 担 金	176,721	125,300	125,300	70.9	0	0	121,694	3,606	3.0
負 担 金	1,379,999	1,491,621	1,374,293	99.6	8,798	108,530	2,624,565	△ 1,250,272	△ 47.6
計	1,556,720	1,616,920	1,499,592	96.3	8,798	108,530	2,746,259	△ 1,246,667	△ 45.4

(6) (第18款) 使用料及び手数料

収入済額は84億858万円で、予算現額87億5,673万円に対する割合は96.0%となっており、前年度と比べ7億4,645万円(8.2%)の減となっている。

これは主として、市立保育園の児童数の減少及び幼児教育・保育の無償化に伴う保育料収入の減少などにより、使用料が7億5,176万円(11.6%)の減となったことによるものである。

収入済額の内訳は、市営住宅使用料や市立保育園使用料などの使用料57億479万円、ごみや廃棄物の処理にかかる清掃手数料などの手数料27億380万円である。

不納欠損額は1,784万円で、主なものは市立保育園使用料や市営住宅使用料などの使用料1,451万円である。

収入未済額は2億7,308万円で、主なものは市営住宅使用料、市立保育園使用料やひまわりクラブ使用料などの使用料2億5,089万円である。

(単位：千円・%)

区 分	元年度							30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
使 用 料	6,073,176	5,970,189	5,704,786	93.9	14,512	250,892	0	6,456,545	△ 751,759	△ 11.6
手 数 料	2,683,558	2,729,286	2,703,798	100.8	3,330	22,184	26	2,698,485	5,313	0.2
計	8,756,734	8,699,476	8,408,584	96.0	17,842	273,076	26	9,155,030	△ 746,446	△ 8.2

(7) (第19款) 国庫支出金

収入済額は663億4,099万円で、予算現額762億9,140万円に対する割合は87.0%となっており、前年度と比べ35億3,464万円(5.6%)の増となっている。

これは主として、幼児教育・保育の無償化に伴う給付費の増加や、認定こども園などの教育・保育施設の児童数の増加などにより、国庫負担金が26億1,811万円(5.5%)の増、学校空調設備整備などにより、国庫補助金が9億6,626万円(6.5%)の増となったことによるものである。

収入済額の内訳は、生活保護費負担金や子どものための教育・保育給付費負担金などの国庫負担金502億5,631万円、道路橋りょう事業や新潟駅周辺地区整備事業などの国庫補助金158億3,171万円である。

収入未済額は87億7,826万円で、主なものは社会資本整備総合交付金の事業繰越分などの国庫補助金86億6,075万円である。

(単位：千円・%)

区 分	元年度					30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入 未済額	収入済額 C		
国 庫 負 担 金	50,893,997	50,373,821	50,256,310	98.7	117,511	47,638,203	2,618,107	5.5
国 庫 補 助 金	25,105,288	24,492,462	15,831,711	63.1	8,660,751	14,865,456	966,255	6.5
委 託 金	292,114	252,969	252,969	86.6	0	302,694	△ 49,725	△ 16.4
計	76,291,399	75,119,252	66,340,990	87.0	8,778,262	62,806,352	3,534,638	5.6

(8) (第20款) 県支出金

収入済額は198億7,486万円で、予算現額210億1,751万円に対する割合は94.6%となっており、前年度と比べ19億7,445万円(11.0%)の増となっている。

これは主として、産地パワーアップ事業費補助金の増加などにより、県補助金が9億5,303万円(22.8%)の増、幼児教育・保育の無償化に伴う給付費の増加や認定こども園など教育・保育施設の児童数の増加などにより、県負担金が9億7万円(7.5%)の増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金や障がい者自立支援給付費負担金などの県負担金129億5,409万円、多面的機能支払交付金事業や子ども・子育て支援交付金などの県補助金51億2,610万円である。

(単位：千円・%)

区 分	元年度				30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
県 負 担 金	13,066,422	12,954,087	12,954,087	99.1	12,054,022	900,065	7.5
県 補 助 金	6,117,574	5,126,095	5,126,095	83.8	4,173,070	953,025	22.8
委 託 金	1,710,516	1,671,682	1,671,682	97.7	1,523,322	148,360	9.7
県 貸 付 金	123,000	123,000	123,000	100	150,000	△ 27,000	△ 18.0
計	21,017,512	19,874,863	19,874,863	94.6	17,900,415	1,974,448	11.0

(9) (第21款) 財産収入

収入済額は8億4,464万円で、予算現額11億5,476万円に対する割合は73.1%となっており、前年度と比べ2億2,274万円(20.9%)の減となっている。

これは主として、高額物件を含む土地の売却件数が減少したことや資源物の売払い単価の減額により、財産売払収入が2億2,153万円(26.8%)の減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、土地売払収入などの財産売払収入6億451万円である。

収入未済額は財産運用収入83万円で、財産貸付収入である。

(単位：千円・%)

区 分	元年度					30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入 未済額	収入済額 C		
財 産 運 用 収 入	220,336	240,958	240,131	109.0	827	241,336	△ 1,205	△ 0.5
財 産 売 払 収 入	934,426	604,507	604,507	64.7	0	826,040	△ 221,533	△ 26.8
計	1,154,762	845,465	844,638	73.1	827	1,067,376	△ 222,738	△ 20.9

(10) (第22款) 寄附金

収入済額は4億9,428万円で、予算現額4億1,966万円に対する割合は117.8%となっており、前年度と比べ250万円(0.5%)の減となっている。

これは主として、ふるさと新潟市応援寄附金が7,654万円の増、石油の世界館魅力向上のための連携協定に基づく寄附が2,299万円の皆増、再生可能エネルギー等導入推進基金寄附金が870万円の皆増となったものの、農業分野への活用のための寄附が1億円の皆減となったことによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	元年度				30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
寄 附 金	419,664	494,284	494,284	117.8	496,785	△ 2,501	△ 0.5

(11) (第23款) 繰入金

収入済額は2,269万円で、予算現額3,142万円に対する割合は72.2%となっており、前年度と比べ48万円(2.2%)の増となっている。

これは主として、再生可能エネルギー等導入推進基金繰入金が670万円(35.2%)の減、岩室地域水産業振興開発基金繰入金が基金の廃止に伴い112万円の皆減となったものの、森林環境譲与税活用基金繰入金が基金の新設に伴い927万円の皆増となったことによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	元年度				30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
基 金 繰 入 金	31,418	22,694	22,694	72.2	22,211	483	2.2
福島潟自然文化基金繰入金	2,500	1,067	1,067	42.7	2,035	△ 968	△ 47.6
再生可能エネルギー等導入推進基金繰入金	18,318	12,356	12,356	67.5	19,057	△ 6,701	△ 35.2
森林環境譲与税活用基金繰入金	10,600	9,271	9,271	87.5	-	9,271	皆増
〔岩室地域水産業振興開発基金繰入金〕	-	-	-	-	1,119	△ 1,119	皆減
計	31,418	22,694	22,694	72.2	22,211	483	2.2

(12) (第24款) 繰越金

収入済額は57億1,249万円で、予算現額56億3,374万円に対する割合は101.4%となっており、前年度と比べ28億9,443万円（102.7%）の増となっている。

(単位：千円・%)

区 分	元年度				30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
繰越金	5,633,744	5,712,489	5,712,489	101.4	2,818,059	2,894,430	102.7

(13) (第25款) 諸収入

収入済額は191億6,373万円で、予算現額226億451万円に対する割合は84.8%となっており、前年度と比べ9億3,840万円（4.7%）の減となっている。

これは主として、制度融資の預託額減少に伴う商業費貸付金元利収入が減少したことなどにより、貸付金元利収入が9億3,033万円（5.5%）の減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、新潟市土地開発公社事業資金貸付金元金収入などの貸付金元利収入160億8,148万円である。

不納欠損額は4,078万円、収入未済額は14億4,703万円で、主なものはいずれも生活保護費返還金などの雑入である。

(単位：千円・%)

区 分	元年度							30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
延滞金・加算金 及び過料	197,498	266,361	265,886	134.6	0	494	19	239,819	26,067	10.9
貸付金元利収入	19,877,663	16,104,804	16,081,479	80.9	0	23,325	0	17,011,804	△ 930,325	△ 5.5
受託事業収入	43,719	31,182	31,182	71.3	0	0	0	83,494	△ 52,312	△ 62.7
収益事業収入	1,252,171	1,230,952	1,230,952	98.3	0	0	0	1,200,367	30,585	2.5
雑入	1,233,462	3,018,227	1,554,233	126.0	40,784	1,423,209	0	1,566,649	△ 12,416	△ 0.8
計	22,604,513	20,651,525	19,163,732	84.8	40,784	1,447,028	19	20,102,133	△ 938,401	△ 4.7

(14) (第26款) 市 債

収入済額は575億610万円で、予算現額713億7,480万円に対する割合は80.6%となっており、前年度と比べ52億2,430万円（10.0%）の増となっている。

これは主として、臨時財政対策債が56億4,920万円（19.9%）の減となったものの、学校空調設備整備などの教育債が43億5,050万円（154.6%）の増、ふるまちなし舎整備事業などの総務債が42億1,560万円（304.8%）の増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債227億8,200万円、道路橋りょう整備事業などの土木債176億8,280万円である。

(単位：千円・%)

区 分	元年度				30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
総 務 債	5,971,700	5,598,600	5,598,600	93.8	1,383,000	4,215,600	304.8
民 生 債	1,327,600	1,044,100	1,044,100	78.6	858,800	185,300	21.6
衛 生 債	606,500	519,400	519,400	85.6	526,900	△ 7,500	△ 1.4
農 林 水 産 業 債	1,174,600	738,800	738,800	62.9	532,200	206,600	38.8
商 工 債	666,000	449,200	449,200	67.4	22,500	426,700	1,896.4
土 木 債	24,942,700	17,682,800	17,682,800	70.9	17,294,200	388,600	2.2
消 防 債	1,527,900	1,527,500	1,527,500	100.0	376,800	1,150,700	305.4
教 育 債	10,975,800	7,163,700	7,163,700	65.3	2,813,200	4,350,500	154.6
臨 時 財 政 対 策 債	24,182,000	22,782,000	22,782,000	94.2	28,431,200	△ 5,649,200	△ 19.9
(災 害 復 旧 債)	-	-	-	-	43,000	△ 43,000	皆減
計	71,374,800	57,506,100	57,506,100	80.6	52,281,800	5,224,300	10.0

(2) 歳 出

ア 歳出の執行状況

支出済額は3,965億3,304万円で、予算現額4,292億9,964万円に対する執行率は92.4%となっており、前年度と比べ172億5,630万円（4.5%）の増となっている。

これは主として、ふるまちな庁舎や北区役所新庁舎の整備などにより総務費が61億1,821万円（14.4%）、学校空調設備整備を進めたことなどにより教育費が52億3,242万円（8.5%）、認定こども園などの運営に係る給付費や介護保険事業会計繰出金の増加などにより民生費が49億728万円（4.3%）、それぞれ増となったことによるものである。

支出済額の款別構成比は、民生費が最も大きく30.1%を占め、次いで教育費16.8%、土木費13.4%、総務費12.2%となっている。

また、歳出決算額の10年間の推移をみると、29年度は権限移譲された義務教職員人件費の影響による教育費の大幅な増加により4,000億円台に、前年度は除排雪経費の減少などによる土木費の大幅な減少により3,700億円台となったが、当年度は総務費、教育費、民生費などの増加により3,900億円台となった。

第21表 一般会計歳出総括表

(単位：千円・%・ポイント)

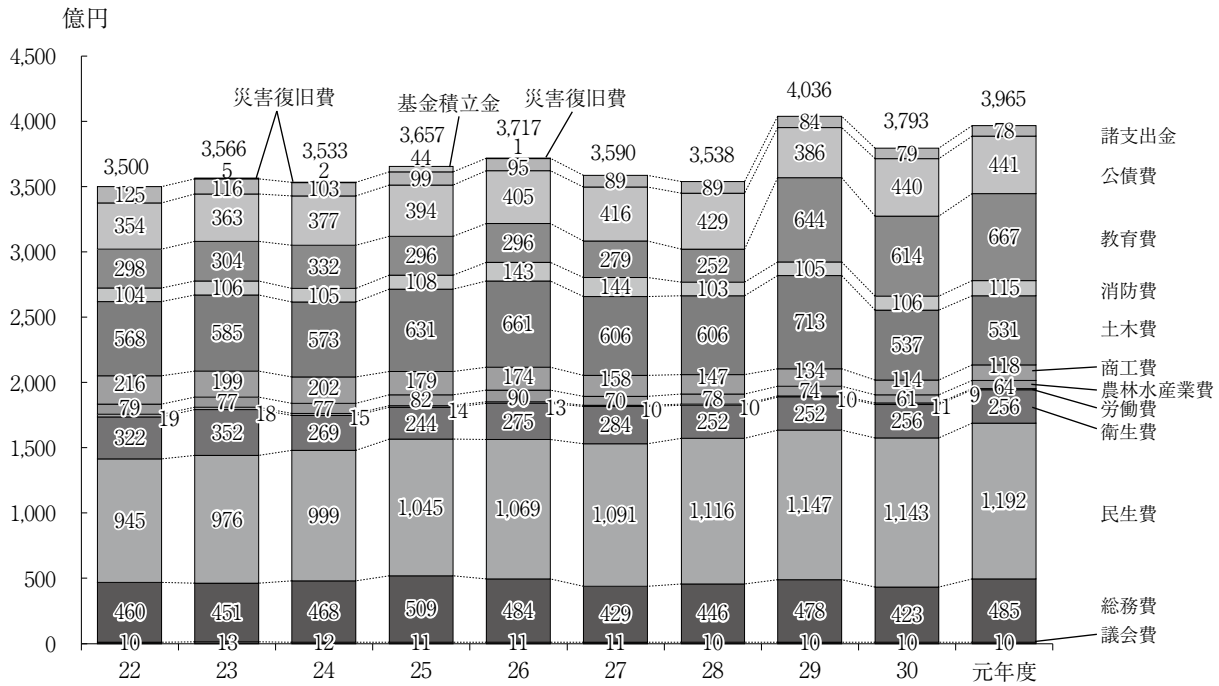
区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額		不用額
				継続費 通次繰越	繰越明許費	
元年度 ア	429,299,636	396,533,040	92.4	0	19,193,113	13,573,483
30年度 イ	412,307,724	379,276,737	92.0	607,662	18,640,448	13,782,878
増減 ウ = ア - イ	16,991,912	17,256,303	0.4	△ 607,662	552,665	△ 209,395
増減率 ウ / イ	4.1	4.5	-	皆減	3.0	△ 1.5

第22表 款別支出状況及び構成比率表

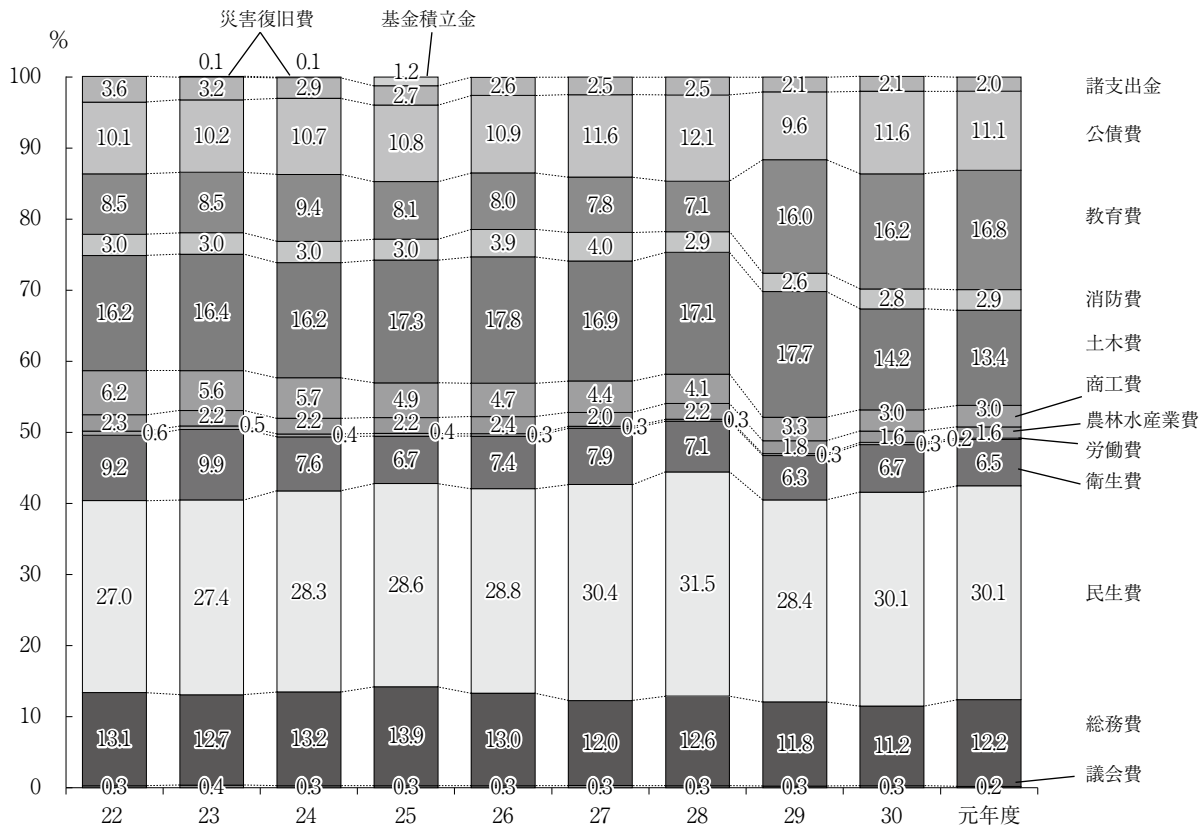
(単位：千円・%)

区 分	元 年 度					30年度 支出済額 C	支出済額 増減額 B - C	構成比率	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A			元年度	30年度
議 会 費	1,024,555	978,064	0	46,491	95.5	988,520	△ 10,456	0.2	0.3
総 務 費	49,522,845	48,461,814	55,264	1,005,767	97.9	42,343,608	6,118,206	12.2	11.2
民 生 費	122,057,473	119,204,206	351,263	2,502,004	97.7	114,296,929	4,907,277	30.1	30.1
衛 生 費	26,360,930	25,625,247	53,572	682,111	97.2	25,555,873	69,374	6.5	6.7
労 働 費	1,167,411	928,427	0	238,984	79.5	1,056,565	△ 128,138	0.2	0.3
農林水産業費	7,585,622	6,398,832	465,611	721,179	84.4	6,106,672	292,160	1.6	1.6
商 工 費	16,734,306	11,777,638	250,037	4,706,631	70.4	11,377,635	400,003	3.0	3.0
土 木 費	68,475,404	53,111,866	13,059,381	2,304,157	77.6	53,712,182	△ 600,316	13.4	14.2
消 防 費	11,561,249	11,516,536	0	44,713	99.6	10,578,052	938,484	2.9	2.8
教 育 費	72,658,318	66,655,007	4,957,985	1,045,326	91.7	61,422,589	5,232,418	16.8	16.2
公 債 費	44,101,278	44,057,967	0	43,311	99.9	43,972,108	85,859	11.1	11.6
諸 支 出 金	7,979,690	7,817,437	0	162,253	98.0	7,866,004	△ 48,567	2.0	2.1
予 備 費	70,555	0	0	70,555	0	0	0	0	0
計	429,299,636	396,533,040	19,193,113	13,573,483	92.4	379,276,737	17,256,303	100	100

第21図 歳出決算額の推移



第22図 歳出決算額の構成比の推移



イ 科目別歳出

(1) (第1款) 議会費

支出済額は9億7,806万円で、予算現額10億2,456万円に対する執行率は95.5%となっており、新潟市議会政務活動費の減少などにより、前年度と比べ1,046万円（1.1%）の減となっている。

支出済額の主なものは、人件費8億7,026万円、新潟市議会政務活動費5,421万円である。

(単位：千円・%)

区 分	元年度				30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
議 会 費	1,024,555	978,064	95.5	46,491	988,520	△ 10,456	△ 1.1

(2) (第2款) 総務費

支出済額は484億6,181万円で、予算現額495億2,285万円に対する執行率は97.9%となっており、前年度と比べ61億1,821万円（14.4%）の増となっている。

これは主として、ふるまち庁舎、北区役所新庁舎の整備や財政調整基金への積立金の増などにより総務管理費が63億7,064万円（16.7%）の増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、施設の整備・管理運営などの総務管理費445億1,308万円、賦課徴収関係システム経費などの徴税費25億9,233万円である。

繰越明許費繰越額は5,526万円で、人事給与システム改修事業3,300万円と石油の世界館魅力向上事業2,226万円の総務管理費である。

不用額は10億577万円で、主なものは人件費や施設の管理運営などの総務管理費8億8,109万円である。

(単位：千円・%)

区 分	元年度					30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額	支出済額 C		
総 務 管 理 費	45,449,429	44,513,075	97.9	55,264	881,090	38,142,434	6,370,641	16.7
徴 税 費	2,622,899	2,592,330	98.8	0	30,569	2,809,497	△ 217,167	△ 7.7
戸籍住民基本 台帳費	479,801	478,730	99.8	0	1,071	476,596	2,134	0.4
選 挙 費	560,165	496,376	88.6	0	63,789	554,545	△ 58,169	△ 10.5
統 計 調 査 費	128,673	106,875	83.1	0	21,798	90,408	16,467	18.2
人 事 委 員 会 費	99,667	96,281	96.6	0	3,386	95,370	911	1.0
監 査 委 員 費	182,211	178,147	97.8	0	4,064	174,758	3,389	1.9
計	49,522,845	48,461,814	97.9	55,264	1,005,767	42,343,608	6,118,206	14.4

(3) (第3款) 民生費

支出済額は1,192億421万円で、予算現額1,220億5,747万円に対する執行率は97.7%となっており、前年度と比べ49億728万円（4.3%）の増となっている。

これは主として、幼児教育・保育の無償化に伴う認定こども園などの運営に係る給付費の増加などにより児童福祉費が26億6,862万円（6.4%）、障がい者の就労移行・就労継続支援給付費の増加などにより障がい福祉費が10億2,440万円（4.9%）、介護保険事業会計繰出金の増加などにより老人福祉費が10億905万円（4.3%）、それぞれ増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保育園の運営などの児童福祉費445億3,398万円、介護保険事業会計繰出金などの老人福祉費245億6,776万円である。

繰越明許費繰越額は3億5,126万円で、主なものは特別養護老人ホーム整備事業などの老人福祉費1億6,538万円、児童福祉施設等感染拡大防止対策事業の児童福祉費1億6,068万円である。

不用額は25億200万円で、主なものは介護保険事業会計繰出金などの老人福祉費13億2,619万円、認定こども園などの運営に係る給付費など児童福祉費4億9,349万円、国民健康保険事業会計繰出金などの社会福祉費2億7,580万円である。

（単位：千円・%）

区 分	元年度					30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額	支出済額 C		
社会福祉費	10,924,317	10,648,517	97.5	0	275,800	10,199,743	448,774	4.4
児童福祉費	45,188,152	44,533,979	98.6	160,683	493,490	41,865,358	2,668,621	6.4
障がい福祉費	22,402,084	22,135,745	98.8	25,200	241,139	21,111,347	1,024,398	4.9
生活保護費	17,429,946	17,273,177	99.1	0	156,769	17,502,459	△ 229,282	△ 1.3
老人福祉費	26,059,326	24,567,757	94.3	165,380	1,326,189	23,558,705	1,009,052	4.3
国民年金費	53,648	45,030	83.9	0	8,618	59,316	△ 14,286	△ 24.1
計	122,057,473	119,204,206	97.7	351,263	2,502,004	114,296,929	4,907,277	4.3

(4) (第4款) 衛生費

支出済額は256億2,525万円で、予算現額263億6,093万円に対する執行率は97.2%となっており、前年度と比べ6,937万円(0.3%)の増となっている。

これは主として、清掃施設の管理運営費の減少などにより清掃費が1億2,001万円(1.1%)の減となったものの、難病医療にかかる給付費の増加などにより保健衛生費が1億8,939万円(1.3%)の増となったことによるものである。

支出済額の内訳は、病院事業会計繰出金や妊産婦及び子ども医療費の助成などの保健衛生費150億4,918万円、ごみ焼却施設の管理運営やごみ収集運搬事業などの清掃費105億7,607万円である。

繰越明許費繰越額は5,357万円で、指定袋作製等事業などの清掃費である。

不用額は6億8,211万円で、予防接種等関連事業などの保健衛生費5億115万円、ごみ焼却施設の管理運営などの清掃費1億8,096万円である。

(単位：千円・%)

区 分	元年度				30年度		増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額	支出済額 C		
保 健 衛 生 費	15,550,323	15,049,175	96.8	0	501,148	14,859,788	189,387	1.3
清 掃 費	10,810,607	10,576,071	97.8	53,572	180,964	10,696,085	△ 120,014	△ 1.1
計	26,360,930	25,625,247	97.2	53,572	682,111	25,555,873	69,374	0.3

(5) (第5款) 労働費

支出済額は9億2,843万円で、予算現額11億6,741万円に対する執行率は79.5%となっており、前年度と比べ1億2,814万円(12.1%)の減となっている。

これは主として、中小企業制度融資貸付事業が1億4,690万円増加したものの、勤労者福祉支援事業が2億7,913万円減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、中小企業制度融資貸付事業5億2,960万円、勤労者福祉支援事業2億9,895万円である。

不用額は2億3,898万円で、中小企業制度融資貸付事業などである。

(単位：千円・%)

区 分	元年度				30年度		増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C			
労 働 諸 費	1,167,411	928,427	79.5	238,984	1,056,565	△ 128,138	△ 12.1	

(6) (第6款) 農林水産業費

支出済額は63億9,883万円で、予算現額75億8,562万円に対する執行率は84.4%となっており、前年度と比べ2億9,216万円(4.8%)の増となっている。

これは主として、強い農業づくり交付金事業の増などにより農業費が1億9,503万円(6.7%)、多面的機能支払交付金事業の増などにより農地費が1億2,726万円(4.6%)、それぞれ増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、元気な農業応援事業などの農業費31億609万円、多面的機能支払交付金事業などの農地費28億7,859万円である。

繰越明許費繰越額は4億6,561万円で、主なものは県営ほ場整備事業費負担金などの農地費2億4,590万円、強い農業づくり交付金事業などの農業費1億2,879万円である。

不用額は7億2,118万円で、主なものは地域農業担い手育成支援事業などの農業費4億1,226万円、基幹水利施設管理事業などの農地費3億377万円である。

(単位：千円・%)

区 分	元年度					30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額	支出済額 C		
農 業 費	3,647,142	3,106,094	85.2	128,788	412,260	2,911,065	195,029	6.7
農 地 費	3,428,259	2,878,586	84.0	245,900	303,773	2,751,323	127,263	4.6
水 産 業 費	510,221	414,153	81.2	90,923	5,145	444,284	△ 30,131	△ 6.8
計	7,585,622	6,398,832	84.4	465,611	721,179	6,106,672	292,160	4.8

(7) (第7款) 商 工 費

支出済額は117億7,764万円で、予算現額167億3,431万円に対する執行率は70.4%となっており、前年度と比べ4億円(3.5%)の増となっている。

これは主として、制度融資の金融機関への預託金が減少したものの、プレミアム付き商品券事業や産業振興センターの大規模改修事業などにより商業費が3億616万円(2.9%)の増となったことによるものである。

支出済額の内訳は、中小企業制度融資貸付事業などの商業費107億6,816万円、企業誘致への助成・推進などの工業費10億948万円である。

繰越明許費繰越額は2億5,004万円で、産業振興センター大規模改修事業などの商業費である。

不用額は47億663万円で、対象となる中小企業への貸付金が減少したことなどにより、商業費41億4,622万円、工業費5億6,041万円である。

(単位：千円・%)

区 分	元年度					30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額	支出済額 C		
商 業 費	15,164,420	10,768,161	71.0	250,037	4,146,222	10,462,005	306,156	2.9
工 業 費	1,569,886	1,009,477	64.3	0	560,409	915,630	93,847	10.2
計	16,734,306	11,777,638	70.4	250,037	4,706,631	11,377,635	400,003	3.5

(8) (第8款) 土 木 費

支出済額は531億1,187万円で、予算現額684億7,540万円に対する執行率は77.6%となっており、前年度と比べ6億32万円（1.1%）の減となっている。

これは主として、市営古町みなと住宅の整備費の増加などにより住宅費が3億4,003万円（20.9%）増となったものの、幹線道路網整備の減少などにより道路橋りょう費が7億1,039万円（3.0%）、公共建築物保全適正化推進事業の減少などにより建築費が5億5,860万円（23.2%）、それぞれ減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、道路新設改良などの道路橋りょう費232億4,052万円、下水道事業会計繰出金などの都市計画費224億4,034万円、公園緑地等の管理運営などの公園緑地費27億9,842万円、市営住宅の維持管理・整備などの住宅費19億6,911万円である。

繰越明許費繰越額は130億5,938万円で、主なものは道路新設改良などの道路橋りょう費90億4,058万円、新潟駅周辺地区整備事業などの都市計画費34億8,465万円である。

不用額は23億416万円で、主なものは道路橋りょう費9億9,258万円、都市計画費7億8,887万円である。

（単位：千円・%）

区 分	元年度					30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額	支出済額 C		
土 木 管 理 費	1,090	559	51.3	0	531	8,864	△ 8,305	△ 93.7
道 橋 り ょう 費	33,273,669	23,240,516	69.8	9,040,578	992,575	23,950,904	△ 710,388	△ 3.0
港 湾 空 港 費	355,806	308,753	86.8	0	47,053	559,361	△ 250,608	△ 44.8
都 市 計 画 費	26,713,861	22,440,339	84.0	3,484,654	788,868	22,187,625	252,714	1.1
公 園 緑 地 費	2,987,818	2,798,423	93.7	49,320	140,075	2,449,614	348,809	14.2
都 市 排 水 応 急 対 策 費	610,557	501,863	82.2	35,429	73,265	515,833	△ 13,970	△ 2.7
建 築 費	2,432,032	1,852,299	76.2	449,400	130,333	2,410,894	△ 558,595	△ 23.2
住 宅 費	2,100,571	1,969,113	93.7	0	131,457	1,629,087	340,026	20.9
計	68,475,404	53,111,866	77.6	13,059,381	2,304,157	53,712,182	△ 600,316	△ 1.1

(9) (第9款) 消 防 費

支出済額は115億1,654万円で、予算現額115億6,125万円に対する執行率は99.6%となっており、消防指令管制システムの更新などにより、前年度と比べ9億3,848万円（8.9%）の増となっている。

支出済額の主なものは、人件費84億5,030万円、消防指令管制システム更新事業12億2,672万円である。

不用額は4,471万円で、主なものは人件費である。

(単位：千円・%)

区 分	元年度				30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
消 防 費	11,561,249	11,516,536	99.6	44,713	10,578,052	938,484	8.9

(10) (第10款) 教 育 費

支出済額は666億5,501万円で、予算現額726億5,832万円に対する執行率は91.7%となっており、前年度と比べ52億3,242万円（8.5%）の増となっている。

これは主として、学校空調設備整備を進めたことなどにより、小学校費が41億2,847万円（14.6%）、中学校費が16億7,868万円（10.9%）、それぞれ増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、義務教職員人件費などの小学校費324億8,608万円、中学校費170億4,877万円、及び教育総務費83億5,822万円である。

繰越明許費繰越額は49億5,799万円で、主なものは小中学校大規模改造事業などの小学校費27億2,401万円、中学校費13億6,590万円である。

不用額は10億4,533万円で、主なものは学校施設の整備などの小学校費4億5,653万円、中学校費2億371万円、及び就学援助費などの教育総務費1億9,982万円である。

(単位：千円・%)

区 分	元年度					30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額	支出済額 C		
教育総務費	8,654,551	8,358,217	96.6	96,513	199,821	8,981,183	△ 622,966	△ 6.9
小学校費	35,666,624	32,486,078	91.1	2,724,012	456,534	28,357,608	4,128,470	14.6
中学校費	18,618,383	17,048,769	91.6	1,365,900	203,714	15,370,086	1,678,683	10.9
高等学校費	1,600,972	1,503,712	93.9	70,800	26,460	1,483,969	19,743	1.3
幼稚園費	539,046	526,983	97.8	0	12,063	527,144	△ 161	△ 0.0
特別支援 学校費	2,289,060	1,554,337	67.9	700,760	33,963	1,402,549	151,788	10.8
生涯学習費	2,851,463	2,822,617	99.0	0	28,846	2,933,525	△ 110,908	△ 3.8
保健給食費	2,438,219	2,354,294	96.6	0	83,925	2,366,526	△ 12,232	△ 0.5
計	72,658,318	66,655,007	91.7	4,957,985	1,045,326	61,422,589	5,232,418	8.5

(11) (第11款) 公債費

支出済額は440億5,797万円で、予算現額441億128万円に対する執行率は99.9%となっており、公債管理事業会計への元金償還分の繰出金の増などにより、前年度と比べ8,586万円(0.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、公債管理事業会計への元利償還分などの繰出金440億5,136万円である。不用額は4,331万円で、主なものは一時借入がなかったことによる利子である。

(単位：千円・%)

区 分	元年度				30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
公 債 費	44,101,278	44,057,967	99.9	43,311	43,972,108	85,859	0.2

(12) (第12款) 諸支出金

支出済額は78億1,744万円で、予算現額79億7,969万円に対する執行率は98.0%となっており、土地開発公社への貸付額が減少したことなどにより、前年度と比べ4,857万円(0.6%)の減となっている。

支出済額の主なものは、開発公社費の新潟市土地開発公社事業資金貸付金77億7,832万円である。不用額は1億6,225万円で、主なものは代替地取得費用の普通財産取得費である。

(単位：千円・%)

区 分	元年度				30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
普通財産取得費	200,000	39,122	19.6	160,878	44,432	△ 5,310	△ 12.0
開 発 公 社 費	7,779,690	7,778,315	100.0	1,375	7,821,572	△ 43,257	△ 0.6
計	7,979,690	7,817,437	98.0	162,253	7,866,004	△ 48,567	△ 0.6

(13) (第13款) 予備費

当初予算額は1億円で、10月に発生した令和元年台風第19号の被災地支援経費として2,845万円を、第101回全国高校野球選手権大会出場激励金として100万円を総務費に充用した。

4 特別会計

(1) 会計別決算状況

ア 国民健康保険事業会計

決算額は、収入済額746億2,033万円、支出済額743億5,507万円で、歳入歳出差引額2億6,526万円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	元年度							30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
国民健康保険料	14,384,572	17,271,567	14,208,933	82.3	376,576	2,706,385	20,327	14,715,181	△ 506,248	△ 3.4
国民健康保険税	5,448	51,408	5,487	10.7	2,789	43,146	13	10,609	△ 5,122	△ 48.3
使用料及び 手数料	1	0	0	-	0	0	0	0	0	-
国庫支出金	93,817	44,506	44,506	100	0	0	0	1,913	42,593	2,226.5
県支出金	54,072,995	53,192,758	53,192,758	100	0	0	0	52,655,182	537,576	1.0
連合会支出金	1,000	725	725	100	0	0	0	-	725	皆増
財産収入	746	664	664	100	0	0	0	132	532	403.0
繰入金	6,225,426	6,054,961	6,054,961	100	0	0	0	5,946,970	107,991	1.8
他会計 繰入金	5,986,952	5,816,487	5,816,487	100	0	0	0	5,946,970	△ 130,483	△ 2.2
基金繰入金	238,474	238,474	238,474	100	0	0	0	-	238,474	皆増
繰越金	908,005	908,005	908,005	100	0	0	0	1,917,445	△ 1,009,440	△ 52.6
諸収入	194,669	243,925	204,297	83.8	5,649	33,979	0	207,987	△ 3,690	△ 1.8
計	75,886,679	77,768,519	74,620,334	96.0	385,015	2,783,510	20,340	75,455,419	△ 835,085	△ 1.1

(ア) 収入済額は746億2,033万円で、予算現額に対する割合は98.3%、調定額に対する割合は96.0%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ8億3,509万円（1.1%）の減となっている。

これは主として、高齢化及び医療の高度化に伴い1人当たりの医療給付費が増加し、保険給付費を賄うための県支出金が5億3,758万円増となったものの、前年度の決算剰余金の減少により繰越金が10億944万円、加入世帯数及び加入者所得の減少により国民健康保険料が5億625万円、それぞれ減となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、県支出金531億9,276万円、国民健康保険料142億893万円である。

(エ) 不納欠損額は3億8,502万円で、前年度と比べ4,579万円（10.6%）の減となっている。

(オ) 収入未済額は27億8,351万円で、前年度と比べ1億2,435万円（4.3%）の減となっている。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	元年度				30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
総 務 費	1,322,186	1,240,342	93.8	81,844	1,218,337	22,005	1.8
保 険 給 付 費	53,256,900	52,242,177	98.1	1,014,723	51,725,245	516,932	1.0
国民健康保険事業費 納 付 金	19,534,713	19,534,711	100.0	2	18,526,959	1,007,752	5.4
保 健 事 業 費	783,520	571,406	72.9	212,114	539,771	31,635	5.9
基 金 積 立 金	747,765	530,664	71.0	217,101	1,504,005	△ 973,341	△ 64.7
諸 支 出 金	241,595	235,771	97.6	5,824	1,033,098	△ 797,327	△ 77.2
計	75,886,679	74,355,070	98.0	1,531,609	74,547,415	△ 192,345	△ 0.3

(ア) 支出済額は743億5,507万円で、予算現額に対する割合は98.0%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ1億9,235万円（0.3%）の減となっている。

これは主として、高齢化及び医療の高度化に伴い1人当たりの医療給付費が増加したことにより、国民健康保険事業費納付金が10億775万円、保険給付費が5億1,693万円、それぞれ増となったものの、前年度からの繰越金が減少したことにより基金積立金が9億7,334万円、国保制度改革による精算対象補助金の減少により諸支出金が7億9,733万円、それぞれ減となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、保険給付費522億4,218万円、国民健康保険事業費納付金195億3,471万円である。

(3) 国民健康保険事業財政調整基金については、当年度の余剰見込み分である5億3,000万円、運用利息66万円を積み立てる一方、収支不足見込み分2億3,847万円の取崩しを行い、年度末における基金現在高は前年度より2億9,219万円増の28億3,921万円である。

イ 中央卸売市場事業会計

決算額は、収入済額12億3,815万円、支出済額12億3,815万円で、歳入歳出差引額1,872円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	元年度					30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	収 入 未済額	収入済額 C		
中央卸売市場収入	416,094	407,458	406,297	99.7	1,160	410,288	△ 3,991	△ 1.0
財 産 収 入	123,232	123,153	123,153	100	0	123,197	△ 44	△ 0.0
繰 入 金	610,629	575,968	575,968	100	0	609,489	△ 33,521	△ 5.5
繰 越 金	1	46	46	100	0	462	△ 416	△ 90.0
諸 収 入	136,965	125,801	124,243	98.8	1,557	130,630	△ 6,387	△ 4.9
市 債	1,300	0	0	-	0	-	0	-
寄 附 金	0	8,441	8,441	100	0	-	8,441	皆増
計	1,288,221	1,240,866	1,238,149	99.8	2,718	1,274,065	△ 35,916	△ 2.8

(ア) 収入済額は12億3,815万円で、予算現額に対する割合は96.1%、調定額に対する割合は99.8%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ3,592万円（2.8%）の減となっている。

これは主として、中央卸売市場費の減少により繰入金が3,352万円の減となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、繰入金5億7,597万円、中央卸売市場収入4億630万円である。

(エ) 収入未済額は272万円で、前年度と比べ29万円（12.0%）の増となっている。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	元年度				30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
中央卸売市場費	390,566	340,873	87.3	49,693	376,701	△ 35,828	△ 9.5
公 債 費	897,275	897,274	100.0	1	897,274	0	0
基金積立金	80	0	0	80	44	△ 44	皆減
予 備 費	300	0	0	300	0	0	-
計	1,288,221	1,238,147	96.1	50,074	1,274,019	△ 35,872	△ 2.8

(ア) 支出済額は12億3,815万円で、予算現額に対する割合は96.1%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ3,587万円（2.8%）の減となっている。

これは主として、中央卸売市場費が委託料や工事請負費の減少により3,583万円の減となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、公債費8億9,727万円である。

(3) 中央卸売市場事業財政調整基金については、7,291万円の取崩しを行い、年度末における基金現在高は5億2,554万円である。

(4) 年度末における市債現在高は、前年度より7億9,875万円減の47億866万円である。

ウ と畜場事業会計

決算額は、収入済額2億3,373万円、支出済額2億3,373万円、歳入歳出差引額1,178円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	元年度				30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	収入済額 C		
使用料及び手数料	140,296	134,865	134,865	100	137,272	△ 2,407	△ 1.8
財 産 収 入	1,191	951	951	100	1,085	△ 134	△ 12.4
繰 入 金	79,477	81,024	81,024	100	80,431	593	0.7
繰 越 金	1	3	3	100	2	1	50.0
諸 収 入	2,078	1,184	1,184	100	1,851	△ 667	△ 36.0
市 債	32,000	15,700	15,700	100	39,300	△ 23,600	△ 60.1
計	255,043	233,727	233,727	100	259,940	△ 26,213	△ 10.1

(ア) 収入済額は2億3,373万円、予算現額に対する割合は91.6%、調定額に対する割合は100%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ2,621万円（10.1%）の減となっている。

これは主として、食肉センター施設設備改善工事の減少により市債が2,360万円の減、使用料及び手数料が241万円の減となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、使用料及び手数料1億3,487万円、繰入金8,102万円、市債1,570万円である。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	元年度				30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
と 畜 場 費	214,689	193,648	90.2	21,041	219,890	△ 26,242	△ 11.9
公 債 費	40,254	40,077	99.6	177	40,047	30	0.1
予 備 費	100	0	0	100	0	0	-
計	255,043	233,726	91.6	21,317	259,937	△ 26,211	△ 10.1

(ア) 支出済額は2億3,373万円、予算現額に対する割合は91.6%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ2,621万円（10.1%）の減となっている。

これは主として、食肉センター施設設備改善工事の減少により、と畜場費が2,624万円の減となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の内訳は、と畜場費1億9,365万円、公債費4,008万円である。

(3) 年度末における市債現在高は、前年度より1,898万円増の6億943万円である。

エ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

決算額は、収入済額8億4,234万円、支出済額3億4,176万円で、歳入歳出差引額5億58万円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	元年度					30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	収 入 未済額	収入済額 C		
繰 入 金	2,403	2,277	2,277	100	0	2,421	△ 144	△ 5.9
繰 越 金	56,058	470,845	470,845	100	0	491,835	△ 20,990	△ 4.3
諸 収 入	339,691	637,099	369,220	58.0	267,878	368,314	906	0.2
計	398,152	1,110,221	842,342	75.9	267,878	862,570	△ 20,228	△ 2.3

- (ア) 収入済額は8億4,234万円で、予算現額に対する割合は211.6%、調定額に対する割合は75.9%となっている。
- (イ) 収入済額は、前年度と比べ2,023万円（2.3%）の減となっている。
これは主として、前年度からの繰越金が2,099万円減となったことによるものである。
- (ウ) 収入済額の主なものは、繰越金4億7,085万円、諸収入3億6,922万円である。
- (エ) 収入未済額は前年度と比べ31万円（0.1%）減の2億6,788万円で、その主なものは諸収入の貸付金元利収入の1億8,207万円である。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	元年度				30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	398,152	341,761	85.8	56,391	391,725	△ 49,964	△ 12.8

- (ア) 支出済額は3億4,176万円で、予算現額に対する割合は85.8%となっている。
- (イ) 支出済額は前年度と比べ4,996万円（12.8%）の減となっている。
- (ウ) 支出済額の主なものは、貸付金3億2,930万円である。
- (3) 年度末における市債現在高は、前年度と同額の31億913万円である。

オ 介護保険事業会計

決算額は、収入済額810億8,568万円、支出済額800億8,702万円、歳入歳出差引額9億9,866万円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	元年度							30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
介護保険料	17,016,209	17,073,723	16,777,173	98.3	74,108	237,590	15,148	16,936,965	△ 159,792	△ 0.9
使用料及び 手数料	10,263	10,263	10,263	100	0	0	0	8,603	1,660	19.3
国庫支出金	18,523,244	18,446,735	18,446,735	100	0	0	0	18,566,107	△ 119,372	△ 0.6
県支出金	11,524,807	11,233,945	11,233,945	100	0	0	0	11,590,383	△ 356,438	△ 3.1
支払基金交付金	20,959,099	20,288,057	20,288,057	100	0	0	0	19,629,418	658,639	3.4
財産収入	660	366	366	100	0	0	0	364	2	0.5
繰入金	12,737,620	11,916,127	11,916,127	100	0	0	0	11,040,685	875,442	7.9
繰越金	1,717,577	2,356,907	2,356,907	100	0	0	0	1,962,487	394,420	20.1
諸収入	6,232	86,824	56,103	64.6	127	30,594	0	95,318	△ 39,215	△ 41.1
計	82,495,711	81,412,946	81,085,676	99.6	74,235	268,184	15,148	79,830,329	1,255,347	1.6

(ア) 収入済額は810億8,568万円、予算現額に対する割合は98.3%、調定額に対する割合は99.6%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ12億5,535万円（1.6%）の増となっている。

これは主として、介護給付費の増加及び低所得者の保険料軽減拡大に伴い繰入金が8億7,544万円、保険給付費の増に伴い40歳から65歳未満の第2号被保険者の定率負担分が増加したことにより、社会保険診療報酬支払基金からの支払基金交付金が6億5,864万円増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、支払基金交付金202億8,806万円、国庫支出金184億4,674万円、介護保険料167億7,717万円、繰入金119億1,613万円、県支出金112億3,395万円である。

(エ) 不納欠損額は7,424万円で、前年度と比べ990万円（11.8%）の減となっている。

(オ) 収入未済額は2億6,818万円で、前年度と比べ3,449万円（11.4%）の減となっている。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	元年度				30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
総 務 費	1,852,185	1,761,203	95.1	90,982	1,620,625	140,578	8.7
保 険 給 付 費	74,949,339	72,847,224	97.2	2,102,115	70,651,164	2,196,060	3.1
地 域 支 援 事 業 費	3,923,835	3,709,537	94.5	214,298	3,540,580	168,957	4.8
基 金 積 立 金	660	366	55.5	294	128,533	△ 128,167	△ 99.7
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0	-
諸 支 出 金	1,768,692	1,768,691	100.0	1	1,532,520	236,171	15.4
計	82,495,711	80,087,021	97.1	2,408,690	77,473,422	2,613,599	3.4

(ア) 支出済額は800億8,702万円で、予算現額に対する割合は97.1%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ26億1,360万円（3.4%）の増となっている。

これは主として、要介護認定者の増加に伴い保険給付費が21億9,606万円の増となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、保険給付費728億4,722万円、地域支援事業費37億954万円である。

(3) 介護保険介護給付費準備基金については、運用利息37万円の積み立てを行い、年度末における基金現在高は20億5,671万円である。

カ 公債管理事業会計

決算額は、収入済額及び支出済額ともに719億9,136万円である。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	元年度				30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	収入済額 C		
繰 入 金	51,755,278	51,725,360	51,725,360	100	51,789,099	△ 63,739	△ 0.1
一 般 会 計 繰 入 金	44,081,278	44,051,360	44,051,360	100	43,966,496	84,864	0.2
市 債 管 理 基 金 繰 入 金	7,674,000	7,674,000	7,674,000	100	7,822,603	△ 148,603	△ 1.9
市 債	20,266,000	20,266,000	20,266,000	100	21,455,197	△ 1,189,197	△ 5.5
借 換 債	20,266,000	20,266,000	20,266,000	100	21,455,197	△ 1,189,197	△ 5.5
計	72,021,278	71,991,360	71,991,360	100	73,244,296	△ 1,252,936	△ 1.7

(ア) 収入済額は719億9,136万円で、予算現額に対する割合は100.0%となっている。

(イ) 収入済額は、前年度と比べ12億5,294万円（1.7%）の減となっている。

これは主として、借換債の減少に伴い市債が11億8,920万円の減となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金440億5,136万円、市債の借換債202億6,600万円である。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	元年度				30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
公 債 費	72,021,278	71,991,360	100.0	29,918	73,244,296	△ 1,252,936	△ 1.7
元 金	67,994,392	67,994,391	100.0	1	68,685,351	△ 690,960	△ 1.0
元 金 償 還 金	60,633,189	60,633,188	100.0	1	61,430,364	△ 797,176	△ 1.3
積 立 金	7,361,203	7,361,203	100	0	7,254,987	106,216	1.5
利 子	3,859,346	3,839,346	99.5	20,000	4,435,890	△ 596,544	△ 13.4
公 債 諸 費	167,540	157,623	94.1	9,917	123,055	34,568	28.1
計	72,021,278	71,991,360	100.0	29,918	73,244,296	△ 1,252,936	△ 1.7

(ア) 支出済額は719億9,136万円で、予算現額に対する割合は100.0%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ12億5,294万円（1.7%）の減となっている。

これは主として、満期一括償還の元金償還に備えた市債管理基金への積立金が1億622万円の増となったものの、元金償還金が7億9,718万円、利子が5億9,654万円の減となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、元金償還金606億3,319万円、積立金73億6,120万円、利子38億3,935万円である。

キ 後期高齢者医療事業会計

決算額は、収入済額87億8,517万円、支出済額87億6,679万円で、歳入歳出差引額1,838万円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	元年度							30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
後期高齢者 医療保険料	6,628,601	6,609,252	6,550,737	99.1	12,855	56,707	11,047	6,316,763	233,974	3.7
国庫支出金	269	335	335	100	0	0	0	11,146	△ 10,811	△ 97.0
繰入金	1,865,418	1,783,114	1,783,114	100	0	0	0	1,788,860	△ 5,746	△ 0.3
繰越金	221,893	221,892	221,892	100	0	0	0	199,316	22,576	11.3
諸収入	235,221	229,090	229,090	100	0	0	0	186,903	42,187	22.6
計	8,951,402	8,843,684	8,785,169	99.3	12,855	56,707	11,047	8,502,988	282,181	3.3

(ア) 収入済額は87億8,517万円で、予算現額に対する割合は98.1%、調定額に対する割合は99.3%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ2億8,218万円(3.3%)の増となっている。

これは主として、被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料が2億3,397万円の増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料65億5,074万円、繰入金17億8,311万円である。

(エ) 不納欠損額は1,286万円で、前年度と比べ37万円(2.8%)の減となっている。

(オ) 収入未済額は5,671万円で、前年度と比べ342万円(6.4%)の増となっている。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	元年度				30年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
総務費	120,565	115,047	95.4	5,518	126,394	△ 11,347	△ 9.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	8,410,990	8,310,327	98.8	100,663	7,827,299	483,028	6.2
保健事業費	407,312	335,153	82.3	72,159	319,292	15,861	5.0
諸支出金	12,035	6,263	52.0	5,772	8,110	△ 1,847	△ 22.8
予備費	500	0	0	500	0	0	-
計	8,951,402	8,766,790	97.9	184,612	8,281,096	485,694	5.9

(ア) 支出済額は87億6,679万円で、予算現額に対する割合は97.9%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ、4億8,569万円(5.9%)の増となっている。

これは主として、被保険者数の増加により広域連合への納付金が4億8,303万円の増となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金83億1,033万円である。

5 市有財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地積)			建 物 (延面積)		
		30年度末 現在高	元年度中 増 減 高	元年度末 現在高	30年度末 現在高	元年度中 増 減 高	元年度末 現在高
行政 財産	公 用 財 産	1,248,738	8,248	1,256,985	361,013	11,379	372,392
	公 共 用 財 産	14,821,274	33,953	14,855,227	2,337,293	13,757	2,351,050
	計	16,070,011	42,201	16,112,212	2,698,306	25,136	2,723,442
普 通 財 産		5,329,715	△ 307,002	5,022,713	59,981	△ 632	59,349
合 計		21,399,726	△ 264,801	21,134,925	2,758,287	24,504	2,782,791

土地は当年度末現在高2,113万4,925㎡であり、前年度末現在高より26万4,801㎡（1.2%）の減である。これは主として、青少年三川自然の森の売却によるものである。

建物は当年度末現在高278万2,791㎡であり、前年度末現在高より2万4,504㎡（0.9%）の増である。これは主として、ふるまち庁舎の購入や新通つばさ小学校の新築によるものである。

イ 物 権

当年度末現在高は、区分地上権が2,644㎡、旧中野金津鉱山における鉱業権299万6,100㎡及び岩室温泉などに係る温泉権4件（351.16㎡）であり、増減はなかった。

ウ 無体財産権

当年度末現在高は、新潟市史等の著作権161件、商標権13件及び特許権1件であり、著作権1件が増となったことによるものである。

エ 有価証券

当年度末現在額は、株券が7億1,389万円であり、前年度末現在額より1,650万円の減である。これは、新たに設立された新潟市地域新電力会社である新潟スワンエナジー株式会社の株式取得により500万円増加したものの、株式会社福井開発の経営再建により株券を無償譲渡したことから皆減となったことによるものである。

オ 出資による権利

当年度末現在高は75億875万円で、前年度末現在高より447万円の増である。これは、新潟東港地域水道用水供給企業団出資金が増となったことによるものである。

(2) 物 品

取得価格100万円以上の物品は、当年度末現在高5,113点で、前年度末現在高より258点の増である。

(3) 債 権

当年度末現在額は144億9,592万円で、前年度末現在額より1億4,450万円の減である。

これは主として、地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）が2億503万円の減となったことによるものである。

(4) 基 金

当年度末現在高は119億9,770万円で、前年度末現在高より28億883万円の増である。

これは主として、財政調整基金へ25億53万円、国民健康保険事業財政調整基金へ2億9,219万円、新設された森林環境譲与税活用基金に2,648万円積み立てたことによるものである。

また、市債管理基金に満期一括償還の財源として積み立てた額の当年度末現在高は206億8,688万円で、前年度末現在高より3億1,280万円の減となっている。

これは、73億6,120万円積み立てたものの、当年度の元金償還分として76億7,400万円の取崩しを行ったことなどによるものである。

なお、岩室地域水産業振興開発基金は、前年度に全額を一般会計へ繰り入れ当年度に廃止となった。

(単位：千円)

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
財政調整基金	2,012,155	2,500,530	4,512,685
市債管理基金※	26,802	6,607	33,409
美術資料取得基金（定額運用基金）	300,000	0	300,000
都市整備基金	1,505,392	178	1,505,570
福祉基金	6,158	0	6,158
国民健康保険事業財政調整基金	2,547,025	292,189	2,839,214
歴史資料及び文学資料取得基金 （定額運用基金）	60,000	0	60,000
介護保険介護給付費準備基金	2,056,349	365	2,056,714
福島潟自然文化基金	4,330	0	4,330
再生可能エネルギー等導入推進基金	18,283	7,355	25,638
中央卸売市場事業財政調整基金	550,613	△ 25,069	525,544
学校教育施設整備基金	1,763	189	1,952
農業成長産業化基金	100,000	0	100,000
森林環境譲与税活用基金	0	26,483	26,483
合 計	9,188,870	2,808,828	11,997,698

(参考)

市債管理基金（満期一括償還積立分）	20,999,672	△ 312,797	20,686,875
-------------------	------------	-----------	------------

※満期一括償還積立分については、積み立てた時点で元金償還金とみなされ、地方債調書の市債現在高から除かれているため、市債管理基金現在高には含まない。

6 基金の運用状況

(1) 美術資料取得基金

基金額は3億円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	美術資料受入高			当年度払出額	年度末現在 美術資料有高	年度末現在 現金有高
	前年度繰越額	当年度購入額	計			
元年度	251,750	7,518	259,268	0	259,268	40,732
30年度	251,750	0	251,750	0	251,750	48,250
増減額	0	7,518	7,518	0	7,518	△ 7,518

年度末における美術資料有高は、絵画9点の購入により絵画11点、版画4点及び立体2点の2億5,927万円であり、現金有高は752万円減の4,073万円である。

なお、当年度に売り払われた美術資料はない。

(2) 歴史資料及び文学資料取得基金

基金額は6,000万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歴史・文学資料受入高			当年度払出額	年度末現在 歴史・文学資料有高	年度末現在 現金有高
	前年度繰越額	当年度購入額	計			
元年度	36,000	0	36,000	0	36,000	24,000
30年度	36,000	0	36,000	0	36,000	24,000
増減額	0	0	0	0	0	0

年度末における資料有高は文学資料1点の3,600万円で、現金有高は2,400万円である。

なお、当年度に購入又は売り払われた歴史資料及び文学資料はない。

決算審査資料

第 1 表

歳 入 歳 出

会 計 区 分	歳 入		
	総 額	繰 入 額	差引純歳入額
一 般 会 計	400,636,898,916	0	400,636,898,916
特 別 会 計	238,796,756,886	64,201,288,157	174,595,468,729
国民健康保険事業会計	74,620,333,874	5,816,486,659	68,803,847,215
中央卸売市場事業会計	1,238,148,783	550,899,000	687,249,783
と畜場事業会計	233,726,959	81,024,000	152,702,959
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計	842,342,287	2,277,089	840,065,198
介護保険事業会計	81,085,676,045	11,916,126,695	69,169,549,350
公債管理事業会計	71,991,360,344	44,051,360,344	27,940,000,000
後期高齢者医療事業会計	8,785,168,594	1,783,114,370	7,002,054,224
合 計	639,433,655,802	64,201,288,157	575,232,367,645

総括表

(単位：円)

歳		出		差引過不足	
総額	繰出額	差引純歳出額	総計額	純計額	
396,533,040,451	64,201,288,157	332,331,752,294	4,103,858,465	68,305,146,622	
237,013,875,379	0	237,013,875,379	1,782,881,507	△ 62,418,406,650	
74,355,070,000	0	74,355,070,000	265,263,874	△ 5,551,222,785	
1,238,146,911	0	1,238,146,911	1,872	△ 550,897,128	
233,725,781	0	233,725,781	1,178	△ 81,022,822	
341,761,328	0	341,761,328	500,580,959	498,303,870	
80,087,020,821	0	80,087,020,821	998,655,224	△ 10,917,471,471	
71,991,360,344	0	71,991,360,344	0	△ 44,051,360,344	
8,766,790,194	0	8,766,790,194	18,378,400	△ 1,764,735,970	
633,546,915,830	64,201,288,157	569,345,627,673	5,886,739,972	5,886,739,972	

第 2 表

一 般 会 計 財 源

特 定 財 源 及

財源	区 分 款	決 算		
		元 年 度	30 年 度	
特 定 財 源	16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	60,001,000	30,014,856	
	17 分担金及び負担金	1,499,592,135	2,746,259,211	
	18 使用料及び手数料	8,408,583,520	9,155,029,597	
	19 国庫支出金	66,340,989,809	62,806,352,427	
	20 県支出金	19,874,863,421	17,900,414,748	
	25 諸収入	17,420,203,624	18,416,985,833	
	26 市債	34,724,100,000	23,850,600,000	
	計	148,328,333,509	134,905,656,672	
一 般 財 源	1 市 税	136,102,491,416	133,104,661,277	
	2 地方譲与税	3,255,431,216	3,333,747,173	
	3 利子割交付金	83,290,000	180,101,000	
	4 配当割交付金	426,723,000	359,829,000	
	5 株式等譲渡所得割交付金	231,110,000	278,527,000	
	6 分離課税所得割交付金	128,229,000	112,123,000	
	7 地方消費税交付金	14,700,194,000	15,248,994,000	
	8 ゴルフ場利用税交付金	20,557,460	20,429,453	
	9 自動車取得税交付金	417,703,749	831,563,205	
	10 環境性能割交付金	129,411,096	-	
	11 軽油引取税交付金	5,288,813,092	5,541,379,956	
	12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,821,000	8,983,000	
	13 地方特例交付金	2,461,273,000	813,762,000	
	14 地方交付税	57,230,012,000	53,773,216,000	
	15 交通安全対策特別交付金	223,872,000	232,404,000	
	21 財産収入	844,638,182	1,067,376,079	
	22 寄附金	494,284,488	496,784,917	
	23 繰入金	22,694,040	22,211,411	
	24 繰越金	5,712,488,583	2,818,058,749	
	25 諸収入	1,743,528,085	1,685,147,530	
	26 市債	22,782,000,000	28,431,200,000	
		(道府県民税所得割臨時交付金)	-	1,723,070,000
		計	252,308,565,407	250,083,568,750
	合	計	400,636,898,916	384,989,225,422

(注) すう勢比率は、28年度を基準年度とした。

別年度比較表

び 一 般 財 源

(単位：円・%)

額	構 成 比 率			す う 勢 比 率			
	29 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
60,274,000	0.0	0.0	0.0	99.5	49.8	100.0	
3,077,405,680	0.4	0.7	0.8	44.7	81.8	91.7	
9,158,556,620	2.1	2.4	2.3	91.6	99.7	99.8	
67,816,218,941	16.6	16.3	16.7	120.9	114.5	123.6	
18,769,620,907	5.0	4.6	4.6	108.6	97.8	102.5	
20,760,834,376	4.3	4.8	5.1	77.5	82.0	92.4	
31,435,200,000	8.7	6.2	7.7	125.5	86.2	113.7	
151,078,110,524	37.0	35.0	37.2	109.2	99.3	111.2	
120,942,692,028	34.0	34.6	29.8	113.8	111.3	101.1	
3,308,012,731	0.8	0.9	0.8	98.0	100.4	99.6	
191,490,000	0.0	0.0	0.0	82.6	178.7	190.0	
460,187,000	0.1	0.1	0.1	138.6	116.8	149.4	
444,600,000	0.1	0.1	0.1	128.1	154.3	246.4	
99,529,000	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
14,357,243,000	3.7	4.0	3.5	106.4	110.4	103.9	
21,822,768	0.0	0.0	0.0	89.5	89.0	95.1	
861,905,785	0.1	0.2	0.2	75.4	150.1	155.6	
—	0.0	—	—	—	—	—	
5,222,960,000	1.3	1.4	1.3	107.0	112.1	105.7	
9,111,000	0.0	0.0	0.0	106.3	97.3	98.6	
698,761,000	0.6	0.2	0.2	515.6	170.5	146.4	
53,539,508,000	14.3	14.0	13.2	142.2	133.6	133.0	
253,727,000	0.1	0.1	0.1	82.6	85.7	93.6	
1,119,615,663	0.2	0.3	0.3	55.4	70.0	73.4	
386,263,651	0.1	0.1	0.1	130.5	131.2	102.0	
7,372,075,060	0.0	0.0	1.8	0.3	0.3	112.5	
1,718,456,965	1.4	0.7	0.4	342.6	169.0	103.1	
1,685,763,940	0.4	0.4	0.4	89.3	86.3	86.3	
29,621,600,000	5.7	7.4	7.3	96.1	119.9	124.9	
13,007,511,000	—	0.4	3.2	—	—	—	
255,322,835,591	63.0	65.0	62.8	114.9	113.9	116.2	
406,400,946,115	100	100	100	112.7	108.3	114.3	

第 3 表

各 会 計 款 別 歳 入

会 計	区 分 款	収 入 済 額			構 成 比	
		元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度
一 般 会 計	1 市 税	136,102,491,416	133,104,661,277	120,942,692,028	34.0	34.6
	2 地 方 譲 与 税	3,255,431,216	3,333,747,173	3,308,012,731	0.8	0.9
	3 利 子 割 交 付 金	83,290,000	180,101,000	191,490,000	0.0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	426,723,000	359,829,000	460,187,000	0.1	0.1
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	231,110,000	278,527,000	444,600,000	0.1	0.1
	6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	128,229,000	112,123,000	99,529,000	0.0	0.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	14,700,194,000	15,248,994,000	14,357,243,000	3.7	4.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	20,557,460	20,429,453	21,822,768	0.0	0.0
	9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	417,703,749	831,563,205	861,905,785	0.1	0.2
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	129,411,096	-	-	0.0	-
	11 軽油引取税交付金	5,288,813,092	5,541,379,956	5,222,960,000	1.3	1.4
	12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,821,000	8,983,000	9,111,000	0.0	0.0
	13 地 方 特 例 交 付 金	2,461,273,000	813,762,000	698,761,000	0.6	0.2
	14 地 方 交 付 税	57,230,012,000	53,773,216,000	53,539,508,000	14.3	14.0
	15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	223,872,000	232,404,000	253,727,000	0.1	0.1
	16 石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	60,001,000	30,014,856	60,274,000	0.0	0.0
	17 分 担 金 及 び 負 担 金	1,499,592,135	2,746,259,211	3,077,405,680	0.4	0.7
	18 使 用 料 及 び 手 数 料	8,408,583,520	9,155,029,597	9,158,556,620	2.1	2.4
	19 国 庫 支 出 金	66,340,989,809	62,806,352,427	67,816,218,941	16.6	16.3
	20 県 支 出 金	19,874,863,421	17,900,414,748	18,769,620,907	5.0	4.6
	21 財 産 収 入	844,638,182	1,067,376,079	1,119,615,663	0.2	0.3
	22 寄 附 金	494,284,488	496,784,917	386,263,651	0.1	0.1
	23 繰 入 金	22,694,040	22,211,411	7,372,075,060	0.0	0.0
	24 繰 越 金	5,712,488,583	2,818,058,749	1,718,456,965	1.4	0.7
	25 諸 収 入	19,163,731,709	20,102,133,363	22,446,598,316	4.8	5.2
	26 市 債 (道府県民税所得割臨時交付金)	57,506,100,000 -	52,281,800,000 1,723,070,000	61,056,800,000 13,007,511,000	14.4 -	13.6 0.4
	計	400,636,898,916	384,989,225,422	406,400,946,115	100	100

(注) すう勢比率は、28年度を基準年度とした。

年 度 比 較 表 (1)

(単位：円・%)

率	す う 勢 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
29.8	113.8	111.3	101.1	100.4	100.5	99.7	97.5	97.4	97.1
0.8	98.0	100.4	99.6	99.2	98.4	97.7	100	100	100
0.0	82.6	178.7	190.0	41.6	80.7	100	100	100	100
0.1	138.6	116.8	149.4	96.4	91.5	90.0	100	100	100
0.1	128.1	154.3	246.4	58.9	69.6	89.7	100	100	100
0.0	-	-	-	116.8	115.7	100	100	100	100
3.5	106.4	110.4	103.9	100.5	103.8	100	100	100	100
0.0	89.5	89.0	95.1	104.0	93.1	97.8	100	100	100
0.2	75.4	150.1	155.6	115.4	110.8	103.0	100	100	100
-	-	-	-	443.1	-	-	100	-	-
1.3	107.0	112.1	105.7	98.4	106.9	99.4	100	100	100
0.0	106.3	97.3	98.6	109.3	98.6	98.6	100	100	100
0.2	515.6	170.5	146.4	96.5	100.1	100	100	100	100
13.2	142.2	133.6	133.0	100.1	99.3	99.5	100	100	100
0.1	82.6	85.7	93.6	93.3	86.4	94.3	100	100	100
0.0	99.5	49.8	100.0	99.6	49.8	100.0	100	100	100
0.8	44.7	81.8	91.7	96.3	97.4	96.5	92.7	95.6	96.0
2.3	91.6	99.7	99.8	96.0	96.9	97.9	96.7	96.8	96.8
16.7	120.9	114.5	123.6	87.0	90.1	89.1	88.3	93.7	91.5
4.6	108.6	97.8	102.5	94.6	93.2	96.2	100	100	100
0.3	55.4	70.0	73.4	73.1	100.1	125.3	99.9	99.8	99.9
0.1	130.5	131.2	102.0	117.8	105.4	98.7	100	100	100
1.8	0.3	0.3	112.5	72.2	95.2	100.0	100	100	100
0.4	342.6	169.0	103.1	101.4	100.0	100.0	100	100	100
5.5	78.5	82.3	91.9	84.8	80.8	85.6	92.8	93.0	93.8
15.0	111.9	101.8	118.9	80.6	77.8	83.3	100	100	100
3.2	-	-	-	-	101.5	100	-	100	100
100	112.7	108.3	114.3	93.3	93.4	94.0	96.6	97.5	97.2

第 3 表

各 会 計 款 別 歳 入

会 計	区 分 款	収 入 済 額			構 成 比	
		元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度
国 民 健 康 保 險 事 業 会 計	1 国民健康保険料	14,208,932,546	14,715,181,437	15,618,865,384	19.0	19.5
	2 国民健康保険税	5,486,533	10,608,558	10,634,163	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	0	0	0	0	0
	4 国庫支出金	44,506,000	1,913,000	17,841,666,598	0.1	0.0
	5 県支出金	53,192,757,612	52,655,181,793	3,759,748,631	71.3	69.8
	6 連合会支出金	725,413	-	528,948	0.0	-
	7 財産収入	663,697	131,916	8,785	0.0	0.0
	8 繰入金	6,054,960,659	5,946,970,186	6,179,721,529	8.1	7.9
	9 繰越金	908,004,612	1,917,445,168	1,347,983,684	1.2	2.5
	10 諸収入 (療養給付費等交付金)	204,296,802	207,987,252	186,297,157	0.3	0.3
	(前期高齢者交付金)	-	-	1,286,726,000	-	-
(共同事業交付金)	-	-	24,690,081,292	-	-	
	計	74,620,333,874	75,455,419,310	89,247,541,107	100	100
中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	1 中央卸売市場収入	406,297,471	410,288,034	391,433,078	32.8	32.2
	2 財産収入	123,152,688	123,196,861	123,182,797	9.9	9.7
	3 繰入金	575,968,000	609,489,000	681,225,000	46.5	47.8
	4 繰越金	46,220	461,944	13,102,976	0.0	0.0
	5 諸収入	124,243,210	130,629,535	125,385,052	10.0	10.3
	6 市債	0	-	-	0	-
	7 寄附金	8,441,194	-	-	0.7	-
	計	1,238,148,783	1,274,065,374	1,334,328,903	100	100
と 畜 場 事 業 会 計	1 使用料及び手数料	134,865,201	137,271,797	139,542,230	57.7	52.8
	2 財産収入	950,968	1,084,629	1,153,408	0.4	0.4
	3 繰入金	81,024,000	80,431,000	77,918,000	34.7	30.9
	4 繰越金	3,114	1,780	1,109	0.0	0.0
	5 諸収入	1,183,676	1,850,764	2,106,422	0.5	0.7
	6 市債	15,700,000	39,300,000	47,600,000	6.7	15.1
	計	233,726,959	259,939,970	268,321,169	100	100

(注) すう勢比率は、28年度を基準年度とした。

年 度 比 較 表 (2)

(単位：円・%)

率	す う 勢 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
17.5	87.7	90.8	96.4	98.8	102.7	98.2	82.3	82.1	82.0
0.0	62.0	119.8	120.1	100.7	150.5	124.3	10.7	16.2	12.8
0	0	0	0	0	-	0	-	-	-
20.0	0.2	0.0	97.6	47.4	-	103.1	100	100	100
4.2	1,324.2	1,310.8	93.6	98.4	99.9	90.0	100	100	100
0.0	-	-	-	72.5	-	-	100	-	100
0.0	200.2	39.8	2.7	89.0	78.5	29.3	100	100	100
6.9	84.5	83.0	86.3	97.3	98.8	84.6	100	100	100
1.5	233.4	492.8	346.4	100.0	100.0	100.0	100	100	100
0.2	113.8	115.8	103.8	104.9	116.6	105.0	83.8	80.3	80.6
1.4	-	-	57.9	-	-	113.6	-	-	100
27.7	-	-	109.8	-	-	100.1	-	-	100
20.5	-	-	95.0	-	-	90.5	-	-	100
100	82.7	83.6	98.9	98.3	100.4	96.7	96.0	95.8	96.2
29.3	102.8	103.8	99.0	97.6	97.4	99.8	99.7	99.6	99.7
9.2	4.4	4.4	4.4	99.9	100.0	101.6	100	100	100
51.1	100.1	106.0	118.4	94.3	97.7	88.6	100	100	100
1.0	2,679.4	26,779.4	759,592.8	4,622.0	46,194.4	1,310,297.6	100	100	100
9.4	97.3	102.3	98.2	90.7	99.9	95.6	98.8	99.3	99.6
-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	100	-	-
100	31.6	32.5	34.0	96.1	98.1	94.4	99.8	99.8	99.9
52.0	95.7	97.4	99.0	96.1	97.9	98.8	100	100	100
0.4	78.8	89.9	95.6	79.8	90.6	96.8	100	100	100
29.0	116.9	116.0	112.4	101.9	102.9	96.4	100	100	100
0.0	247.7	141.6	88.2	311.4	178	110.9	100	100	100
0.8	18.6	29.1	33.2	57.0	95.4	123.5	100	100	100
17.7	37.4	93.6	113.3	49.1	82.2	97.5	100	100	100
100	90.0	100.1	103.3	91.6	96.5	98.0	100	100	100

第 3 表

各 会 計 款 別 歳 入

会 計	区 分 款	収 入 済 額			構 成 比	
		元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度
母子 資金貸付事業 父子寡婦福祉 会計	1 繰 入 金	2,277,089	2,420,543	28,644,000	0.3	0.3
	2 繰 越 金	470,844,754	491,835,114	490,758,366	55.9	57.0
	3 諸 収 入 (市 債)	369,220,444	368,314,068	336,777,284	43.8	42.7
		-	-	57,288,000	-	-
	計	842,342,287	862,569,725	913,467,650	100	100
介護 保険事業 会計	1 介 護 保 険 料	16,777,172,986	16,936,964,712	16,240,797,083	20.7	21.2
	2 使用料及び手数料	10,262,500	8,602,600	2,801,400	0.0	0.0
	3 国 庫 支 出 金	18,446,735,425	18,566,107,121	18,117,731,646	22.7	23.3
	4 県 支 出 金	11,233,945,019	11,590,383,001	10,793,687,349	13.9	14.5
	5 支 払 基 金 交 付 金	20,288,057,196	19,629,418,000	20,052,944,957	25.0	24.6
	6 財 産 収 入	365,696	363,562	62,813	0.0	0.0
	7 繰 入 金	11,916,126,695	11,040,685,357	11,367,988,150	14.7	13.8
	8 繰 越 金	2,356,907,342	1,962,487,172	1,105,091,287	2.9	2.5
	9 諸 収 入	56,103,186	95,317,607	17,061,392	0.1	0.1
計	81,085,676,045	79,830,329,132	77,698,166,077	100	100	
公債 管理 事業 会計	1 繰 入 金	51,725,360,344	51,789,099,196	42,125,614,415	71.8	70.7
	2 市 債	20,266,000,000	21,455,197,000	14,476,152,000	28.2	29.3
	計	71,991,360,344	73,244,296,196	56,601,766,415	100	100
後期 高齢者 医療 事業 会計	1 後期高齢者医療保険料	6,550,736,500	6,316,762,903	5,888,071,134	74.6	74.3
	2 国 庫 支 出 金	335,000	11,146,000	391,000	0.0	0.1
	3 繰 入 金	1,783,114,370	1,788,859,765	1,733,160,061	20.3	21.0
	4 繰 越 金	221,892,300	199,316,416	18,108,000	2.5	2.3
	5 諸 収 入	229,090,424	186,902,994	181,999,764	2.6	2.2
	計	8,785,168,594	8,502,988,078	7,821,729,959	100	100
〔土 地 取 得〕 事業 会計	(財 産 収 入)	-	-	1,535,238	-	-
	(繰 越 金)	-	-	164,929	-	-
	計	-	-	1,700,167	-	-
合 計		639,433,655,802	624,418,833,207	640,287,967,562	-	-

(注) すう勢比率は、28年度を基準年度とした。

年 度 比 較 表 (3)

(単位：円・%)

率	す う 勢 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			
	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
3.1	3.4	3.6	43.1	94.8	102.3	91.3	100	100	100	100
53.7	105.9	110.6	110.4	839.9	418.5	1,155.3	100	100	100	100
36.9	119.0	118.7	108.5	108.7	109.5	104.2	58.0	57.5	54.5	54.5
6.3	-	-	43.1	-	-	100	-	-	100	100
100	88.3	90.4	95.7	211.6	189.1	201.0	75.9	76.0	76.5	76.5
20.9	105.7	106.7	102.3	98.6	99.5	100.3	98.3	98.1	97.8	97.8
0.0	308.9	258.9	84.3	100.0	100.1	79.1	100	100	100	100
23.3	110.7	111.5	108.8	99.6	103.0	101.1	100	100	100	100
13.9	106.9	110.3	102.7	97.5	103.9	97.1	100	100	100	100
25.8	105.4	102.0	104.2	96.8	97.3	95.4	100	100	100	100
0.0	190.1	189.0	32.7	55.4	99.9	12.7	100	100	100	100
14.6	124.2	115.0	118.5	93.6	95.0	91.6	100	100	100	100
1.4	255.0	212.3	119.6	137.2	127.7	100.0	100	100	100	100
0.0	234.0	397.6	71.2	900.2	2,636.7	319.0	64.6	71.3	27.0	27.0
100	111.3	109.6	106.7	98.3	100.4	97.4	99.6	99.5	99.5	99.5
74.4	120.0	120.1	97.7	99.9	99.9	100.0	100	100	100	100
25.6	189.2	200.3	135.1	100	100	100	100	100	100	100
100	133.7	136.1	105.2	100.0	99.9	100.0	100	100	100	100
75.3	116.6	112.4	104.8	98.8	101.3	100.6	99.1	99.1	99.0	99.0
0.0	93.1	3,096.1	108.6	124.5	100.6	-	100	100	100	100
22.2	108.2	108.6	105.2	95.6	91.5	94.8	100	100	100	100
0.2	1,136.1	1,020.6	92.7	100.0	100.0	100	100	100	100	100
2.3	133.7	109.1	106.2	97.4	90.7	93.9	100	100	100	100
100	117.8	114.0	104.9	98.1	98.8	99.1	99.3	99.3	99.2	99.2
90.3	-	-	169.5	-	-	99.8	-	-	100	100
9.7	-	-	11.5	-	-	100.0	-	-	100	100
100	-	-	72.5	-	-	99.8	-	-	100	100
-	109.3	106.7	109.4	95.4	95.9	95.4	97.3	97.8	97.5	97.5

第 4 表

市 税 収 入

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
1 市 民 税	66,816,854,000	68,598,782,121	66,673,500,393	431,044,230	67,104,544,623
2 固 定 資 産 税	49,067,181,000	50,768,644,298	48,740,320,025	416,672,756	49,156,992,781
3 軽 自 動 車 税	2,037,529,000	2,097,534,196	2,010,146,183	15,529,494	2,025,675,677
4 市 た ば こ 税	4,985,914,000	5,079,791,651	5,079,778,995	0	5,079,778,995
5 鉱 産 税	68,309,000	79,582,100	79,582,100	0	79,582,100
6 入 湯 税	23,963,000	23,669,250	23,593,500	107,850	23,701,350
7 事 業 所 税	4,603,669,000	4,641,842,680	4,634,152,940	1,514,775	4,635,667,715
8 都 市 計 画 税	7,976,950,000	8,257,782,811	7,929,053,341	67,373,534	7,996,426,875
9 特 別 土 地 保 有 税	0	121,300	121,300	0	121,300
合 計	135,580,369,000	139,547,750,407	135,170,248,777	932,242,639	136,102,491,416

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

第 5 表

市 税 収 入 年

区 分 税 目 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度
1 市 民 税	66,816,854,000	64,308,834,000	52,337,813,000	68,598,782,121	66,461,027,827	53,775,041,790	67,104,544,623
2 固 定 資 産 税	49,067,181,000	48,535,841,000	48,983,381,000	50,768,644,298	50,298,966,406	50,780,453,044	49,156,992,781
3 軽 自 動 車 税	2,037,529,000	1,938,002,000	1,863,463,000	2,097,534,196	2,009,515,362	1,926,402,376	2,025,675,677
4 市 た ば こ 税	4,985,914,000	5,116,885,000	5,490,788,000	5,079,791,651	5,049,098,738	5,189,303,926	5,079,778,995
5 鉱 産 税	68,309,000	68,769,000	95,495,000	79,582,100	68,760,400	79,938,400	79,582,100
6 入 湯 税	23,963,000	24,485,000	25,028,000	23,669,250	23,430,150	24,742,200	23,701,350
7 事 業 所 税	4,603,669,000	4,568,597,000	4,498,103,000	4,641,842,680	4,600,514,492	4,570,796,210	4,635,667,715
8 都 市 計 画 税	7,976,950,000	7,893,898,000	7,956,536,000	8,257,782,811	8,170,072,702	8,261,030,233	7,996,426,875
9 特 別 土 地 保 有 税	0	-	0	121,300	-	2,000,000	121,300
合 計	135,580,369,000	132,455,311,000	121,250,607,000	139,547,750,407	136,681,386,077	124,609,708,179	136,102,491,416

(注) すう勢比率は、28年度を基準年度とした。

状 況 表

(単位：円・%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
100.4	97.8	49.3	130,829,750	544,543,472	895,301,440	1,439,844,912
100.2	96.8	36.1	90,907,673	438,139,493	1,085,906,290	1,524,045,783
99.4	96.6	1.5	5,241,323	21,461,996	45,464,157	66,926,153
101.9	100.0	3.7	0	12,656	0	12,656
116.5	100	0.1	0	0	0	0
98.9	100.1	0.0	0	6,600	0	6,600
100.7	99.9	3.4	0	3,188,360	3,151,605	6,339,965
100.2	96.8	5.9	14,710,290	71,598,935	175,584,666	247,183,601
-	100	0.0	0	0	0	0
100.4	97.5	100	241,689,036	1,078,951,512	2,205,408,158	3,284,359,670

度 比 較 表

(単位：円・%)

入 済 額		予算現額に対する 収入済額の割合			調定額に対する 収入済額の割合			収 入 済 額 の 構 成 比 率			収 入 済 額 の す う 勢 比 率		
30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
64,935,723,752	52,304,569,463	100.4	101.0	99.9	97.8	97.7	97.3	49.3	48.8	43.2	130.7	126.5	101.9
48,599,590,717	48,964,281,968	100.2	100.1	100.0	96.8	96.6	96.4	36.1	36.5	40.5	101.4	100.3	101.0
1,937,861,525	1,852,956,427	99.4	100.0	99.4	96.6	96.4	96.2	1.5	1.5	1.5	114.5	109.5	104.7
5,049,172,287	5,189,303,926	101.9	98.7	94.5	100.0	100.0	100	3.7	3.8	4.3	92.0	91.5	94.0
68,760,400	79,938,400	116.5	100.0	83.7	100	100	100	0.1	0.1	0.1	72.3	62.5	72.6
23,322,300	24,742,500	98.9	95.3	98.9	100.1	99.5	100.0	0.0	0.0	0.0	96.6	95.0	100.8
4,594,881,112	4,558,522,613	100.7	100.6	101.3	99.9	99.9	99.7	3.4	3.5	3.8	102.8	101.9	101.1
7,895,349,184	7,968,376,731	100.2	100.0	100.1	96.8	96.6	96.5	5.9	5.9	6.6	101.5	100.2	101.1
-	0	-	-	-	100	-	0	0.0	-	0	-	-	-
133,104,661,277	120,942,692,028	100.4	100.5	99.7	97.5	97.4	97.1	100	100	100	113.8	111.3	101.1

第 6 表

各 会 計 款 別 歳 出

会 計	区 分 款			支 出 濟 額		
				元 年 度	30 年 度	29 年 度
一 般 会 計	1	議 会 費	978,063,623	988,519,933	1,031,294,076	
	2	総 務 費	48,461,813,589	42,343,607,945	47,776,032,883	
	3	民 生 費	119,204,206,251	114,296,929,325	114,697,827,321	
	4	衛 生 費	25,625,246,718	25,555,873,047	25,231,667,243	
	5	労 働 費	928,427,353	1,056,565,081	1,019,178,424	
	6	農 林 水 産 業 費	6,398,832,108	6,106,672,124	7,393,738,703	
	7	商 工 費	11,777,638,328	11,377,634,819	13,361,041,992	
	8	土 木 費	53,111,866,051	53,712,181,990	71,274,988,301	
	9	消 防 費	11,516,535,591	10,578,051,589	10,474,873,751	
	10	教 育 費	66,655,007,039	61,422,588,967	64,387,887,947	
	11	公 債 費	44,057,967,041	43,972,107,626	38,561,150,677	
	12	諸 支 出 金	7,817,436,759	7,866,004,393	8,373,206,048	
		計			396,533,040,451	379,276,736,839
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	1	総 務 費	1,240,342,095	1,218,336,674	1,242,319,922	
	2	保 険 給 付 費	52,242,176,746	51,725,245,124	52,791,194,343	
	3	国民健康保険事業費納付金	19,534,710,916	18,526,959,063	-	
	4	保 健 事 業 費	571,405,999	539,770,727	556,102,458	
	5	基 金 積 立 金	530,663,697	1,504,004,916	917,568,785	
	6	諸 支 出 金	235,770,547	1,033,098,194	496,205,637	
		(後 期 高 齢 者 支 援 金 等)	-	-	9,480,041,949	
		(前 期 高 齢 者 納 付 金 等)	-	-	34,697,070	
		(老 人 保 健 拠 出 金)	-	-	192,943	
		(介 護 納 付 金)	-	-	3,502,580,447	
	(共 同 事 業 拠 出 金)	-	-	18,309,192,385		
	計			74,355,070,000	74,547,414,698	87,330,095,939
中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	1	中 央 卸 売 市 場 費	340,873,163	376,701,233	436,563,102	
	2	公 債 費	897,273,748	897,273,748	897,273,748	
	3	基 金 積 立 金	0	44,173	30,109	
		計			1,238,146,911	1,274,019,154
と 畜 場 事 業 会 計	1	と 畜 場 費	193,648,484	219,889,778	223,052,001	
	2	公 債 費	40,077,297	40,047,078	45,267,388	
		計			233,725,781	259,936,856

(注) すう勢比率は、28年度を基準年度とした。

年 度 比 較 表 (1)

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率			予算現額に対する割合		
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
0.2	0.3	0.3	94.8	95.8	100.0	95.5	96.3	98.1
12.2	11.2	11.8	108.6	94.9	107.0	97.9	96.0	96.7
30.1	30.1	28.4	106.8	102.4	102.8	97.7	97.6	97.0
6.5	6.7	6.3	101.6	101.3	100.0	97.2	96.5	97.7
0.2	0.3	0.3	97.1	110.5	106.6	79.5	78.2	81.7
1.6	1.6	1.8	81.8	78.1	94.6	84.4	84.1	89.8
3.0	3.0	3.3	80.3	77.6	91.1	70.4	69.3	77.4
13.4	14.2	17.7	87.6	88.6	117.5	77.6	81.1	84.5
2.9	2.8	2.6	111.7	102.6	101.6	99.6	99.9	100.0
16.8	16.2	16.0	264.9	244.1	255.9	91.7	88.2	93.3
11.1	11.6	9.6	102.8	102.6	89.9	99.9	99.9	99.9
2.0	2.1	2.1	88.0	88.5	94.2	98.0	98.1	99.4
100	100	100	112.1	107.2	114.1	92.4	92.0	93.4
1.7	1.6	1.4	102.0	100.2	102.2	93.8	96.3	95.9
70.3	69.4	60.5	96.6	95.6	97.6	98.1	99.4	95.1
26.3	24.9	-	-	-	-	100.0	100.0	-
0.8	0.7	0.6	103.1	97.4	100.4	72.9	67.7	67.8
0.7	2.0	1.1	160,083.4	453,707.8	276,799.7	71.0	100.0	100.0
0.3	1.4	0.6	48.3	211.7	101.7	97.6	99.4	96.2
-	-	10.9	-	-	98.9	-	-	99.7
-	-	0.0	-	-	501.8	-	-	100.0
-	-	0.0	-	-	63.6	-	-	100.0
-	-	4.0	-	-	97.0	-	-	99.0
-	-	21.0	-	-	94.8	-	-	91.1
100	100	100	83.6	83.9	98.2	98.0	99.2	94.6
27.5	29.6	32.7	15.3	16.9	19.6	87.3	93.8	84.6
72.5	70.4	67.3	100	100	100	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	88.3	60.2
100	100	100	31.7	32.6	34.1	96.1	98.1	94.4
82.9	84.6	83.1	87.5	99.3	100.7	90.2	96.1	97.7
17.1	15.4	16.9	104.5	104.4	118.0	99.6	99.5	99.5
100	100	100	90.0	100.1	103.3	91.6	96.5	98.0

第 6 表

各 会 計 款 別 歳 出

会 計	区 分 款	支 出 濟 額		
		元 年 度	30 年 度	29 年 度
母子福祉資金貸付事業費	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	341,761,328	391,724,971	421,632,536
	計	341,761,328	391,724,971	421,632,536
介護保険事業会計	1 総務費	1,761,203,004	1,620,625,273	1,467,349,144
	2 保険給付費	72,847,224,218	70,651,163,833	70,182,836,386
	3 地域支援事業費	3,709,536,918	3,540,579,776	2,207,171,757
	4 基金積立金	365,696	128,532,562	1,105,530,000
	6 諸支出金	1,768,690,985	1,532,520,346	772,791,618
	計	80,087,020,821	77,473,421,790	75,735,678,905
公債管理事業会計	1 公債費	71,991,360,344	73,244,296,196	56,601,766,415
	計	71,991,360,344	73,244,296,196	56,601,766,415
後期高齢者医療事業会計	1 総務費	115,046,924	126,394,304	129,921,568
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	8,310,327,239	7,827,299,252	7,172,147,474
	3 保健事業費	335,153,031	319,292,306	311,041,901
	4 諸支出金	6,263,000	8,109,916	9,302,600
	計	8,766,790,194	8,281,095,778	7,622,413,543
土地取得事業会計	(土地取得事業費)	—	—	1,700,167
	計	—	—	1,700,167
合 計		633,546,915,830	614,748,646,282	632,898,361,219

(注) すう勢比率は、28年度を基準年度とした。

年 度 比 較 表 (2)

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率			予算現額に対する割合		
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
100	100	100	73.7	84.5	90.9	85.8	85.9	92.8
100	100	100	73.7	84.5	90.9	85.8	85.9	92.8
2.2	2.1	1.9	118.1	108.6	98.4	95.1	91.8	93.2
91.0	91.2	92.7	106.3	103.1	102.4	97.2	97.7	95.4
4.6	4.6	2.9	315.5	301.1	187.7	94.5	93.4	80.0
0.0	0.2	1.5	0.5	166.0	1,428.1	55.4	100.0	100
2.2	2.0	1.0	384.9	333.5	168.2	100.0	100.0	100.0
100	100	100	111.6	108.0	105.6	97.1	97.4	94.9
100	100	100	133.7	136.1	105.2	100.0	99.9	100.0
100	100	100	133.7	136.1	105.2	100.0	99.9	100.0
1.3	1.5	1.7	118.1	129.8	133.4	95.4	89.3	91.0
94.8	94.5	94.1	118.0	111.1	101.8	98.8	97.3	97.7
3.8	3.9	4.1	114.2	108.8	106.0	82.3	79.0	78.0
0.1	0.1	0.1	80.5	104.3	119.6	52.0	46.2	87.2
100	100	100	117.8	111.3	102.4	97.9	96.2	96.6
-	-	100	-	-	78.0	-	-	99.9
-	-	100	-	-	78.0	-	-	99.8
-	-	-	109.2	105.9	109.1	94.5	94.4	94.3

第 7 表

財政力指数

(普通会計)

区 分	元年度	30年度	29年度	対 前 年 度 差	
	A	B	C	A - B	B - C
財 政 力 指 数	0.700	0.716	0.730	△ 0.016	△ 0.014
実 質 収 支 比 率	1.7	2.1	1.3	△ 0.4	0.8
経 常 収 支 比 率	94.9(105.2)	93.6(106.5)	92.4(105.9)	1.3	1.2
人 件 費	31.5	31.6	31.1	△ 0.1	0.5
物 件 費	12.1	11.7	11.9	0.4	△ 0.2
維 持 補 修 費	2.0	2.3	2.6	△ 0.3	△ 0.3
扶 助 費	12.8	12.0	11.3	0.8	0.7
補 助 費 等	8.6	8.6	10.0	0.0	△ 1.4
公 債 費	18.5	18.5	16.2	0.0	2.3
繰 出 金	9.3	8.9	9.2	0.4	△ 0.3
経 常 一 般 財 源 比 率	91.9	89.3	89.3	2.6	0.0

※経常収支比率の()内数値は、減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値である。

※実質収支比率、経常一般財源比率及び基金残高比率の算定に用いた標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

第 8 表

性質別歳出状況の

(普通会計)

区 分	元年度	30年度	29年度	対 前 年 度 差	
	A	B	C	A - B	B - C
義 務 的 経 費	53.8	55.6	50.7	△ 1.8	4.9
人 件 費	22.2	23.4	21.9	△ 1.2	1.5
扶 助 費	20.5	20.6	19.3	△ 0.1	1.3
公 債 費	11.1	11.6	9.6	△ 0.5	2.0
投 資 的 経 費	13.9	11.5	14.1	2.4	△ 2.6
普 通 建 設 事 業 費	13.9	11.4	14.1	2.5	△ 2.7
うち単独事業費	6.0	4.1	4.7	1.9	△ 0.6
災 害 復 旧 事 業 費	-	0.0	-	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-

等 の 比 較 表

(単位：％・人・円・ポイント)

区 分	元年度	30年度	29年度	対 前 年 度 差	
	A	B	C	A-B	B-C
税 収 増 加 率	2.1	9.8	1.1	△ 7.7	8.7
市 税 収 納 率	97.5	97.4	97.1	0.1	0.3
基 金 残 高 比 率	2.7	1.6	1.5	1.1	0.1
人 口 千 人 当 た り 職 員 数	11.9	11.8	11.9	0.1	△ 0.1
人 口 一 人 当 た り					
職 員 給 与 義 務 的 経 費	80,664	80,398	80,146	266	252
普 通 建 設 事 業 費	270,560	266,153	257,141	4,407	9,012
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	70,038	54,655	71,403	15,383	△ 16,748
地 方 債	281,458	276,184	269,187	5,274	6,997
地 方 債 現 在 高	73,090	66,129	76,875	6,961	△ 10,746
地 方 債 現 在 高	799,577	773,106	753,137	26,471	19,969
債 務 負 担 行 為 現 在 高	74,646	63,813	64,994	10,833	△ 1,181

構 成 比 率 の 比 較 表

(単位：％・ポイント)

区 分	元年度	30年度	29年度	対 前 年 度 差	
	A	B	C	A-B	B-C
そ の 他 の 経 費	32.3	33.0	35.2	△ 0.7	△ 2.2
物 件 費	11.8	12.2	11.7	△ 0.4	0.5
維 持 補 修 費	1.3	1.4	2.9	△ 0.1	△ 1.5
補 助 費 等	7.5	7.6	8.2	△ 0.1	△ 0.6
積 立 金	0.6	0.1	0.0	0.5	0.1
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	4.2	4.7	4.9	△ 0.5	△ 0.2
繰 上 出 金	6.9	6.9	7.4	0.0	△ 0.5
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-

第 9 表

一 般 会 計 歳 出 目 的

	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
1 報 酬	405,662,156	1,174,148,000	310,436,731	142,044,661	26,000	127,761,253
2 給 料	102,627,600	10,393,479,281	881,794,348	1,499,182,042	29,971,800	445,952,064
3 職 員 手 当 等	190,980,778	8,715,380,125	654,484,756	941,948,265	22,134,224	258,353,759
4 共 済 費	170,985,060	3,679,141,571	693,924,006	518,607,599	10,706,095	148,081,518
5 災 害 補 償 費		5,165,877	545			
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		2,136,300				
7 賃 金		309,779,818	2,839,130,545	104,690,205		32,812,983
8 報 償 費	23,600	45,044,662	104,398,865	267,955,238	1,493,937	6,861,038
9 旅 費	15,445,504	62,749,333	17,666,241	13,020,734	168,336	11,569,306
10 交 際 費	592,897	332,944				
11 需 用 費	11,275,313	1,071,855,652	1,206,570,516	1,132,185,127	7,571,577	60,289,322
消 耗 品 費	4,205,710	296,633,926	228,270,053	604,608,359	600,306	21,278,904
燃 料 費	236,192	27,977,681	9,863,146	98,385,174	18,040	1,586,228
食 糧 費	206,119	7,924,474	1,363,335	601,667	107,567	1,002,078
印 刷 製 本 費	6,491,408	180,162,008	21,668,579	48,480,310	1,287,830	4,480,489
光 熱 水 費		509,394,699	317,362,566	337,740,065	5,147,610	27,186,428
修 繕 料	135,884	49,762,864	35,116,671	42,369,552	410,224	4,755,195
賄 材 料 費			592,926,166			
12 役 務 費	9,618,441	643,483,808	128,724,498	122,787,258	943,147	6,597,114
13 委 託 料	13,229,649	9,436,969,736	15,087,965,530	11,837,745,280	289,435,573	849,241,247
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,024,337	1,105,374,011	288,333,860	108,480,101	399,510	27,449,436
15 工 事 請 負 費		2,004,319,226	1,309,528,641	577,495,806	834,840	367,279,693
16 原 材 料 費		1,980,000		4,737,210		5,836,408
17 公 有 財 産 購 入 費		4,404,009,000				
18 備 品 購 入 費		191,595,888	38,224,278	69,871,886	5,518	3,809,803
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	56,552,688	1,482,224,086	12,334,294,102	1,101,862,813	18,814,796	3,769,395,113
20 扶 助 費			63,765,153,376	3,602,361,185		
21 貸 付 金		15,000,000	24,650,000	1,040,000	545,922,000	149,800,000
22 補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金		546,630	220,000	7,723,856		
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		1,214,529,614		21,600		
24 投 資 及 び 出 資 金				331,466,000		
25 積 立 金		2,500,709,227		20,777,348		35,754,000
26 寄 附 金						10,898,551
27 公 課 費	45,600	1,858,800	700,600	1,700,200		65,500
28 繰 出 金			19,518,004,813	3,217,542,304		81,024,000
合 計	978,063,623	48,461,813,589	119,204,206,251	25,625,246,718	928,427,353	6,398,832,108
構 成 比 率	0.2	12.2	30.1	6.5	0.2	1.6

別・節別一覽表

(単位：円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	構成比率
23,365	26,830,453	160,177,035	1,284,493,208			3,631,602,862	0.9
272,936,445	1,149,526,649	3,598,236,441	21,991,668,539			40,365,375,209	10.2
196,163,767	744,815,248	3,496,191,908	16,146,794,471			31,367,247,301	7.9
94,865,008	394,852,272	1,352,558,587	7,507,942,930			14,571,664,646	3.7
			86,279			5,252,701	0.0
						2,136,300	0.0
7,045,360	19,003,660	1,709,798	762,635,054			4,076,807,423	1.0
1,893,550	79,289,962	459,088	72,694,681			580,114,621	0.1
15,230,408	21,064,531	232,180,364	140,972,047			530,066,804	0.1
			4,100			929,941	0.0
28,349,446	828,059,787	381,286,207	2,582,285,085			7,309,728,032	1.8
9,860,072	69,754,214	131,532,592	989,778,635			2,356,522,771	0.6
328,768	11,396,291	51,542,088	57,013,589			258,347,197	0.1
1,531,063	1,495,847	228,372	1,460,026			15,920,548	0.0
8,856,277	13,168,713	1,717,184	38,176,532			324,489,330	0.1
5,457,595	528,251,219	99,531,975	1,390,914,250			3,220,986,407	0.8
2,315,671	203,993,503	96,733,996	93,028,644			528,622,204	0.1
			11,913,409			604,839,575	0.2
52,948,194	56,282,494	47,896,188	261,739,466			1,331,020,608	0.3
511,746,167	7,259,500,241	1,429,804,301	3,240,678,791			49,956,316,515	12.6
62,375,664	481,150,382	25,377,334	1,211,361,146			3,311,325,781	0.8
501,276,216	16,017,319,584	207,586,842	10,046,271,108			31,031,911,956	7.8
	68,346,673		1,980			80,902,271	0.0
	908,468,012				39,122,171	5,351,599,183	1.3
156,476	735,968,053	195,185,471	115,988,640			1,350,806,013	0.3
2,082,709,462	10,017,215,380	378,052,307	149,676,744			31,390,797,491	7.9
			1,008,261,785			68,375,776,346	17.2
7,276,000,000			129,100,000		7,778,314,588	15,919,826,588	4.0
	1,248,913,570		593,890			1,257,997,946	0.3
123,000,000						1,337,551,214	0.3
						331,466,000	0.1
	16,726,000		188,895	6,606,697		2,564,036,167	0.6
19,800	1,312,100	9,833,720	1,568,200			27,624,551	0.0
550,899,000	13,037,221,000			44,051,360,344		17,104,520	0.0
						80,456,051,461	20.3
11,777,638,328	53,111,866,051	11,516,535,591	66,655,007,039	44,057,967,041	7,817,436,759	396,533,040,451	100
3.0	13.4	2.9	16.8	11.1	2.0	100	

市 債 現 在

会 計 \ 区 分	政 府 資 金	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	市 中 銀 行
一 般 会 計	96,808,930,930	25,140,811,254	213,107,700,577
特 別 会 計	3,756,084,496	1,459,408,983	102,600,000
中央卸売市場事業会計	3,756,084,496	952,576,326	
と畜場事業会計		506,832,657	102,600,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計			
合 計	100,565,015,426	26,600,220,237	213,210,300,577

高 内 訳 表

(単位：円・%)

そ の 他 の 資 金	令和元年度末 市債現在高 A	平成30年度末 市債現在高 B	比 較 増 減 C=A-B	増 減 比 C/B
295,506,146,221	630,563,588,982	613,111,879,757	17,451,709,225	2.8
3,109,128,446	8,427,221,925	9,244,959,877	△ 817,737,952	△ 8.8
	4,708,660,822	5,507,415,095	△ 798,754,273	△ 14.5
	609,432,657	628,416,336	△ 18,983,679	△ 3.0
3,109,128,446	3,109,128,446	3,109,128,446		
298,615,274,667	638,990,810,907	622,356,839,634	16,633,971,273	2.7